

令和6年度

掛川市

一般・特別・企業会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

掛川市監査委員



掛 監 査 第 14 号

令和 7 年 8 月 19 日

掛川市長 久保田 崇 様

掛川市監査委員 杉 山 正

掛川市監査委員 山 本 行 男

令和 6 年度掛川市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和6年度掛川市一般・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

＜一般会計及び特別会計＞

第 1	審査の対象	7
第 2	審査の期間	7
第 3	審査の方法	7
第 4	審査の結果	7
第 5	審査の意見	8
1	総括	8
(1)	一般会計	8
(2)	特別会計	8
2	意見	9
第 6	決算の概要	11
1	決算規模	11
2	決算収支	12
3	予算の執行状況	13
4	普通会計の財政状況	16
5	一般会計の状況	20
・	歳入の総括	21
・	歳入の款別状況	28
・	歳出の総括	42
・	歳出の款別状況	45
6	特別会計の状況	60
・	国民健康保険特別会計	61
・	後期高齢者医療保険特別会計	66
・	介護保険特別会計	69
・	公共用地取得特別会計	73
・	掛川駅周辺施設管理特別会計	75
・	上西郷財産区特別会計	78
・	桜木財産区特別会計	80
・	東山財産区特別会計	82
・	佐束財産区特別会計	84
・	倉真財産区特別会計	86
7	財産に関する調書	88
8	基金の運用状況	91
9	参考資料	92
第 1 表	令和 6 年度歳入歳出決算総括及び決算収支状況	92
第 2 表	令和 6 年度歳入決算状況	94
第 3 表	自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）	96
第 4 表	一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計）	97
第 5 表	令和 6 年度市税収入状況	98
第 6 表	令和 6 年度歳出決算状況及び年度別比較表	100
第 7 表	令和 6 年度歳出節別決算状況（一般会計）	102
第 8 表	歳出性質別年度別比較表（一般会計）	106
第 9 表	特別会計歳入歳出決算収支状況推移	108

<公営企業会計>

第1	審査の対象	-----	115
第2	審査の期間	-----	115
第3	審査の方法	-----	115
第4	審査の結果	-----	115
第5	審査の意見	-----	115
1	水道事業会計	-----	115
2	簡易水道事業会計	-----	117
3	公共下水道事業会計	-----	117
4	農業集落排水事業会計	-----	118
5	浄化槽市町村設置推進事業会計	-----	119
第6	決算の概要	-----	121
1	水道事業会計	-----	121
2	簡易水道事業会計	-----	149
3	公共下水道事業会計	-----	173
4	農業集落排水事業会計	-----	193
5	浄化槽市町村設置推進事業会計	-----	213

注 記

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は百円単位を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合又は決算書その他の書類と一致しない場合がある。なお、99.95%~99.99%の場合は、99.9%と表示した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) マイナスは「△」と表示した。
 - (2) 該当数値のないものは「-」と表示した。
 - (3) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」又は「0.0」と表示した。

令和6年度掛川市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

- (1) 令和6年度掛川市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度掛川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度掛川市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度掛川市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度掛川市公共用地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度掛川駅周辺施設管理特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和6年度上西郷財産区特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和6年度桜木財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和6年度東山財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和6年度佐束財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和6年度倉真財産区特別会計歳入歳出決算

2 基金の運用状況

- (1) 令和6年度掛川市土地開発基金の運用状況
- (2) 令和6年度掛川市国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

第2 審査の期間

令和7年7月4日から同年8月12日まで

第3 審査の方法

市長から提出された各種会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について計数の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行状況について各課から資料の提出を求めた上で、関係職員から説明を聴取して審査を行った。また、各基金の運用状況を示す書類について計数を確認するとともに、運用状況について関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各種会計の歳入歳出決算書等は、いずれも地方自治法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることが認められた。予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。また、各基金については、計数は正確であり、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

以下、審査の意見及び決算の概要を記述する。

第5 審査の意見

1 総括

(1) 一般会計

令和6年度は、令和5年度から継続して「人と環境の持続可能性にチャレンジする予算」として、引き続き持続可能なまちづくりを進めるとともに、掛川城天守閣開門30周年、さらには令和7年度に迎える市制20周年を意識して事業を推進してきた。

また、5月に執行された県知事選挙に係る費用、8月に発生した台風10号の被害に対応する災害復旧費の追加など、12回にわたり補正予算を編成し、喫緊の課題に迅速に対応した。

歳入総額は、前年度から59億97万円（11.3%）増の579億9,781万円となった。

これは、物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金及び児童手当費負担金の増等による国庫支出金7億9,140万円の増、地域振興事業及び同報無線整備事業の皆増等による市債29億7,280万円の増等によるものである。

市税は、コロナ禍からの景気回復により、経営状況が上向いてきたことによる法人市民税の増加があったものの、定額減税による減及び東日本大震災復興基本法に基づく復興特別税の均等割加算が令和5年度で終了したことによる個人市民税の減少等により、市税収入総額は、前年度から1億1,850万円（0.6%）減の210億4,003万円となった。

歳出総額は、前年度から63億4,077万円（12.7%）増の564億2,575万円となった。これは、定年退職者及び普通退職者の増加による退職手当の増等で人件費が8億3,339万円、地域振興基金積立金の皆増等で積立金が9億7,239万円、同報無線整備事業や海岸防災林整備推進事業等で普通建設事業費が23億6,668万円、物価高騰対応重点支援助給付金給付事業等で補助費等が18億2,708万円増加したことによる。

実質収支は14億4,073万円の黒字決算となり、実質収支額から前年度の純繰越金を除いた単年度収支は4億7,973万円の赤字決算、単年度収支に財政調整基金への積立てを加え、取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は18億7,345万円の赤字決算となった。

(2) 特別会計

特別会計の決算状況は、10会計の総額で、歳入が前年度から7億4,298万円（2.9%）減の246億1,190万円、歳出が6億5,976万円（2.7%）減の235億8,410万円となった。主な減少要因は、大坂・土方工業用地整備事業特別会計の皆減である。

特別会計全体の実質収支は、10億2,780万円の黒字決算で、実質収支から前年度繰越金を除いた単年度収支は8,321万円の赤字決算となった。

これを主な会計別に見ると、国民健康保険特別会計は、実質収支が2億403万円の黒字、単年度収支も2,780万円の黒字、介護保険特別会計は、実質収支が2億7,049万円の黒字、単年度収支は1億1,189万円の赤字、公共用地取得特別会計は、実質収支が5億3,111万円の黒字、単年度収支も154万円の黒字となった。

一般会計からの繰入金金は、前年度から1億8,780万円（7.2%）増の27億8,255万円となった。主な増加要因は、国民健康保険特別会計1億220万円、後期高齢者医療保険特別会計4,506万円の増加である。

2 意見

本年度は、実質収支は黒字となったものの、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となった。これらの要因としては、財政調整基金の積立額601万円を大きく上回る13億9,974万円を取り崩すこととなったこと、ふるさと応援寄附金の減少等によるものである。

普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から0.8ポイント増の90.0%となった。主な増加要因は、経常一般財源等の地方特例交付金及び地方交付税等の増加より、経常経費充当一般財源の人件費、物件費及び補助費等の増加が大きかったことによる。

本市の経常収支比率は、普通交付税の追加交付等の特殊要因のあった令和3年度を除き、ここ数年間、80%台後半で推移していたが、令和6年度はついに90.0%となった。今後も、物価高騰等に伴う物件費の増大及び少子高齢化等に伴う扶助費の増大等の流れは継続すると考えられ、財政構造の硬直化が進む恐れがあるため、より一層の経常的経費の削減に努められたい。

実質公債費比率（3年平均）は、前年度と同じ7.9%となった。引き続き、起債の抑制や交付税措置率の高い地方債の効果的な活用により、健全財政に努めていただきたい。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、市債発行額が市債償還額を上回ったため赤字となり、基礎的財政収支率は93.7%で、財政が均衡した状態であるといえる100%を若干下回っている。これまで、プライマリーバランスを考慮し、市債の発行を抑制してきたことにより、償還元金及び利子は令和5年度よりも減少したが、市債の残高は、地域振興基金の財源となる合併特例債を起債したこと等により、令和5年度より約3億円増加した。今後は、学校再編や新廃棄物処理施設の整備等で大きな財政負担が生じることが見込まれるため、引き続き、適切な市債残高の管理と計画的な財政運営に取り組んでいただきたい。

社会の変化や市民ニーズの多様化に伴い、業務の複雑さが増し、従来の考え方だけでは対応が難しい状況にある。その中で、特に、市職員及び組織の持続可能性の重要性を強く感じた。近年は、人材が流動化しており、新卒採用に加え、社会人経験者や外部人材、再任用職員の増加が見られるが、普通退職者の増加により、人材の流出が懸念される。限られた人材・財政の中で、法令遵守や事務処理の正確性を確保し、セーフティネットやライフラインの整備等の行政として担うべき施策を推進するとともに、成長戦略的な施策をバランスよく推進していくことが重要である。

そのためにも、安全・安心に暮らせる持続可能なまちに向けて、多様な価値観を持つ職員が、互いを尊重しながら働ける職場環境を構築し、担当業務において能力を最大限発揮できる取組を進めていただきたい。今後も、人材の育成と組織のマネジメントに引き続き注力されることを期待する。

国民健康保険特別会計は、令和6年度から国民健康保険税率を改正した結果、収納額は前年度に比べ約3,100万円の増額となったが、依然として、財源不足を一般会計からの法定外繰入金と国保事業基金の取り崩しにより対応している状況が続いている。収納率は、現年度分は前年度より0.24ポイント減少の95.60%で、滞納繰越分を含めた合計は前年度より0.08ポイント増加したものの86.87%であった。引き続き、財源確保に向けて、徴収部門と連携を図り、収

納率の向上と適正な債権管理に努められたい。

また、1人当たりの医療費は増加傾向にある。引き続き、被保険者の健康増進と医療費抑制に向け、積極的な予防事業の推進を図られたい。

一方、静岡県国民健康保険運営方針では、段階的に保険料率の統一化を目指すとされており、令和6年度から国民健康保険税率を改正したが、県が示す標準税率とは大きく乖離している。今後も、中長期的視野に立ち、制度の安定的な持続のため、抜本的な収支改善に取り組まれたい。

以上が令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算に対する意見である。

急激に変化する社会情勢の中で、掛川市においては、今後、学校再編や新廃棄物処理施設の整備が本格化してくるため、ますます厳しい財政運営を強いられると懸念する。

これまで以上に、限られた財源を効果的に活用し、将来を見据えた、計画的な行政経営が不可欠である。最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、経済性・効率性・有効性を踏まえて施策を展開し、健全財政の堅持と住民福祉の向上を図られることを切望する。

第6 決算の概要

1 決算規模

(1) 会計別総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
一般会計		57,997,810	56,425,748	1,572,061	
特別会計	国民健康保険	11,710,460	11,506,434	204,026	
	後期高齢者医療保険	1,787,297	1,778,564	8,733	
	介護保険	10,408,617	10,138,123	270,494	
	公共用地取得	532,650	1,543	531,107	
	掛川駅周辺施設管理	141,573	141,512	62	
	大坂・土方工業用地整備事業	0	0	0	
	上西郷財産区	4,518	578	3,940	
	桜木財産区	63	37	26	
	東山財産区	8,889	4,140	4,750	
	佐束財産区	13,814	10,882	2,932	
	倉真財産区	4,023	2,289	1,733	
	小計		24,611,904	23,584,100	1,027,804
	合計		82,609,714	80,009,849	2,599,865
前年度合計		77,451,720	74,328,840	3,122,880	
対前年度増減額		5,157,993	5,681,009	△ 523,016	

(注) 一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額は、25億9,986万5千円であった。

(2) 会計別純計決算額

総計決算額に重複計上されている一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	57,997,810	53,643,198	4,354,612
特別会計	21,829,353	23,584,100	△ 1,754,747
合計	79,827,163	77,227,298	2,599,865

(注) 一般会計からの繰出金は、27億8,255万1千円であった。

- ・ 国民健康保険特別会計 8億8,354万7千円 (対前年度比 13.1%増)
- ・ 後期高齢者医療保険特別会計 3億7,248万2千円 (対前年度比 13.8%増)
- ・ 介護保険特別会計 15億2,652万2千円 (対前年度比 2.7%増)

2 決算収支

(1) 一般会計決算収支状況

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
歳入決算額 (A)	57,997,810	52,096,841	5,900,968	111.3
歳出決算額 (B)	56,425,748	50,084,976	6,340,772	112.7
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) (形式収支)	1,572,061	2,011,865	△ 439,804	78.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	131,332	91,409	39,923	143.7
実質収支 (C) - (D) = (E)	1,440,729	1,920,456	△ 479,727	75.0
前年度実質収支 (F)	1,920,456	1,938,965	△ 18,510	99.0
単年度収支 (E)-(F)=(G)	△ 479,727	△ 18,510	△ 461,217	2,591.8
実質単年度収支 (H)	△ 1,873,454	356,858	△ 2,230,313	△ 525.0

(注)

- 歳入歳出差引額は、15億7,206万1千円の黒字であった。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源1億3,133万2千円を除いた実質収支は、14億4,072万9千円の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支19億2,045万6千円を除いた単年度収支は、4億7,972万7千円の赤字であった。
- 単年度収支に財政調整基金の積立額601万1千円を加え、取崩額13億9,973万9千円を除いた実質単年度収支は、18億7,345万4千円の赤字であった。

(2) 特別会計決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

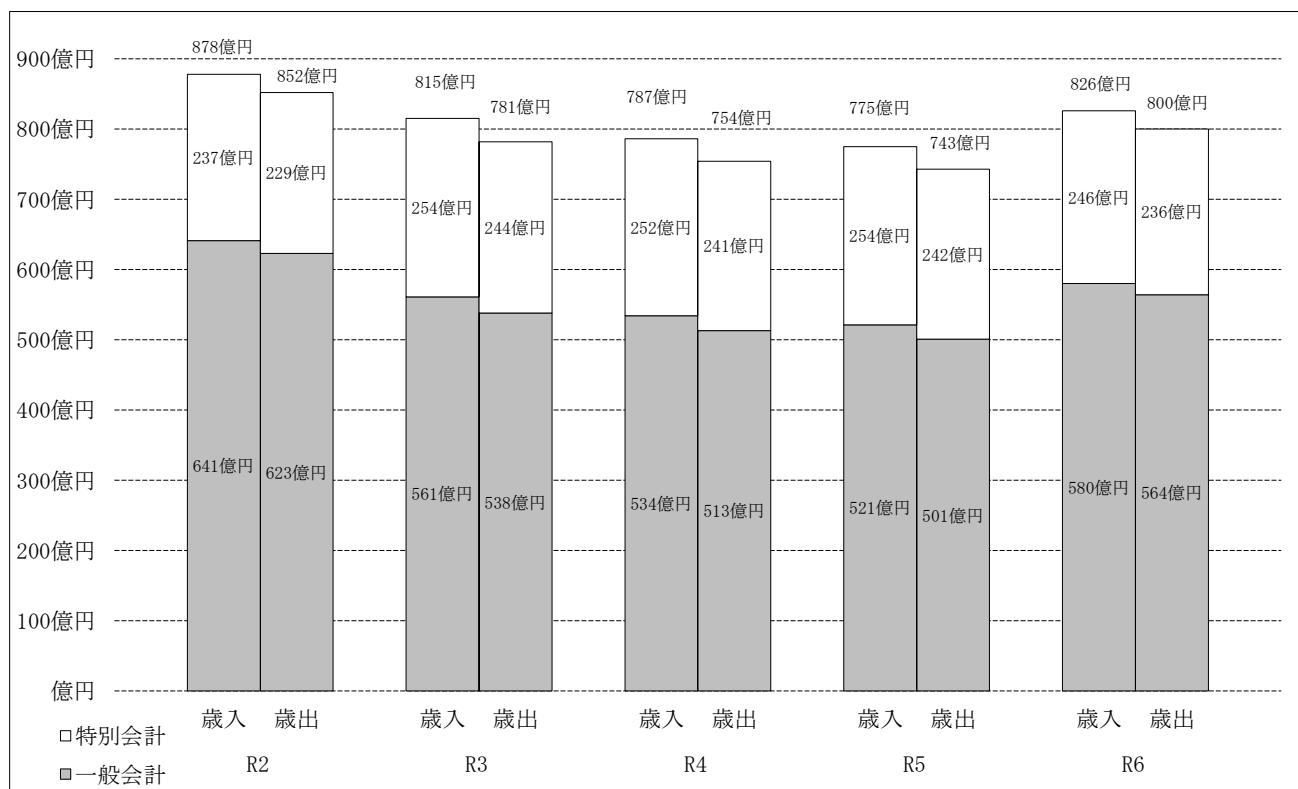
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
歳入決算額 (A)	24,611,904	25,354,879	△ 742,975	97.1
歳出決算額 (B)	23,584,100	24,243,864	△ 659,763	97.3
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) (形式収支)	1,027,804	1,111,016	△ 83,212	92.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実質収支 (C) - (D) = (E)	1,027,804	1,111,016	△ 83,212	92.5
前年度実質収支 (F)	1,111,016	1,159,473	△ 48,457	95.8
単年度収支 (E)-(F)=(G)	△ 83,212	△ 48,457	△ 34,755	171.7

(注)

- 歳入歳出差引額は、10億2,780万4千円の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支11億1,101万6千円を除いた単年度収支は、8,321万2千円の赤字であった。

(3) 決算額の推移

一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



3 予算の執行状況

(1) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出		
		調定額②	収入済額③	③÷①	③÷②	支出済額④	④÷①	
一般会計	60,450,672	58,554,676	57,997,810	95.9	99.0	56,425,748	93.3	
特 別 会 計	国民健康保険	11,981,863	12,062,199	11,710,460	97.7	97.1	11,506,434	96.0
	後期高齢者医療保険	1,802,106	1,795,175	1,787,297	99.2	99.6	1,778,564	98.7
	介護保険	10,525,033	10,431,510	10,408,617	98.9	99.8	10,138,123	96.3
	公共用地取得	532,650	532,650	532,650	99.9	100.0	1,543	0.3
	掛川駅周辺施設管理	143,962	141,573	141,573	98.3	100.0	141,512	98.3
	大坂・土方工業用地整備事業	0	0	0	-	-	0	-
	上西郷財産区	3,772	4,518	4,518	119.8	100.0	578	15.3
	桜木財産区	67	63	63	94.5	100.0	37	55.1
	東山財産区	8,266	8,889	8,889	107.5	100.0	4,140	50.1
	佐束財産区	12,567	13,814	13,814	109.9	100.0	10,882	86.6
	倉真財産区	3,511	4,023	4,023	114.6	100.0	2,289	65.2
	小 計	25,013,797	24,994,414	24,611,904	98.4	98.5	23,584,100	94.3
合 計 (A)	85,464,469	83,549,090	82,609,714	-	-	80,009,849	-	
令和5年度 (B)	79,155,950	-	77,451,720	-	-	74,328,840	-	
比較増減 (A) - (B)	6,308,519	-	5,157,993	-	-	5,681,009	-	
対前年度 (A) ÷ (B)	108.0	-	106.7	-	-	107.6	-	

(2) 前年度からの繰越明許費の状況

前年度からの繰越明許費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	事 業 名	完 了 年 月 日	
繰 越 明 許 費	総務費	8,316	5,412	戸籍事務事業	令和7年3月11日
	〃	3,201	3,201	住民基本台帳事務事業	令和7年3月13日
	民生費	11,237	11,237	給付事務事業	令和6年9月30日
	〃	5,600	210	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	令和6年8月31日
	衛生費	2,592	226	新型コロナウイルス対策事業	令和6年7月10日
	農林水産業費	173,250	166,773	生産体制強化事業	令和6年12月24日
	〃	257	256	(市単)かんがい排水事業	令和6年4月15日
	〃	22,500	22,165	大井川農業用水管理事業	令和7年3月14日
	〃	23,500	23,232	農道施設維持管理事業	令和7年3月7日
	〃	28,500	28,050	(市施行)農業用溜池整備事業	令和7年3月13日
	土木費	65,052	63,877	道路橋梁維持事業	令和6年6月28日
	〃	13,189	11,682	桜木中横断線改良事業	令和6年10月21日
	〃	54,770	52,806	掛川駅梅橋線改良事業	令和6年8月30日
	〃	53,580	52,549	居尻黒俣線改良事業	令和6年5月31日
	〃	42,040	42,039	歩道改良事業	令和6年6月28日
	〃	49,035	47,366	橋梁耐震補強事業	令和6年6月28日
	〃	50,000	49,995	市単河川整備事業	令和6年9月17日
	〃	226,547	226,226	海岸防災林整備推進事業	令和7年3月14日
	〃	77,448	75,886	下垂木地区まちづくり事業	令和6年8月30日
	〃	16,500	16,457	掛川城周辺地区まちづくり事業	令和6年7月31日
	〃	21,000	20,988	国県道路整備事業推進事業	令和6年11月29日
	教育費	12,639	12,639	新たな学園づくり推進事業	令和6年7月31日
	〃	5,692	5,692	小学校施設補修事業	令和6年4月26日
	〃	851	850	心の教室相談事業	令和7年3月28日
	〃	4,521	4,521	公民館活動事業	令和6年4月4日
	災害復旧費	161,200	131,879	(公共)農業用施設災害復旧事業	令和7年3月17日
	一般会計分	1,133,017	1,076,214		
特別会計分	0	0			
合 計	1,133,017	1,076,214			

(注) 繰越事業は、本年度内に全て完了している。

(3) 次年度への繰越額の状況

次年度への繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	事 業 名	
繰 越 明 許 費	民生費	95,693	住民税非課税世帯給付金給付事業
	〃	3,839	すこやかこども園施設補修事業
	農林水産業費	2,755	大井川農業用水管理事業
	〃	16,248	農道維持管理事業
	〃	10,636	(市施行) 農業用溜池整備事業
	〃	17,750	林業振興管理事業
	土木費	32,883	道路橋梁維持事業
	〃	20,100	桜木中横断線改良事業
	〃	46,700	三井幹線改良事業
	〃	100,000	掛川駅梅橋線改良事業
	〃	9,500	事業関連道路改良事業
	〃	15,750	明ヶ島線改良事業
	〃	8,500	橋梁耐震補強事業
	〃	10,065	急傾斜地崩壊対策事業
	〃	114,519	市単河川整備事業
	〃	85,800	海岸防災林整備推進事業
	〃	24,513	下垂木地区まちづくり事業
	〃	7,375	掛川駅周辺地区まちづくり事業
	〃	11,945	掛川城周辺地区まちづくり事業
	〃	94,402	大坂地区まちづくり事業
	〃	13,823	国県道路整備事業推進事業
	〃	34,102	22世紀の丘公園管理事業
	消防費	76,230	防災資機材整備事業
	教育費	8,580	小学校施設管理事業
	〃	9,988	中学校施設管理事業
	〃	8,250	原野谷学園小中一貫校整備事業
	〃	22,000	大須賀中央公民館管理事業
	災害復旧費	240,000	(公共) 農業用施設災害復旧事業
	〃	103,815	(公共) 土木施設災害復旧事業
	一般会計分	1,245,761	
特別会計分	0		
合 計	1,245,761		

(注)

- 繰越額の総額は12億4,576万1千円で、前年度から1億1,274万4千円増加した。
- 翌年度へ繰り越すべき財源は1億3,133万2千円である。
- 未収入特定財源は11億1,442万9千円であった。

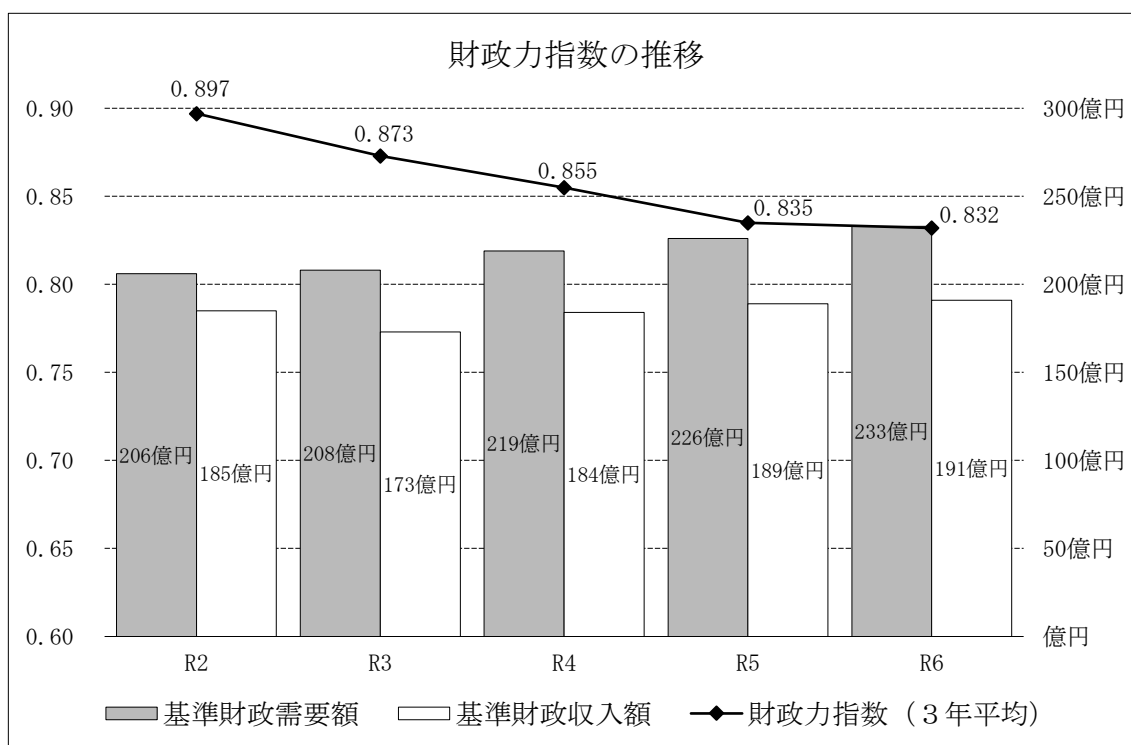
4 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計、公共用地取得特別会計及び掛川駅周辺施設管理特別会計を合算した会計）の財政状況は、次表のとおりである。

(1) 財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政需要額 ①	20,635,604	20,777,126	21,909,329	22,636,177	23,315,318
基準財政収入額 ②	18,475,826	17,270,940	18,378,258	18,915,289	19,122,727
財政力指数(単年度)②÷①	0.895	0.831	0.839	0.836	0.820
財政力指数(3年平均)	0.897	0.873	0.855	0.835	0.832
類似都市指数(Ⅲ-2)	0.82	0.78	0.77	0.75	-



【参考】

財政力指数は、財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税等の収入割合によって示され、一般的に各自治体の財政力を判断する指数である。数値が大きいほど財政力が強い（自主財源に余裕がある）とされ、1を超えると普通交付税は交付されない。

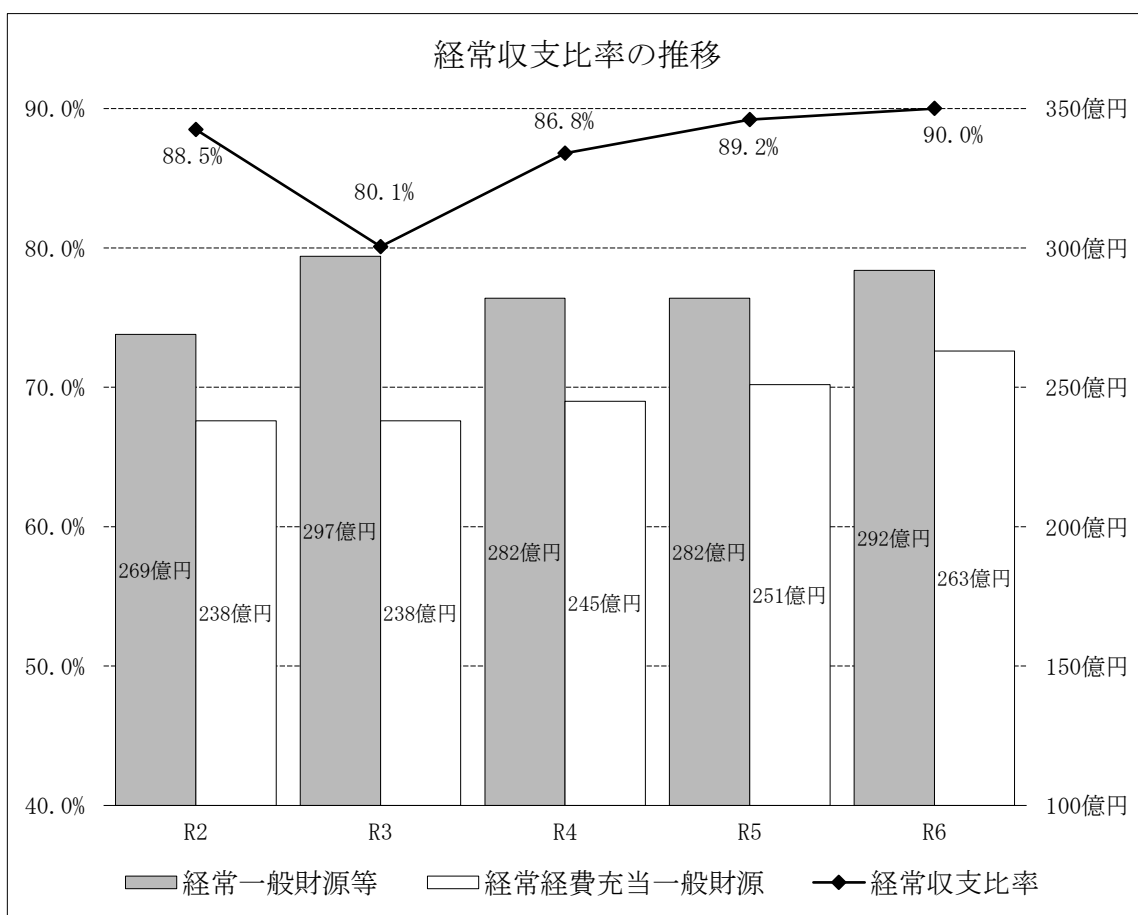
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年間の単年度指数の平均値}$$

(2) 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常一般財源等 ①	26,882,686	29,667,338	28,185,261	28,153,242	29,183,158
経常経費充当一般財源 ②	23,789,968	23,768,204	24,454,690	25,114,426	26,274,972
経常収支比率 ②÷①	88.5	80.1	86.8	89.2	90.0
類似都市指数(Ⅲ-2)	91.4	86.3	90.2	91.5	-

(注) 経常収支比率は90.0%で前年度から0.8ポイント増加した。主な増加理由は、経常一般財源等の地方特例交付金及び地方交付税等の増加より、経常経費充当一般財源の人件費、物件費及び補助費等の増加が大きかったことによる。



【参考】

経常収支比率は、財政構造の弾力性の度合いを判断するもので、高い程その財政構造は弾力性が乏しくなるといわれている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

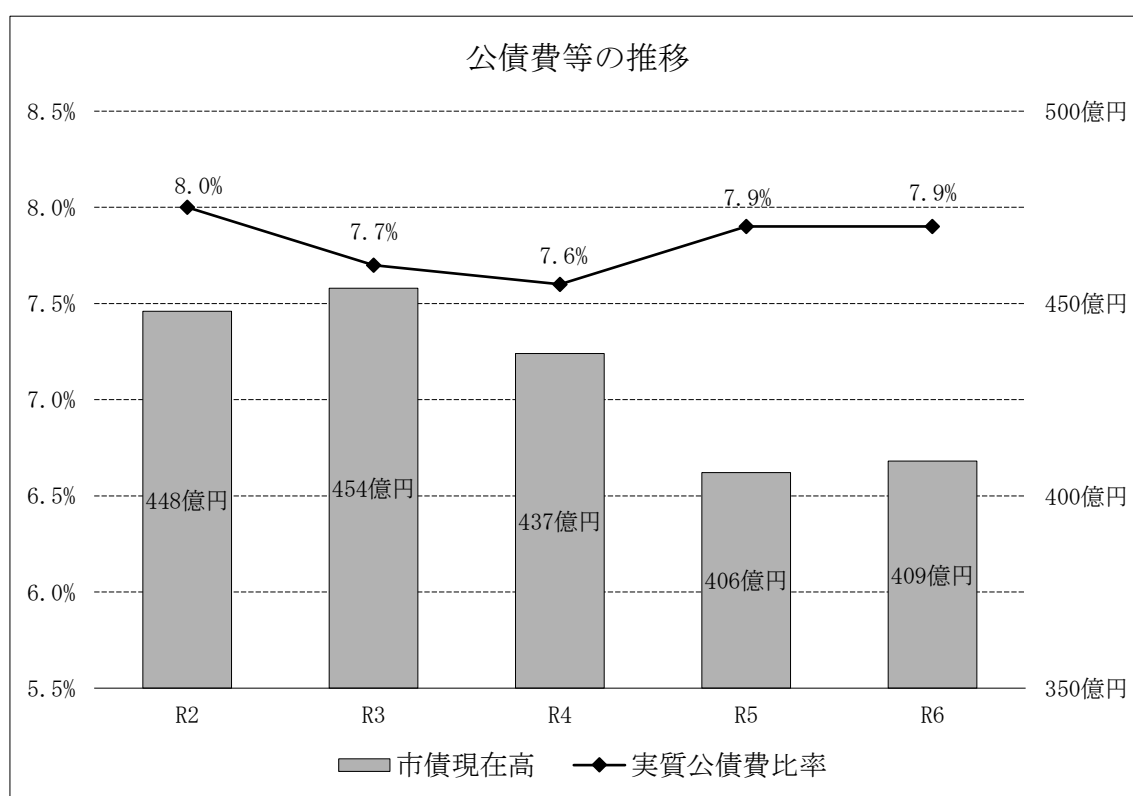
(3) 公債費等の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳出決算額	62,359,735	53,846,174	51,379,244	50,165,528	56,568,803
公債費決算額	5,228,824	4,980,509	5,233,462	5,446,451	5,017,708
歳出中に占める比率	8.4	9.2	10.2	10.9	8.9
実質公債費比率(3年平均)	8.0	7.7	7.6	7.9	7.9
市債現在高	44,754,909	45,386,565	43,668,878	40,605,103	40,937,556

(注)

- 1 実質公債費比率（3年間の平均値）は7.9%で、前年度と同じであった。
- 2 市債現在高は409億3,755万6千円となり、前年度から3億3,245万3千円増加した。



【参考】

実質公債費比率（3年間の平均値）は、地方債の許可制限に係る指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は地方債の発行が一部制限される。

$$\text{実質公債費比率 (単年度)} = \frac{\text{地方債の元利償還金(準ずるものを含む)} - \text{特定財源} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

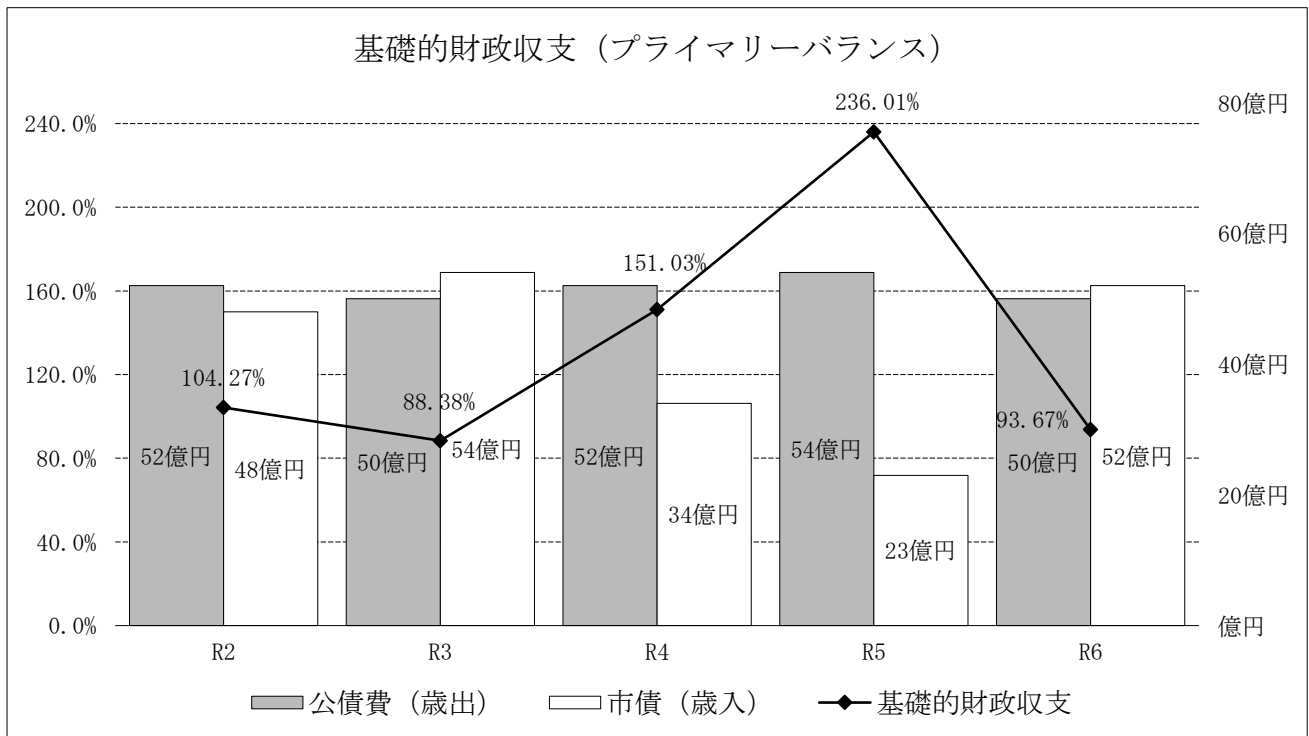
$$\text{実質公債費比率(3年間の平均値)} = (\text{令和4年度 } 8.0 + \text{令和5年度 } 8.5 + \text{令和6年度 } 7.4) \div 3 \approx 7.9$$

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増 減	
公債費（市債償還額）	5,228,673	4,980,065	5,233,416	5,446,354	5,030,572	△ 415,783	
元金	一般会計	5,002,303	4,804,145	5,083,687	5,316,375	4,902,747	△ 413,628
	駅周辺	0	0	0	0	12,900	12,900
	小 計 ①	5,002,303	4,804,145	5,083,687	5,316,375	4,915,647	△ 400,728
利子	一般会計	226,370	175,920	149,693	129,940	114,909	△ 15,031
	駅周辺	0	0	36	39	15	△ 23
	小 計	226,370	175,920	149,729	129,979	114,925	△ 15,054
市債（市債発行額）②	4,797,608	5,435,800	3,366,000	2,252,600	5,248,100	2,995,500	
一般会計	4,797,608	5,422,900	3,366,000	2,252,600	5,225,400	2,972,800	
駅周辺	0	12,900	0	0	22,700	22,700	
基礎的財政収支額 ①－②	204,695	△ 631,655	1,717,687	3,063,775	△ 332,453	△ 3,396,228	
基礎的財政収支率 ①÷②	104.27	88.38	151.03	236.01	93.67	△ 142.35	

（注）基礎的財政収支率は93.67%で、前年度から142.35ポイント悪化した。



【参考】

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、過去に借り入れた市債の元利償還金を除いた歳出と、市債発行額を除いた歳入との収支を表すもので、必要とする政策的支出を新たな借入りに頼らずに、その年度の税收等でどの程度賄えているかを示す指標である。

なお、市債発行額の限度額を元利償還金とすると、利払費の分だけ市債残高が増加するため、本市では、利払費を除いた市債償還元金を用いて基礎的財政収支を算定している。

基礎的財政収支額が黒字又は基礎的財政収支率が 100%以上であれば、財政収支が均衡した状態であるといえる。

- ・ 基礎的財政収支額 = 市債償還元金 - 市債発行額
- ・ 基礎的財政収支率 = (市債償還元金 ÷ 市債発行額) × 100

5 一般会計の状況

一般会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
歳入決算額 (A)		57,997,810	52,096,841	5,900,968
歳出決算額 (B)		56,425,748	50,084,976	6,340,772
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C) (形式収支)		1,572,061	2,011,865	△ 439,804
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 ①	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ②	131,332	91,409	39,923
	事故繰越し繰越額 ③	0	0	0
	計 ①+②+③ = (D)	131,332	91,409	39,923
実質収支 (C) - (D) = (E)		1,440,729	1,920,456	△ 479,727
前年度実質収支 (F)		1,920,456	1,938,965	△ 18,510
単年度収支 (E) - (F) = (G)		△ 479,727	△ 18,510	△ 461,217
積立金 (財政調整基金) (H)		6,011	375,368	△ 369,357
地方債繰上償還額 (I)		0	0	0
積立金 (財政調整基金) 取り崩し額 (J)		1,399,739	0	1,399,739
実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)		△ 1,873,454	356,858	△ 2,230,313

歳入

(1) 歳入の総括

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

ア 歳入決算比較表

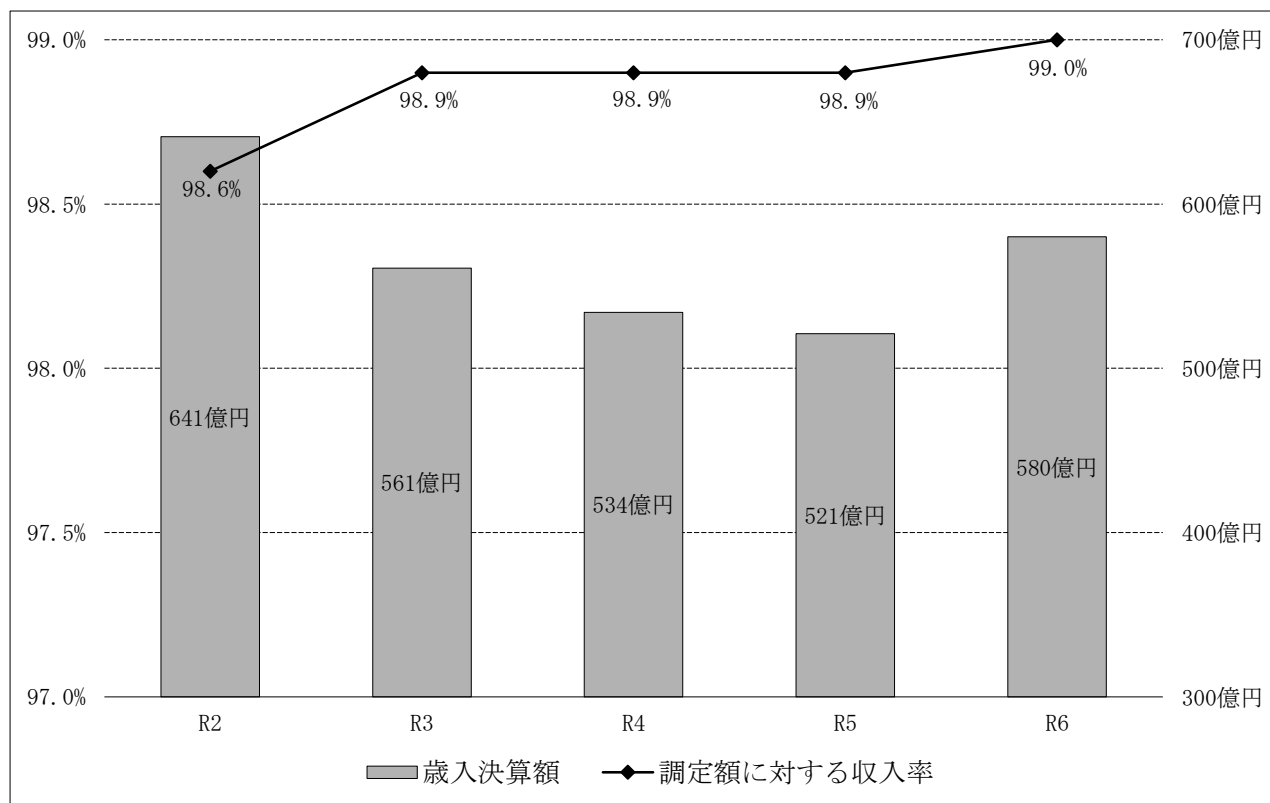
(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額	①	60,450,672	53,831,093	6,619,579	112.3
調定額	②	58,554,676	52,668,598	5,886,078	111.2
収入済額	③	57,997,810	52,096,841	5,900,968	111.3
不納欠損額		23,399	38,510	△ 15,111	60.8
収入未済額		533,467	533,246	221	100.0
収入率	③÷①	95.9	96.8	△ 0.8	-
	③÷②	99.0	98.9	0.1	-

(注) 収入済額は579億9,781万円で、前年度から59億96万8千円増加した。

イ 歳入決算額の推移

歳入決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市税	21,040,025	36.3	21,158,530	40.6	△ 118,504	99.4
2 地方譲与税	572,923	1.0	564,631	1.1	8,292	101.5
3 利子割交付金	8,884	0.0	7,347	0.0	1,537	120.9
4 配当割交付金	163,359	0.3	113,762	0.2	49,597	143.6
5 株式等譲渡所得割交付金	281,471	0.5	184,036	0.4	97,435	152.9
6 法人事業税交付金	364,750	0.6	317,199	0.6	47,551	115.0
7 地方消費税交付金	3,102,187	5.3	2,966,122	5.7	136,065	104.6
8 ゴルフ場利用税交付金	67,636	0.1	66,079	0.1	1,557	102.4
9 環境性能割交付金	101,293	0.2	90,743	0.2	10,550	111.6
10 地方特例交付金	726,139	1.3	184,082	0.4	542,057	394.5
11 地方交付税	5,034,827	8.7	4,571,847	8.8	462,980	110.1
12 交通安全対策特別交付金	19,187	0.0	20,186	0.0	△ 999	95.1
13 分担金及び負担金	164,566	0.3	181,056	0.3	△ 16,490	90.9
14 使用料及び手数料	525,354	0.9	557,944	1.1	△ 32,590	94.2
15 国庫支出金	8,695,163	15.0	7,903,759	15.2	791,405	110.0
16 県支出金	4,250,645	7.3	3,724,107	7.1	526,537	114.1
17 財産収入	117,937	0.2	133,086	0.3	△ 15,149	88.6
18 寄附金	525,804	0.9	856,732	1.6	△ 330,928	61.4
19 繰入金	2,030,353	3.5	1,346,972	2.6	683,382	150.7
20 繰越金	2,011,865	3.5	2,126,571	4.1	△ 114,707	94.6
21 諸収入	2,968,041	5.1	2,769,451	5.3	198,590	107.2
22 市債	5,225,400	9.0	2,252,600	4.3	2,972,800	232.0
計	57,997,810	100.0	52,096,841	100.0	5,900,968	111.3

エ 収入未済額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市民税	180,592	33.9	182,387	34.2	△ 1,795	99.0
固定資産税	181,918	34.1	175,183	32.9	6,735	103.8
軽自動車税	13,752	2.6	14,339	2.7	△ 587	95.9
都市計画税	31,426	5.9	35,290	6.6	△ 3,865	89.0
小 計	407,688	76.4	407,199	76.4	489	100.1
負担金	1,239	0.2	1,656	0.3	△ 417	74.8
使用料	33,184	6.2	35,348	6.6	△ 2,164	93.9
貸付金元利収入	56,675	10.6	56,675	10.6	0	100.0
雑入	34,681	6.5	32,368	6.1	2,313	107.1
小 計	125,780	23.6	126,047	23.6	△ 268	99.8
合 計	533,467	100.0	533,246	100.0	221	100.0

(注)

- 1 収入未済額は5億3,346万7千円で、ほぼ前年度並みであった。
- 2 負担金の収入未済額は、私立保育園保育料等負担金である。
- 3 使用料の収入未済額の主なものは、市営住宅使用料等である。
- 4 貸付金元利収入の収入未済額は、住宅資金貸付金元利収入である。
- 5 雑入の収入未済額の主なものは、生活保護費雑入、市営住宅管理費雑入、ひとり親家庭等支援費雑入等である。

オ 不納欠損処分額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市民税 (個人)	13,649	58.3	18,375	47.7	△ 4,726	74.3
〃 (法人)	1,747	7.5	200	0.5	1,547	873.5
固定資産税	4,965	21.2	9,549	24.8	△ 4,585	52.0
軽自動車税	1,669	7.1	1,665	4.3	4	100.2
都市計画税	838	3.6	1,639	4.3	△ 801	51.1
小 計	22,867	97.7	31,428	81.6	△ 8,561	72.8
私立保育園保育料等負担金	0	0	2,052	5.3	△ 2,052	皆減
公立認定こども園使用料	0	0	1,235	3.2	△ 1,235	皆減
コミュニティプラント使用料	9	0.0	0	0	9	皆増
河川使用料	4	0.0	4	0.0	0	100.0
幼稚園使用料	48	0.2	29	0.1	20	168.4
児童手当費雑入	360	1.5	155	0.4	205	232.3
障がい者サービス給付費雑入	0	0	2,331	6.1	△ 2,331	皆減
地域医療対策費雑入	0	0	1,276	3.3	△ 1,276	皆減
学校給食運営費雑入	111	0.5	0	0	111	皆増
小 計	532	2.3	7,082	18.4	△ 6,550	7.5
合 計	23,399	100.0	38,510	100.0	△ 15,111	60.8

(注) 不納欠損処分額は2,339万9千円で、前年度から1,511万1千円(39.2%)減少した。

カ 財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

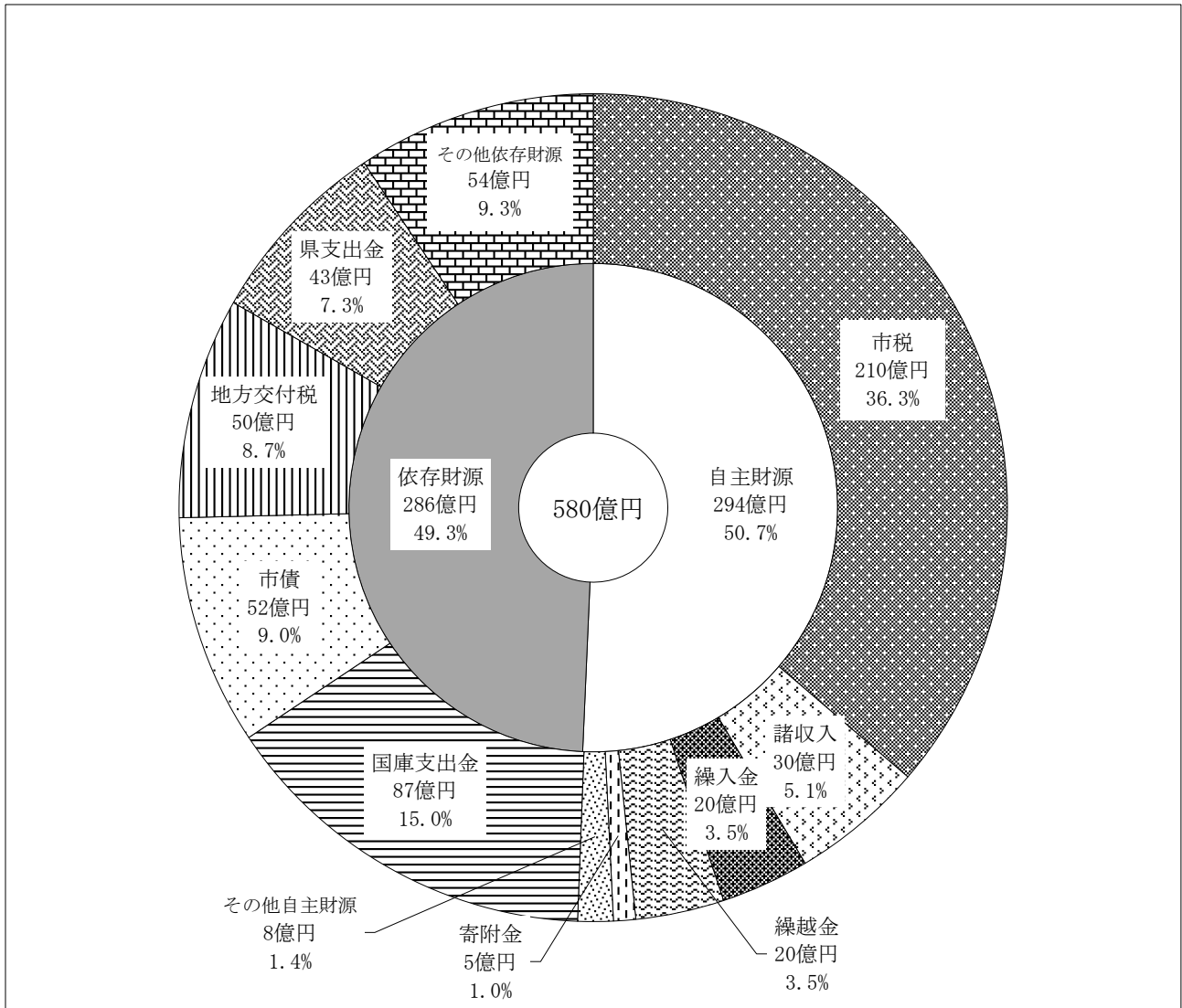
区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	市税	21,040,025	36.3	21,158,530	40.6	△ 118,504	99.4
	分担金及び負担金	164,566	0.3	181,056	0.3	△ 16,490	90.9
	使用料及び手数料	525,354	0.9	557,944	1.1	△ 32,590	94.2
	財産収入	117,937	0.2	133,086	0.3	△ 15,149	88.6
	寄附金	525,804	0.9	856,732	1.6	△ 330,928	61.4
	繰入金	2,030,353	3.5	1,346,972	2.6	683,382	150.7
	繰越金	2,011,865	3.5	2,126,571	4.1	△ 114,707	94.6
	諸収入	2,968,041	5.1	2,769,451	5.3	198,590	107.2
	小 計	29,383,945	50.7	29,130,341	55.9	253,604	100.9
依 存 財 源	地方譲与税	572,923	1.0	564,631	1.1	8,292	101.5
	利子割交付金	8,884	0.0	7,347	0.0	1,537	120.9
	配当割交付金	163,359	0.3	113,762	0.2	49,597	143.6
	株式等譲渡所得割交付金	281,471	0.5	184,036	0.4	97,435	152.9
	法人事業税交付金	364,750	0.6	317,199	0.6	47,551	115.0
	地方消費税交付金	3,102,187	5.3	2,966,122	5.7	136,065	104.6
	ゴルフ場利用税交付金	67,636	0.1	66,079	0.1	1,557	102.4
	環境性能割交付金	101,293	0.2	90,743	0.2	10,550	111.6
	地方特例交付金	726,139	1.3	184,082	0.4	542,057	394.5
	地方交付税	5,034,827	8.7	4,571,847	8.8	462,980	110.1
	交通安全対策特別交付金	19,187	0.0	20,186	0.0	△ 999	95.1
	国庫支出金	8,695,163	15.0	7,903,759	15.2	791,405	110.0
	県支出金	4,250,645	7.3	3,724,107	7.1	526,537	114.1
	市債	5,225,400	9.0	2,252,600	4.3	2,972,800	232.0
小 計	28,613,864	49.3	22,966,500	44.1	5,647,364	124.6	
合 計	57,997,810	100.0	52,096,841	100.0	5,900,968	111.3	

(注)

- 1 自主財源は293億8,394万5千円で、前年度から2億5,360万4千円(0.9%)増加した。
- 2 依存財源は286億1,386万4千円で、前年度から56億4,736万4千円(24.6%)増加した。

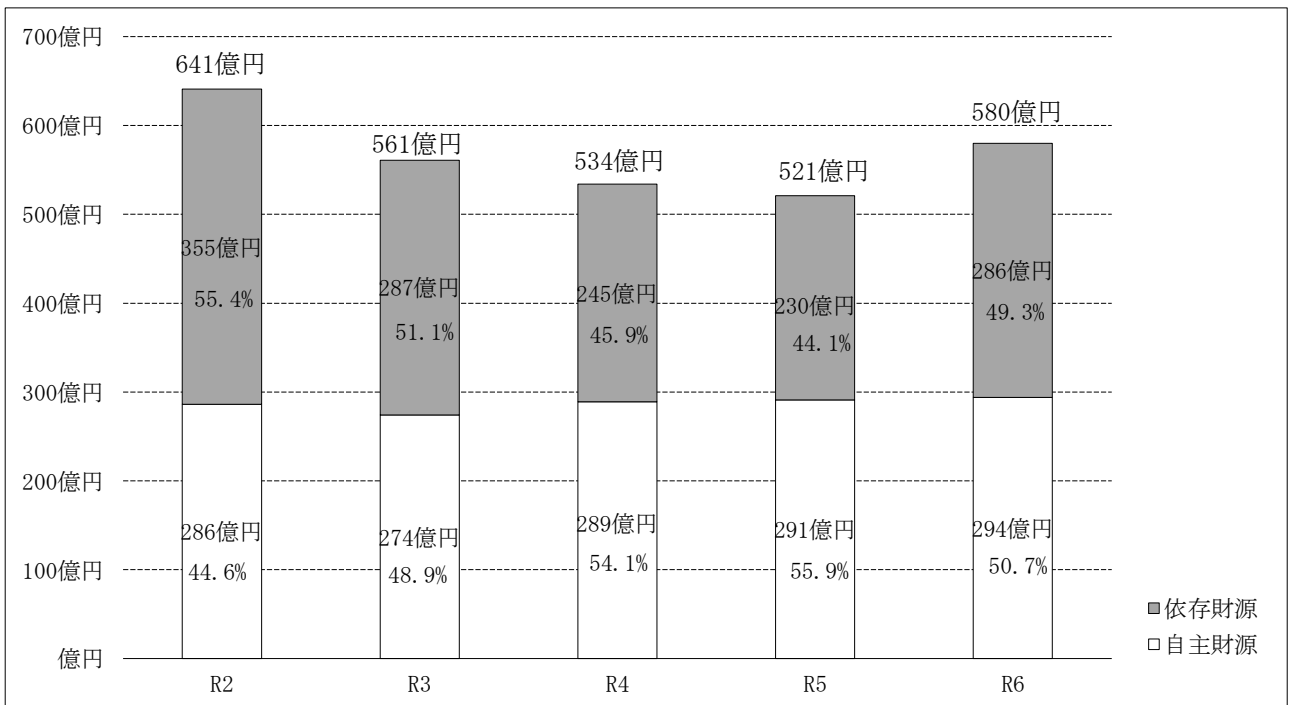
キ 歳入の財源別構成割合

歳入の財源別構成割合は、次のグラフのとおりである。



ク 歳入の財源別決算額の推移

歳入の財源別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ケ 一般財源・特定財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
一 般 財 源	市税	21,040,025	36.3	21,158,530	40.6	△ 118,505	99.4
	地方譲与税	572,923	1.0	564,631	1.1	8,292	101.5
	利子割交付金	8,884	0.0	7,347	0.0	1,537	120.9
	配当割交付金	163,359	0.3	113,762	0.2	49,597	143.6
	株式等譲渡所得割交付金	281,471	0.5	184,036	0.4	97,435	152.9
	法人事業税交付金	364,750	0.6	317,199	0.6	47,551	115.0
	地方消費税交付金	3,102,187	5.3	2,966,122	5.7	136,065	104.6
	ゴルフ場利用税交付金	67,636	0.1	66,079	0.1	1,557	102.4
	環境性能割交付金	101,293	0.2	90,743	0.2	10,550	111.6
	地方特例交付金	726,139	1.3	184,082	0.4	542,057	394.5
	地方交付税	5,034,827	8.7	4,571,847	8.8	462,980	110.1
	交通安全対策特別交付金	19,187	0.0	20,186	0.0	△ 999	95.1
	使用料及び手数料	3,900	0.0	6,900	0.0	△ 3,000	56.5
	国庫支出金	203,526	0.4	385,007	0.7	△ 181,481	52.9
	県支出金	11,656	0.0	64,866	0.1	△ 53,210	18.0
	財産収入	48,042	0.1	70,196	0.1	△ 22,154	68.4
	寄附金	2,000	0.0	35	0.0	1,965	5,714.3
	繰入金	1,398,715	2.4	925,962	1.8	472,753	151.1
	繰越金	2,011,865	3.5	2,126,571	4.1	△ 114,706	94.6
	諸収入	62,455	0.1	77,734	0.1	△ 15,279	80.3
	市債	131,800	0.2	359,000	0.7	△ 227,200	36.7
小 計	35,356,640	61.0	34,260,835	65.8	1,095,805	103.2	
特 定 財 源	分担金及び負担金	164,566	0.3	181,056	0.3	△ 16,490	90.9
	使用料及び手数料	521,454	0.9	551,044	1.1	△ 29,590	94.6
	国庫支出金	8,491,637	14.6	7,518,752	14.4	972,885	112.9
	県支出金	4,238,989	7.3	3,659,241	7.0	579,748	115.8
	財産収入	69,895	0.1	62,890	0.1	7,005	111.1
	寄附金	523,804	0.9	856,697	1.6	△ 332,893	61.1
	繰入金	631,638	1.1	421,010	0.8	210,628	150.0
	諸収入	2,905,586	5.0	2,691,717	5.2	213,869	107.9
	市債	5,093,600	8.8	1,893,600	3.6	3,200,000	269.0
	小 計	22,641,169	39.0	17,836,006	34.2	4,805,163	126.9
合 計	57,997,810	100.0	52,096,841	100.0	5,900,968	111.3	

(注)

1 一般財源は353億5,664万円で、前年度から10億9,580万5千円(3.2%)増加した。

【主な増減項目】

- ・地方特例交付金 5億4,205万7千円(294.5%)増加
- ・繰入金 4億7,275万3千円(51.1%)増加
- ・地方交付税 4億6,298万円(10.1%)増加
- ・市債 2億2,720万円(63.3%)減少
- ・国庫支出金 1億8,148万1千円(47.1%)減少

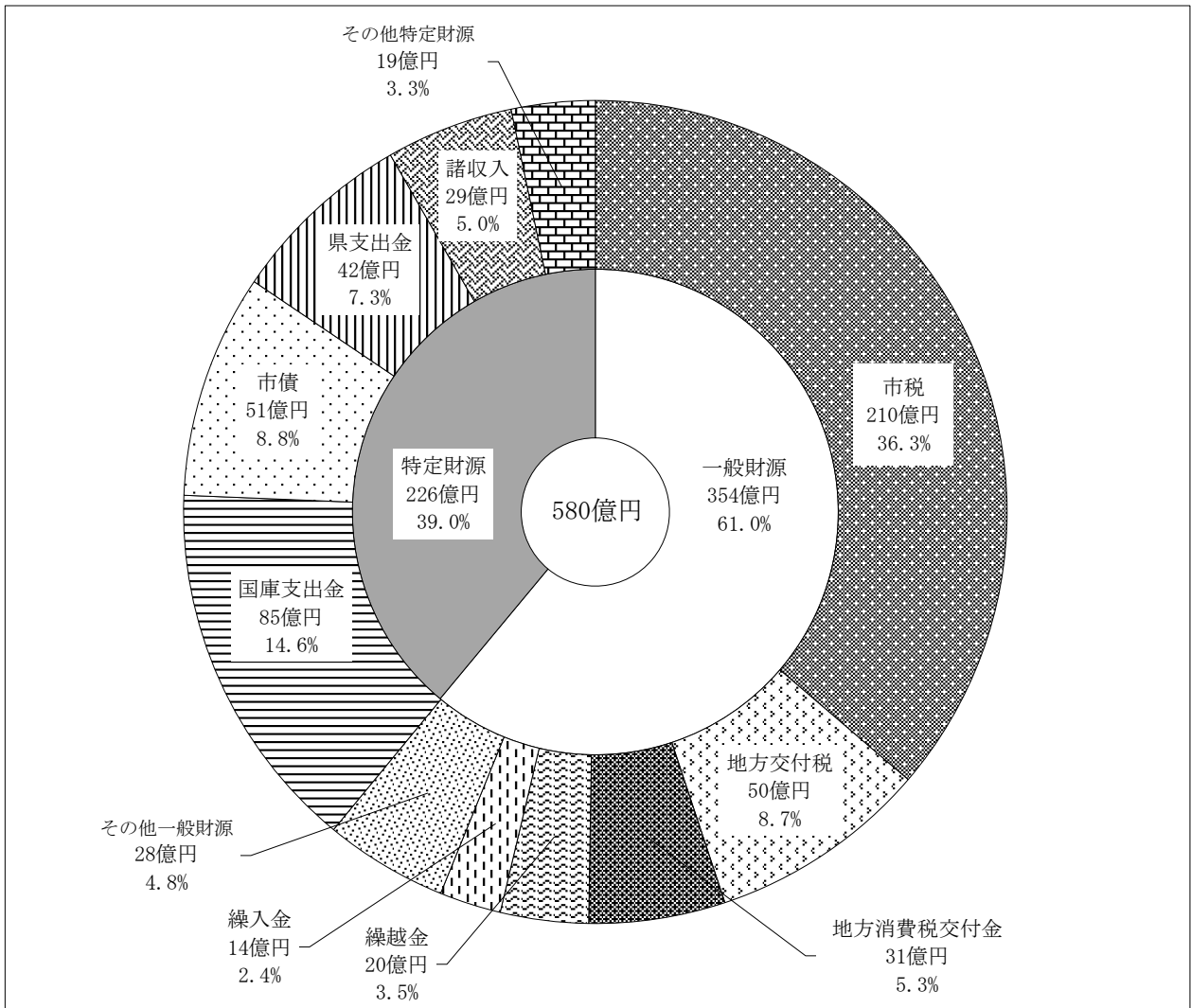
2 特定財源は226億4,116万9千円で、前年度から48億516万3千円(26.9%)増加した。

【主な増減項目】

- ・市債 32億円(169.0%)増加
- ・国庫支出金 9億7,288万5千円(12.9%)増加
- ・寄附金 3億3,289万3千円(38.9%)減少

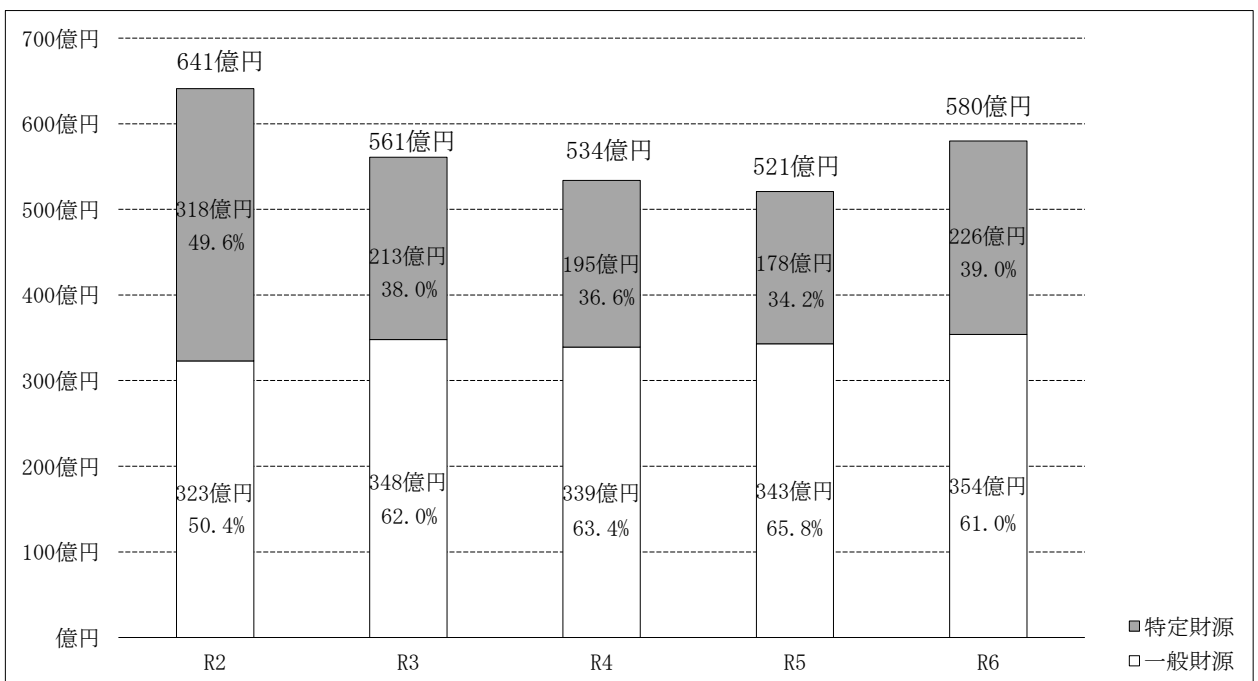
コ 一般財源・特定財源の構成割合

一般財源・特定財源の構成割合は、次のグラフのとおりである。



サ 一般財源・特定財源の推移

一般財源・特定財源の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 歳入の款別状況

歳入の款別執行状況は、次表のとおりである。

ア 第1款 市税

(7) 市税決算比較表

(単位：千円、%)

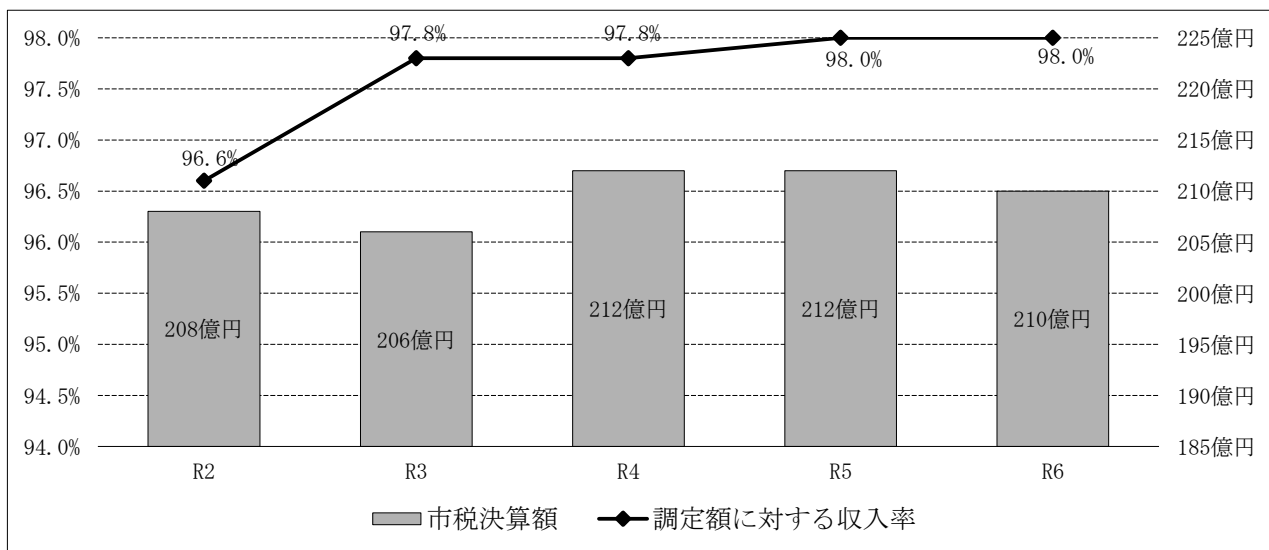
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	20,794,289	21,026,123	△ 231,834	98.9
調定額 ②	21,470,581	21,597,157	△ 126,576	99.4
収入済額 ③	21,040,025	21,158,530	△ 118,504	99.4
不納欠損額	22,867	31,428	△ 8,561	72.8
収入未済額	407,688	407,199	489	100.1
収入率	③÷①	101.2	0.6	-
	③÷②	98.0	0.0	-

(注)

- 1 収入済額は210億4,002万5千円で、前年度から1億1,850万4千円(0.6%)減少した。
- 2 収入率は、対調定額比98.0%で、ほぼ前年度並みであった。

(イ) 市税決算額の推移

市税決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(ウ) 市税収入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
普 通 税	市民税	8,174,617	38.9	8,417,142	39.8	△ 242,525	97.1
	個人	6,433,246	30.6	6,850,373	32.4	△ 417,127	93.9
	法人	1,741,371	8.3	1,566,769	7.4	174,602	111.1
	固定資産税	9,896,641	47.0	9,780,530	46.2	116,110	101.2
	軽自動車税	495,576	2.4	472,849	2.2	22,727	104.8
市たばこ税	775,581	3.7	788,700	3.7	△ 13,119	98.3	
目 的 税	入湯税	29,260	0.1	25,833	0.1	3,427	113.3
	都市計画税	1,668,350	7.9	1,673,475	7.9	△ 5,125	99.7
合 計	21,040,025	100.0	21,158,530	100.0	△ 118,504	99.4	

(注)

- 1 市民税の収入済額は81億7,461万7千円で、前年度から2億4,252万5千円(2.9%)減少した。
- 2 固定資産税の収入済額は98億9,664万1千円で、前年度から1億1,611万円(1.2%)増加した。

(イ) 収入未済額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度比
	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現年課税分	125,087	99.4	111,597	99.5	13,490	112.1
滞納繰越分	282,601	26.5	295,602	26.9	△ 13,001	95.6
計	407,688	98.0	407,199	98.0	489	100.1

(注) 収入未済額(不納欠損額を除く。)は4億768万8千円で、前年度から48万9千円(0.1%)増加した。

(オ) 不納欠損処分状況

(単位：件、千円)

区 分		不納欠損処分内容				計	
		執行停止期間3年等		時効消滅5年(執行停止中含む)			
		地方税法第15条の7第4項・第5項		地方税法第18条第1項		令和6年度	令和5年度
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
個人市民税	処分件数	191	212	165	193	356	405
	処分金額	7,413	11,362	6,237	7,013	13,649	18,375
法人市民税	処分件数	11	0	7	4	18	4
	処分金額	1,425	0	322	200	1,747	200
固定資産税	処分件数	12	67	117	120	129	187
	処分金額	259	6,114	4,706	3,436	4,965	9,549
都市計画税	処分件数	12	67	117	120	129	187
	処分金額	44	1,050	794	588	838	1,639
軽自動車税	処分件数	108	88	146	211	254	299
	処分金額	799	522	870	1,142	1,669	1,665
計 (都市計画税除く。)	処分件数	322	367	435	528	757	895
	処分金額	9,939	19,048	12,928	12,380	22,868	31,428

(注)

- 不納欠損処分額は2,286万8千円(757件)で、前年度から856万円(27.2%)減少した。
- 個人市民税の主な不納欠損処分理由は、次のとおりである。
 - ・財産なし 202件 780万7千円
 - ・生活困窮 62件 208万円
 - ・所在及び財産不明 9件 51万2千円
- 固定資産税及び都市計画税の主な不納欠損処分理由は、次のとおりである。
 - ・財産なし 17件 53万5千円

イ 第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
地方揮発油譲与税	予算現額 ①	120,000	130,000	△ 10,000	92.3	
	調定額 ②	129,666	131,627	△ 1,961	98.5	
	収入済額 ③	129,666	131,627	△ 1,961	98.5	
	収入率	③÷①	108.1	101.3	6.8	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
自動車重量譲与税	予算現額 ①	390,000	390,000	0	100.0	
	調定額 ②	396,814	396,820	△ 6	99.9	
	収入済額 ③	396,814	396,820	△ 6	99.9	
	収入率	③÷①	101.7	101.7	△ 0.0	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
森林環境譲与税	予算現額 ①	47,500	36,200	11,300	131.2	
	調定額 ②	46,443	36,184	10,259	128.4	
	収入済額 ③	46,443	36,184	10,259	128.4	
	収入率	③÷①	97.8	99.9	△ 2.2	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
収入済額計		572,923	564,631	8,292	101.5	

(注) 収入済額は5億7,292万3千円で、前年度から829万2千円(1.5%)増加した。

ウ 第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		9,000	7,000	2,000	128.6
調定額 ②		8,884	7,347	1,537	120.9
収入済額 ③		8,884	7,347	1,537	120.9
収入率	③÷①	98.7	105.0	△ 6.2	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は888万4千円で、前年度から153万7千円(20.9%)増加した。

エ 第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		177,000	119,000	58,000	148.7
調定額 ②		163,359	113,762	49,597	143.6
収入済額 ③		163,359	113,762	49,597	143.6
収入率	③÷①	92.3	95.6	△ 3.3	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は1億6,335万9千円で、前年度から4,959万7千円(43.6%)増加した。

オ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	303,000	192,000	111,000	157.8	
調定額 ②	281,471	184,036	97,435	152.9	
収入済額 ③	281,471	184,036	97,435	152.9	
収入率	③÷①	92.9	95.9	△ 3.0	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は2億8,147万1千円で、前年度から9,743万5千円(52.9%)増加した。

カ 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	375,000	344,000	31,000	109.0	
調定額 ②	364,750	317,199	47,551	115.0	
収入済額 ③	364,750	317,199	47,551	115.0	
収入率	③÷①	97.3	92.2	5.1	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は3億6,475万円で、前年度から4,755万1千円(15.0%)増加した。

キ 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	3,049,000	2,961,000	88,000	103.0	
調定額 ②	3,102,187	2,966,122	136,065	104.6	
収入済額 ③	3,102,187	2,966,122	136,065	104.6	
収入率	③÷①	101.7	100.2	1.6	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は31億218万7千円で、前年度から1億3,606万5千円(4.6%)増加した。

ク 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	65,000	69,000	△ 4,000	94.2	
調定額 ②	67,636	66,079	1,557	102.4	
収入済額 ③	67,636	66,079	1,557	102.4	
収入率	③÷①	104.1	95.8	8.3	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は6,763万6千円で、前年度から155万7千円(2.4%)増加した。

ケ 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
環 境 性能割 交付金	予算現額 ①	95,000	91,000	4,000	104.4	
	調定額 ②	101,293	83,503	17,790	121.3	
	収入済額 ③	101,293	83,503	17,790	121.3	
	収入率 ③÷①		106.6	91.8	14.9	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
自 動 車 取得税 交付金	予算現額 ①	0	0	0	-	
	調定額 ②	0	7,240	△ 7,240	0.0	
	収入済額 ③	0	7,240	△ 7,240	0.0	
	収入率 ③÷①		-	-	-	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
収 入 済 額 計		101,293	90,743	10,550	111.6	

(注)

- 1 収入済額は1億129万3千円で、前年度から1,055万円(11.6%)増加した。
- 2 自動車取得税交付金の令和6年度の調定額及び収入済額は千円未満であったため、「0」と表示した。

コ 第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
地 方 特 例 交付金	予算現額 ①	142,427	147,082	△ 4,655	96.8	
	調定額 ②	142,427	147,082	△ 4,655	96.8	
	収入済額 ③	142,427	147,082	△ 4,655	96.8	
	収入率 ③÷①		100.0	100.0	0	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	予算現額 ①	33,313	36,417	△ 3,104	91.5	
	調定額 ②	33,208	37,000	△ 3,792	89.8	
	収入済額 ③	33,208	37,000	△ 3,792	89.8	
	収入率 ③÷①		99.7	101.6	△ 1.9	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	予算現額 ①	550,504	0	550,504	皆増	
	調定額 ②	550,504	0	550,504	皆増	
	収入済額 ③	550,504	0	550,504	皆増	
	収入率 ③÷①		100.0	-	-	-
		③÷②	100.0	-	-	-
収 入 済 額 計		726,139	184,082	542,057	394.5	

(注) 収入済額は7億2,613万9千円で、前年度から5億4,205万7千円(294.5%)増加した。

サ 第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	4,939,236	4,470,888	468,348	110.5	
調定額 ②	5,034,827	4,571,847	462,980	110.1	
収入済額 ③	5,034,827	4,571,847	462,980	110.1	
収入率	③÷①	101.9	102.3	△ 0.3	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注)

- 1 収入済額は50億3,482万7千円で、前年度から4億6,298万円(10.1%)増加した。
- 2 地方交付税の一般財源総額に占める割合は14.2%で、前年度から0.9ポイント増加した。

(7) 普通地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
基準財政需要額 ①	23,309,545	22,636,177	673,368	103.0
基準財政収入額 ②	19,120,309	18,915,289	205,020	101.1
交付額 ①-②=③	4,189,236	3,720,888	468,348	112.6

(注) 交付額は41億8,923万6千円で、前年度から4億6,834万8千円(12.6%)増加した。

(4) 特別地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
交 付 額	845,591	850,959	△ 5,368	99.4

(注) 交付額は8億4,559万1千円で、前年度から536万8千円(0.6%)減少した。

シ 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	19,000	19,000	0	100.0	
調定額 ②	19,187	20,186	△ 999	95.1	
収入済額 ③	19,187	20,186	△ 999	95.1	
収入率	③÷①	101.0	106.2	△ 5.3	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は1,918万7千円で、前年度から99万9千円(4.9%)減少した。

ス 第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
分担金	予算現額 ①	18,265	15,656	2,609	116.7
	調定額 ②	12,745	29,774	△ 17,030	42.8
	収入済額 ③	12,745	29,774	△ 17,030	42.8
	収入率 ③÷①	69.8	190.2	△ 120.4	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-
負担金	予算現額 ①	152,873	150,168	2,705	101.8
	調定額 ②	153,060	154,989	△ 1,929	98.8
	収入済額 ③	151,821	151,281	540	100.4
	不納欠損額	0	2,052	△ 2,052	皆減
	収入未済額	1,239	1,656	△ 417	74.8
	収入率 ③÷①	99.3	100.7	△ 1.4	-
	③÷②	99.2	97.6	1.6	-
収入済額計		164,566	181,056	△ 16,490	90.9
収入未済額計		1,239	1,656	△ 417	74.8

(注)

- 収入済額は1億6,456万6千円で、前年度から1,649万円(9.1%)減少した。
- 分担金の収入済額は1,274万5千円で、前年度から1,703万円(57.2%)減少した。

【主な増減項目】

- ・ 県施行土地改良総合整備事業分担金 1,596万5千円 (55.9%) 減少
- ・ 維持管理適正化事業分担金 65万5千円 皆減

- 負担金の収入済額は1億5,182万1千円で、前年度から54万円(0.4%)増加した。
なお、収入未済額123万9千円は、私立保育園保育料等負担金である。

【主な増減項目】

- ・ 急傾斜地崩壊対策事業負担金 369万2千円 (142.8%) 増加
- ・ 老人保護措置費負担金 160万1千円 (5.0%) 減少

セ 第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比		
使用料	予算現額 ①	345,927	363,419	△ 17,492	95.2		
	調定額 ②	369,880	409,287	△ 39,407	90.4		
	収入済額 ③	336,635	372,672	△ 36,037	90.3		
	内	1 総務使用料	21,907	21,960	△ 53	99.8	
		2 民生使用料	21,679	24,524	△ 2,845	88.4	
		3 衛生使用料	82,401	109,631	△ 27,230	75.2	
		4 農林水産業使用料	1,033	4,863	△ 3,830	21.2	
		5 商工使用料	1,270	1,281	△ 11	99.1	
		訳	6 土木使用料	196,007	196,703	△ 697	99.6
			7 教育使用料	12,338	13,709	△ 1,371	90.0
	不納欠損額		60	1,267	△ 1,207	4.8	
	収入未済額		33,184	35,348	△ 2,164	93.9	
	収入率	③÷①	97.3	102.5	△ 5.2	-	
③÷②		91.0	91.1	△ 0.0	-		
手数料	予算現額 ①	197,670	194,049	3,621	101.9		
	調定額 ②	188,719	185,272	3,447	101.9		
	収入済額 ③	188,719	185,272	3,447	101.9		
	内	1 総務手数料	42,764	38,467	4,297	111.2	
		2 民生手数料	138	473	△ 335	29.2	
		3 衛生手数料	132,983	131,180	1,803	101.4	
		4 農林水産業手数料	3	3	0	100.0	
	訳	5 土木手数料	9,335	11,073	△ 1,738	84.3	
		6 消防手数料	3,496	4,075	△ 580	85.8	
	収入率	③÷①	95.5	95.5	△ 0.0	-	
③÷②		100.0	100.0	0	-		
収入済額計		525,354	557,944	△ 32,590	94.2		
収入未済額計		33,184	35,348	△ 2,164	93.9		

(注)

- 収入済額は5億2,535万4千円で、前年度から3,259万円(5.8%)減少した。
- 使用料の収入済額は3億3,663万5千円で、前年度から3,603万7千円(9.7%)減少した。
なお、収入未済額3,318万4千円の主なものとは市営住宅使用料である。

【主な増減項目】

- ・土木使用料 市道占用料 45万2千円 (0.6%) 増加
- ・衛生使用料 急患診療所使用料 2,426万2千円 (34.0%) 減少
- ・衛生使用料 永代使用料 300万円 (43.5%) 減少

- 手数料の収入済額は1億8,871万9千円で、前年度から344万7千円(1.9%)増加した。

【主な増減項目】

- ・衛生手数料 一般廃棄物処理手数料 193万4千円 (1.5%) 増加
- ・総務手数料 住民票コンビニ交付手数料 186万8千円 (113.2%) 増加
- ・土木手数料 屋外広告物許可申請手数料 158万9千円 (29.1%) 減少
- ・消防手数料 危険物取扱許可手数料 56万4千円 (14.0%) 減少

ソ 第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
負担金	予算現額 ①	4,090,732	3,742,650	348,082	109.3	
	調定額 ②	3,887,338	3,589,415	297,923	108.3	
	収入済額 ③	3,887,338	3,589,415	297,923	108.3	
	収入率	③÷①	95.0	95.9	△ 0.9	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
補助金	予算現額 ①	5,445,376	4,567,975	877,401	119.2	
	調定額 ②	4,726,499	4,281,299	445,200	110.4	
	収入済額 ③	4,726,499	4,281,299	445,200	110.4	
	収入率	③÷①	86.8	93.7	△ 6.9	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
委託金	予算現額 ①	87,241	28,247	58,994	308.9	
	調定額 ②	81,326	33,045	48,281	246.1	
	収入済額 ③	81,326	33,045	48,281	246.1	
	収入率	③÷①	93.2	117.0	△ 23.8	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
収入済額計		8,695,163	7,903,759	791,405	110.0	

(注)

- 収入済額は86億9,516万3千円で、前年度から7億9,140万5千円(10.0%)増加した。
- 国庫負担金の収入済額は38億8,733万8千円で、前年度から2億9,792万3千円(8.3%)増加した。

【主な増減項目】

- ・児童手当費負担金 2億5,891万7千円(20.4%)増加
- ・就労継続支援給付費負担金 4,940万5千円(15.5%)増加
- ・緊急消防援助隊活動費負担金 629万2千円 皆増
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制費負担金(繰越分含む。) 1億8,356万5千円(99.9%)減少
- ・公共土木施設災害復旧費負担金(繰越分含む。) 2,435万6千円(43.5%)減少

- 国庫補助金の収入済額は47億2,649万9千円で、前年度から4億4,520万円(10.4%)増加した。

【主な増減項目】

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(繰越分含む。) 12億902万7千円(258.4%)増加
- ・子どものための教育・保育給付交付金 1億5,602万7千円(8.7%)増加
- ・低所得の子育て世帯生活支援特別給付金補助金 1億1,721万8千円 皆減

- 国庫委託金の収入済額は8,132万6千円で、前年度から4,828万1千円(146.1%)増加した。

【主な増減項目】

- ・衆議院議員選挙費委託金 4,419万円 皆増

タ 第16款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比		
負担金	予算現額 ①	2,334,246	2,207,613	126,633	105.7	
	調定額 ②	2,284,256	2,195,079	89,177	104.1	
	収入済額 ③	2,284,256	2,195,079	89,177	104.1	
	収入率	③÷①	97.9	99.4	△ 1.6	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
補助金	予算現額 ①	1,997,521	1,744,260	253,261	114.5	
	調定額 ②	1,698,703	1,286,621	412,081	132.0	
	収入済額 ③	1,698,703	1,286,621	412,081	132.0	
	収入率	③÷①	85.0	73.8	11.3	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
委託金	予算現額 ①	262,800	243,045	19,755	108.1	
	調定額 ②	267,687	242,408	25,279	110.4	
	収入済額 ③	267,687	242,408	25,279	110.4	
	収入率	③÷①	101.9	99.7	2.1	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
収入済額計	4,250,645	3,724,107	526,537	114.1		

(注)

- 収入済額は42億5,064万5千円で、前年度から5億2,653万7千円(14.1%)増加した。
- 県負担金の収入済額は22億8,425万6千円で、前年度から8,917万7千円(4.1%)増加した。

【主な増減項目】

- ・就労継続支援給付費負担金 2,470万2千円 (15.5%) 増加
- ・放課後等デイサービス給付費負担金 2,045万9千円 (16.3%) 増加
- ・生活介護給付費負担金 616万7千円 (4.0%) 減少
- ・国保税軽減補てん県負担金 508万円 (2.0%) 減少

- 県補助金の収入済額は16億9,870万3千円で、前年度から4億1,208万1千円(32.0%)増加した。

【主な増減項目】

- ・地域産業立地事業費補助金 2億円 皆増
- ・農業施設災害復旧費補助金(繰越分含む。) 7,540万8千円 (136.7%) 増加
- ・地籍調査費補助金 2,065万5千円 (54.7%) 増加
- ・林業施設災害復旧費補助金(繰越分含む。) 6,186万4千円 皆減

- 県委託金の収入済額は2億6,768万7千円で、前年度から2,527万9千円(10.4%)増加した。

【主な増減項目】

- ・県知事選挙費委託金 3,074万5千円 皆増

チ 第17款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
財産運用 収入	予算現額 ①	38,394	33,115	5,279	115.9	
	調定額 ②	38,953	33,105	5,848	117.7	
	収入済額 ③	38,953	33,105	5,848	117.7	
	収入率	③÷①	101.5	99.9	1.5	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
財産売払 収入	予算現額 ①	78,400	91,631	△ 13,231	85.6	
	調定額 ②	78,984	99,981	△ 20,997	79.0	
	収入済額 ③	78,984	99,981	△ 20,997	79.0	
	収入率	③÷①	100.7	109.1	△ 8.4	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
収入済額計		117,937	133,086	△ 15,149	88.6	

(注)

- 収入済額は1億1,793万7千円で、前年度から1,514万9千円(11.4%)減少した。
- 財産運用収入の収入済額は3,895万3千円で、前年度から584万8千円(17.7%)増加した。

【主な増減項目】

- ・土地貸付収入 148万円 (11.9%) 増加
- ・財政調整基金利子収入 92万2千円 (18.1%) 増加

- 財産売払収入の収入済額は7,898万4千円で、前年度から2,099万7千円(21.0%)減少した。

【主な増減項目】

- ・市有土地売払収入 2,583万8千円 (170.6%) 増加
- ・建物売払収入 8,316万6千円 皆減

ツ 第18款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		1,044,024	1,048,590	△ 4,566	99.6
調定額 ②		525,804	856,732	△ 330,928	61.4
収入済額 ③		525,804	856,732	△ 330,928	61.4
収入率	③÷①	50.4	81.7	△ 31.3	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は5億2,580万4千円で、前年度から3億3,092万8千円(38.6%)減少した。

【主な増減項目】

- ・ふるさと応援寄附金 3億2,496万3千円 (39.3%) 減少
- ・大浜公園整備事業寄附金 1,000万円 皆減
- ・企業版ふるさと納税寄附金 90万円 (12.9%) 減少
- ・風水害・地震・津波対策寄附金 33万7千円 (3.3%) 減少

テ 第19款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
基金 繰入金	予算現額 ①	2,256,245	590,594	1,665,651	382.0	
	調定額 ②	2,027,229	420,999	1,606,230	481.5	
	収入済額 ③	2,027,229	420,999	1,606,230	481.5	
	収入率	③÷①	89.8	71.3	18.6	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
特別会計 繰入金	予算現額 ①	3,124	917,428	△ 914,304	0.3	
	調定額 ②	3,124	925,972	△ 922,848	0.3	
	収入済額 ③	3,124	925,972	△ 922,848	0.3	
	収入率	③÷①	99.9	100.9	△ 0.9	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
収 入 済 額 計		2,030,353	1,346,972	683,382	150.7	

(注) 収入済額は20億3,035万3千円で、前年度から6億8,338万2千円(50.7%)増加した。

【主な増減項目】

- ・財政調整基金繰入金 13億9,973万9千円 皆増
- ・風水害・地震・津波対策整備基金繰入金(繰越分含む。) 2,784万5千円(91.3%)増加
- ・ふるさと応援基金繰入金 482万8千円(1.5%)増加
- ・大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰入金 9億2,595万2千円 皆減

ト 第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		2,011,864	2,126,571	△ 114,707	94.6
調定額 ②		2,011,865	2,126,571	△ 114,707	94.6
収入済額 ③		2,011,865	2,126,571	△ 114,707	94.6
収入率	③÷①	100.0	100.0	0.0	-
	③÷②	100.0	100.0	0	-

(注) 収入済額は20億1,186万5千円で、前年度から1億1,470万7千円(5.4%)減少した。

ナ 第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
延滞金加算金及び過料	予算現額 ①	18,965	21,665	△ 2,700	87.5	
	調定額 ②	26,381	25,724	657	102.6	
	収入済額 ③	26,381	25,724	657	102.6	
	収入率	③÷①	139.1	118.7	20.4	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
市 預 金 利 子	予算現額 ①	1,000	300	700	333.3	
	調定額 ②	1,244	380	864	327.4	
	収入済額 ③	1,244	380	864	327.4	
	収入率	③÷①	124.4	126.6	△ 2.2	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
貸付金元利収入	予算現額 ①	1,554,775	1,545,757	9,018	100.6	
	調定額 ②	1,611,167	1,602,149	9,018	100.6	
	収入済額 ③	1,554,492	1,545,474	9,018	100.6	
	収入未済額	56,675	56,675	0	100.0	
	収入率	③÷①	99.9	99.9	0.0	-
		③÷②	96.5	96.5	0.0	-
受託事業収入	予算現額 ①	3,960	18,700	△ 14,740	21.2	
	調定額 ②	3,960	17,248	△ 13,288	23.0	
	収入済額 ③	3,960	17,248	△ 13,288	23.0	
	収入率	③÷①	100.0	92.2	7.8	-
		③÷②	100.0	100.0	0	-
雑 入	予算現額 ①	1,381,701	1,214,450	167,251	113.8	
	調定額 ②	1,417,116	1,216,756	200,360	116.5	
	収入済額 ③	1,381,964	1,180,625	201,338	117.1	
	不納欠損額	471	3,763	△ 3,292	12.5	
	収入未済額	34,681	32,368	2,313	107.1	
	収入率	③÷①	100.0	97.2	2.8	-
		③÷②	97.5	97.0	0.5	-
収入済額計		2,968,041	2,769,451	198,590	107.2	
収入未済額計		91,357	89,043	2,313	102.6	

(注)

- 収入済額は29億6,804万1千円で、前年度から1億9,859万円(7.2%)増加した。
- 貸付金元利収入の収入済額は15億5,449万2千円で、前年度から901万8千円(0.6%)増加した。

【主な増減項目】

- ・勤労者住宅建設資金貸付金戻入収入 1,212万6千円(0.8%)増加

- 受託事業収入の収入済額は396万円で、前年度から1,328万8千円(77.0%)減少した。

【主な増減項目】

- ・遺跡発掘調査受託事業収入 1,328万8千円(77.0%)減少

- 雑入の収入済額は13億8,196万4千円で、前年度から2億133万8千円(17.1%)増加した。

【主な増減項目】

- ・デジタル基盤改革支援補助金 1億7,076万6千円(981.2%)増加
- ・共創・Ma a S実証プロジェクト補助金 2,189万円 皆増
- ・高額療養費雑入 2,186万3千円(89.3%)増加

二 第22款 市債

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		6,016,300	2,926,500	3,089,800	205.6
調定額 ②		5,225,400	2,252,600	2,972,800	232.0
収入済額 ③		5,225,400	2,252,600	2,972,800	232.0
内 訳	1 総務債	1,451,800	59,200	1,392,600	2,452.4
	2 民生債	62,400	57,000	5,400	109.5
	3 衛生債	100,800	87,500	13,300	115.2
	4 農林水産債	78,500	92,900	△ 14,400	84.5
	5 土木債	1,867,400	1,115,800	751,600	167.4
	6 消防債	1,047,000	42,400	1,004,600	2,469.3
	7 教育債	418,000	356,000	62,000	117.4
	8 災害復旧債	67,700	82,800	△ 15,100	81.8
	9 臨時財政対策債	131,800	272,700	△ 140,900	48.3
	10 減収補てん債	0	86,300	△ 86,300	皆減
収入率 ③÷①		86.9	77.0	9.9	-
③÷②		100.0	100.0	0	-

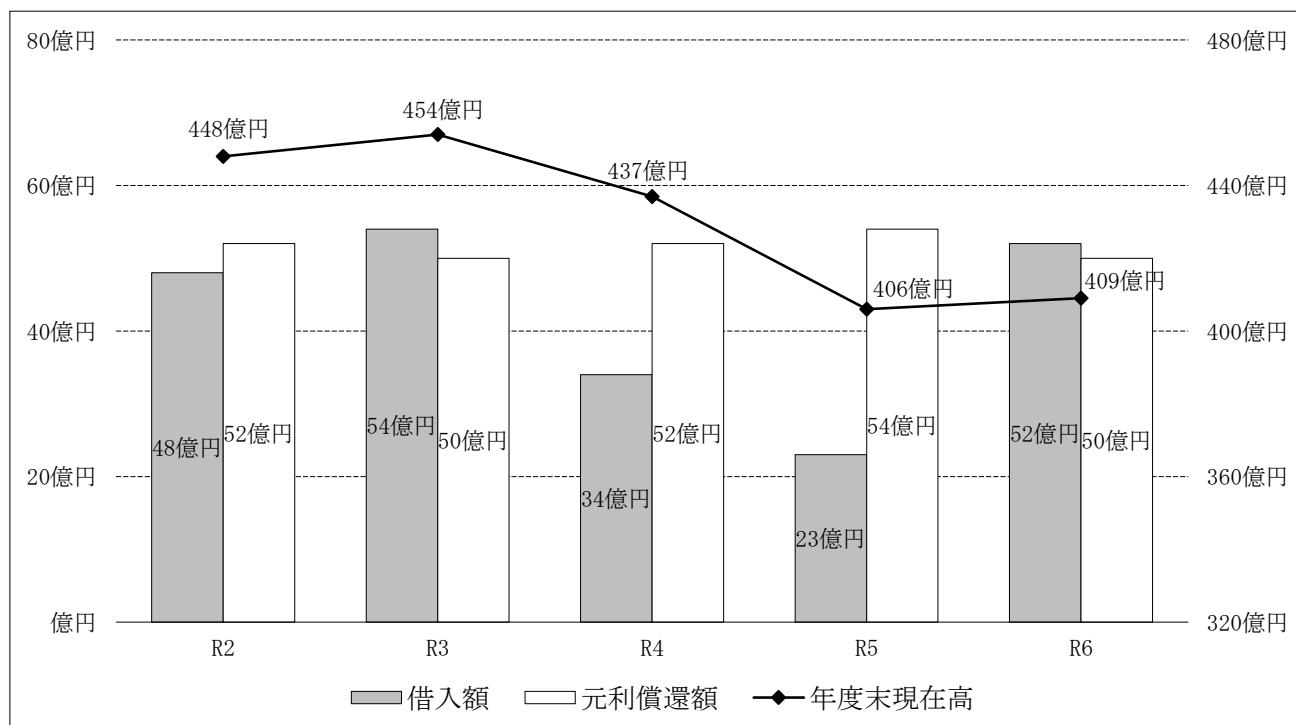
(注) 収入済額は52億2,540万円で、前年度から29億7,280万円(132.0%)増加した。

【主な増減項目】

- ・地域振興事業債(総務債) 12億9,200万円 皆増
- ・消防防災施設整備事業債(消防債) 10億460万円(2,369.3%)増加
- ・海岸保全事業債(土木債) 5億6,060万円(99.2%)増加
- ・義務教育施設整備事業債(教育債) 1億8,120万円(500.6%)増加
- ・公園整備事業債(土木債) 1億1,490万円 皆増
- ・河川整備事業債(土木債) 1億770万円(87.0%)増加
- ・臨時財政対策債 1億4,090万円(51.7%)減少

【市債の推移】

市債の借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



歳出

(1) 歳出の総括

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

ア 歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	60,450,672	53,831,093	6,619,579	112.3
支出済額 ②	56,425,748	50,084,976	6,340,772	112.7
翌年度繰越額 ③	1,245,761	1,133,017	112,744	110.0
不用額	2,779,163	2,613,100	166,063	106.4
執行率 ②÷①	93.3	93.0	0.3	-

(注) 支出済額は564億2,574万8千円で、前年度から63億4,077万2千円(12.7%)増加した。

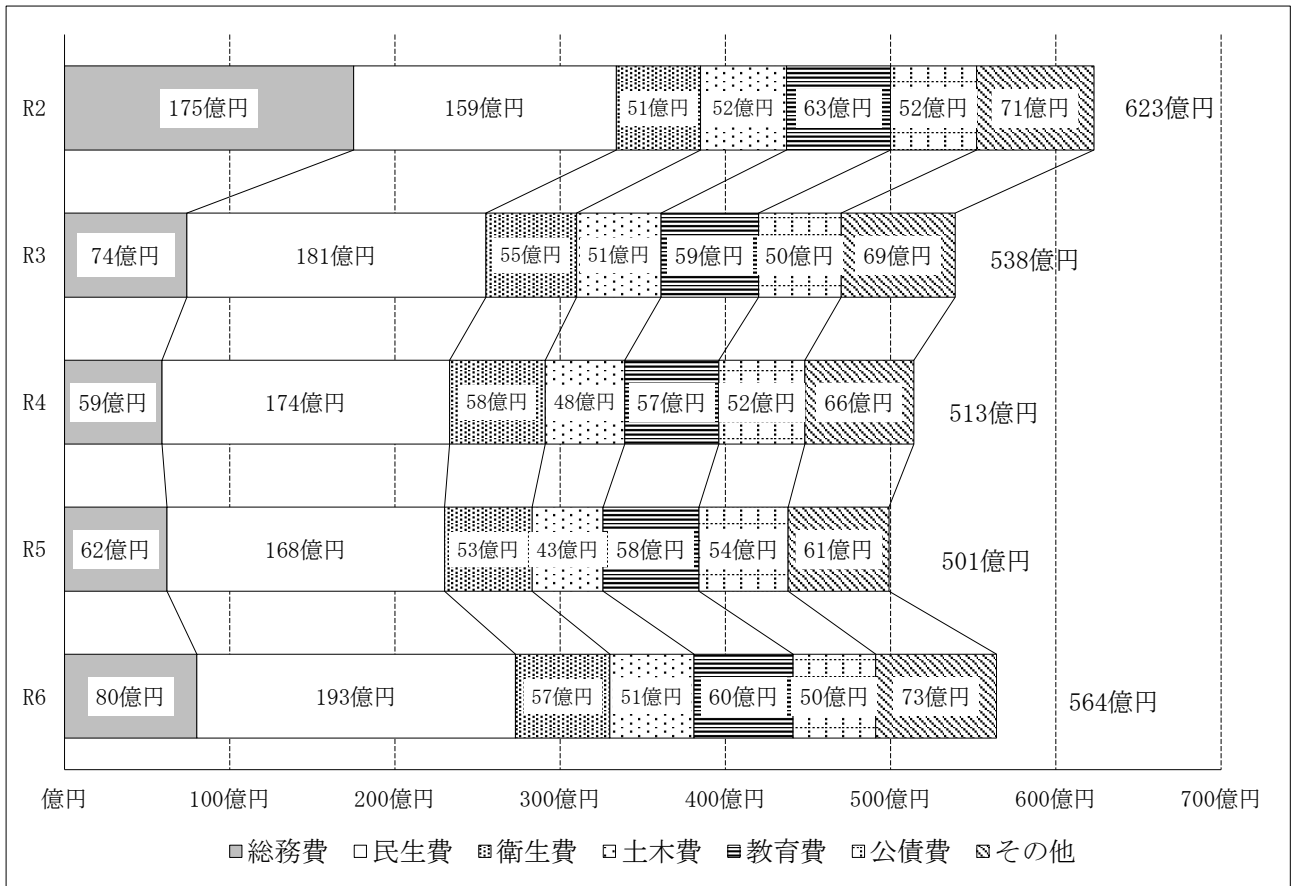
イ 款別決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議会費	261,975	0.5	268,675	0.5	△ 6,700	97.5
2 総務費	8,014,041	14.2	6,228,745	12.4	1,785,296	128.7
3 民生費	19,288,683	34.2	16,808,741	33.6	2,479,941	114.8
4 衛生費	5,652,949	10.0	5,333,719	10.6	319,230	106.0
5 労働費	1,567,855	2.8	1,560,410	3.1	7,446	100.5
6 農林水産業費	1,494,737	2.6	1,429,119	2.9	65,618	104.6
7 商工費	1,085,680	1.9	1,001,653	2.0	84,028	108.4
8 土木費	5,133,163	9.1	4,338,404	8.7	794,760	118.3
9 消防費	2,481,663	4.4	1,394,581	2.8	1,087,082	178.0
10 教育費	5,997,990	10.6	5,826,508	11.6	171,482	102.9
11 災害復旧費	429,305	0.8	448,010	0.9	△ 18,706	95.8
12 公債費	5,017,708	8.9	5,446,413	10.9	△ 428,705	92.1
13 予備費	0	0	0	0	0	-
計	56,425,748	100.0	50,084,976	100.0	6,340,772	112.7

ウ 歳出の款別決算額の推移

歳出の款別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



エ 性質別決算額比較表

(単位：千円、%)

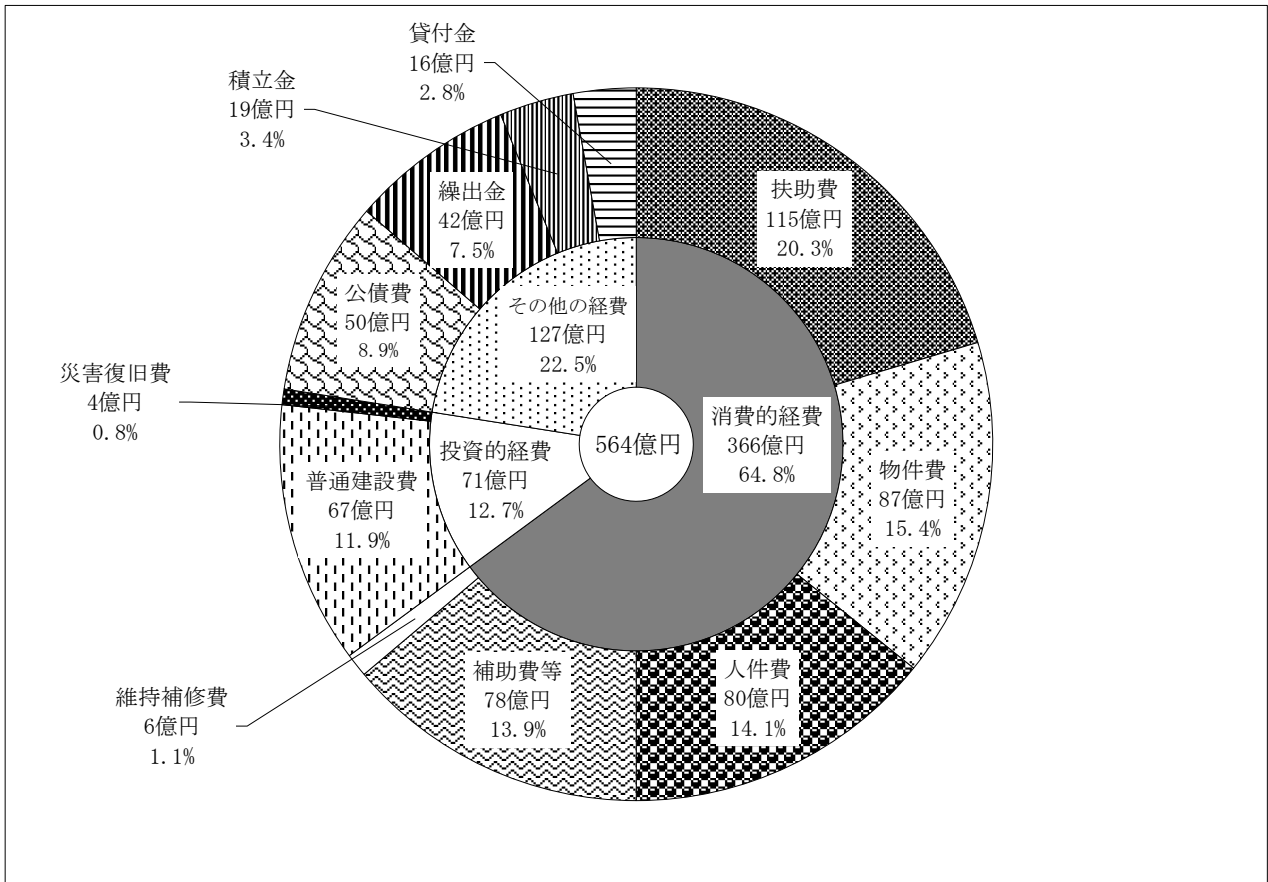
区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年度比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
消費的経費	人件費	7,950,950	14.1	7,117,563	14.2	833,387	111.7
	物件費	8,709,851	15.4	8,624,723	17.2	85,128	101.0
	維持補修費	593,638	1.1	596,066	1.2	△ 2,428	99.6
	扶助費	11,455,182	20.3	10,946,567	21.9	508,615	104.6
	補助費等	7,842,577	13.9	6,015,499	12.0	1,827,078	130.4
	小 計	36,552,198	64.8	33,300,418	66.5	3,251,780	109.8
投資的経費	普通建設費	6,724,902	11.9	4,358,218	8.7	2,366,684	154.3
	災害復旧費	434,547	0.8	457,948	0.9	△ 23,401	94.9
	小 計	7,159,449	12.7	4,816,166	9.6	2,343,283	148.7
その他の経費	繰出金	4,238,061	7.5	4,048,456	8.1	189,605	104.7
	積立金	1,898,240	3.4	925,849	1.8	972,391	205.0
	貸付金	1,560,092	2.8	1,547,674	3.1	12,418	100.8
	投資及び出資金	0	0	0	0	0	-
	公債費	5,017,708	8.9	5,446,413	10.9	△ 428,705	92.1
	小 計	12,714,101	22.5	11,968,392	23.9	745,709	106.2
合 計	56,425,748	100.0	50,084,976	100.0	6,340,772	112.7	

(注)

- 消費的経費は365億5,219万8千円で、前年度から32億5,178万円(9.8%)増加した。
- 投資的経費は71億5,944万9千円で、前年度から23億4,328万3千円(48.7%)増加した。
- その他の経費は127億1,410万1千円で、前年度から7億4,570万9千円(6.2%)増加した。

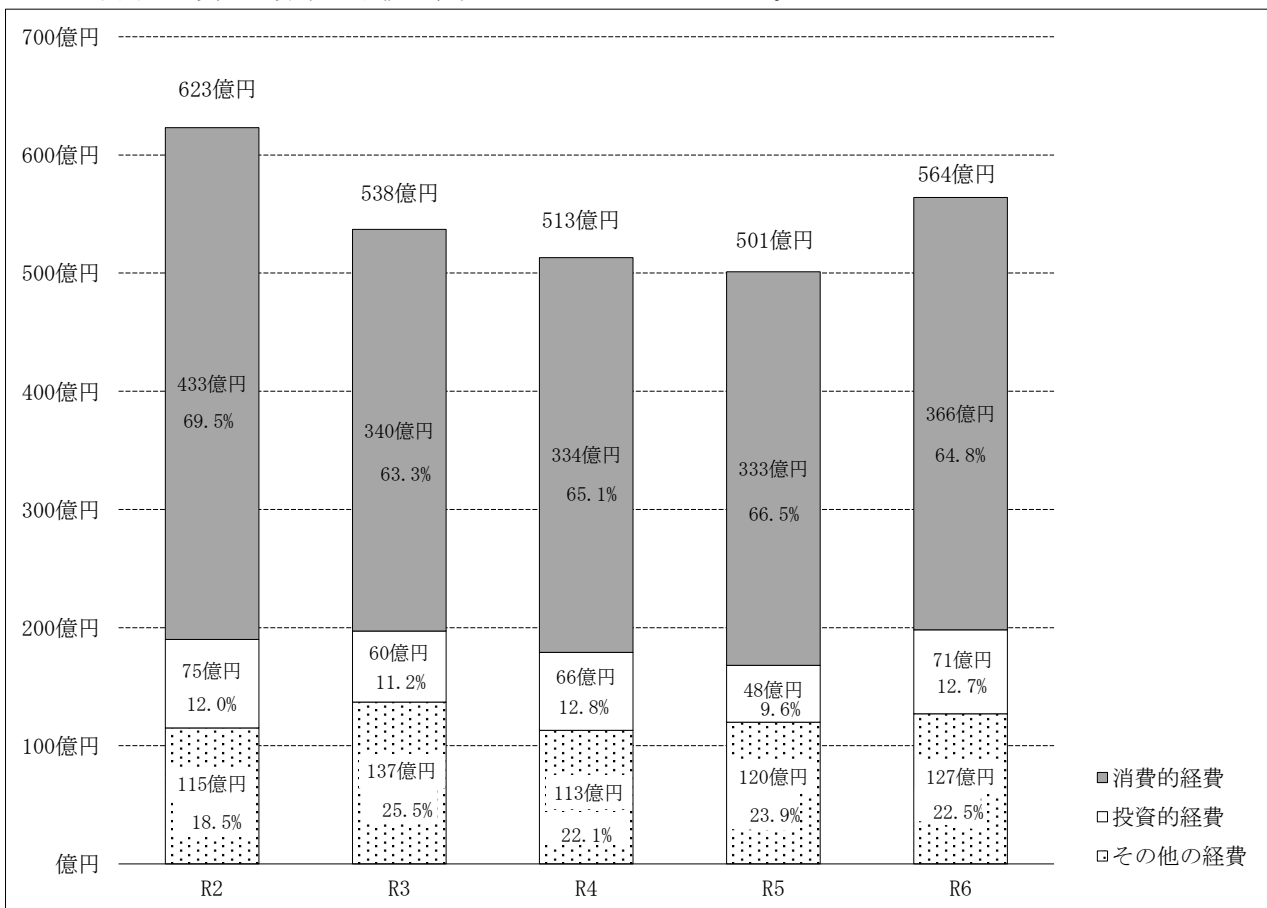
オ 歳出の性質別構成割合

歳出の性質別構成割合は、次のグラフのとおりである。



カ 歳出の性質別決算額の推移

歳出の性質別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 歳出の款別状況

歳出の款別執行状況は、次表のとおりである。

ア 第1款 議会費

(7) 議会費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	275,388	278,430	△ 3,042	98.9
支出済額 ②	261,975	268,675	△ 6,700	97.5
不用額	13,413	9,755	3,658	137.5
執行率 ②÷①	95.1	96.5	△ 1.4	-

(注) 支出済額は2億6,197万5千円で、前年度から670万円(2.5%)減少した。

(4) 議会費の主な歳出項目

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
議会費	市議会議員報酬	167,517	173,002	△ 5,485	96.8
	政務活動費	4,942	5,884	△ 941	84.0

イ 第2款 総務費

(7) 総務費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	8,526,852	6,570,188	1,956,664	129.8	
支出済額 ②	8,014,041	6,228,745	1,785,296	128.7	
内 訳	1 総務管理費	6,908,598	5,267,962	1,640,636	131.1
	2 賦課徴収費	640,192	583,432	56,760	109.7
	3 戸籍住民基本台帳費	324,744	299,722	25,022	108.3
	4 選挙費	85,033	27,797	57,236	305.9
	5 統計調査費	16,338	10,450	5,888	156.4
	6 監査委員費	39,137	39,383	△ 246	99.4
翌年度繰越額	0	11,517	△ 11,517	皆減	
不用額	512,811	329,926	182,885	155.4	
執行率 ②÷①	94.0	94.8	△ 0.8	-	

(注)

- 1 支出済額は80億1,404万1千円で、前年度から17億8,529万6千円(28.7%)増加した。
- 2 総務管理費は69億859万8千円で、前年度から16億4,063万6千円(31.1%)増加した。
- 3 賦課徴収費は6億4,019万2千円で、前年度から5,676万円(9.7%)増加した。
- 4 選挙費は8,503万3千円で、前年度から5,723万6千円(205.9%)増加した。

(4) 総務費の主な歳出項目

a 総務管理費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
人事管理費	特別職給与費	54,685	48,009	6,676	113.9
	一般職給与費	2,103,024	1,554,570	548,454	135.3
	(普通退職手当)	370,959	156,322	214,637	237.3
	(定年退職手当)	482,896	186,010	296,887	259.6
財政管理費	財政調整基金等積立金費 (財政調整基金積立金)	6,011	375,368	△ 369,357	1.6
	財政調整基金等積立金費 (財政健全化基金積立金)	186,334	140,011	46,323	133.1

目	細目(細節)	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
財政管理費	財政調整基金等積立金費 (ふるさと応援基金積立金)	280,045	344,992	△ 64,948	81.2
	財政調整基金等積立金費 (地域振興基金積立金)	1,360,000	0	1,360,000	皆増
庁舎等財産管理費	財産管理費	26,675	60,450	△ 33,775	44.1
	市庁舎管理費	249,561	207,839	41,722	120.1
	大東支所管理費	41,199	48,675	△ 7,476	84.6
	大須賀支所管理費	28,096	30,525	△ 2,429	92.0
	掛川市役所南館管理費	10,106	9,888	218	102.2
地籍調査費	地籍調査事業推進費	88,506	64,842	23,664	136.5
土地情報管理費	土地情報システム管理費	105,127	228,547	△ 123,420	46.0
移住促進費	移住促進費	13,874	11,647	2,227	119.1
行政改革推進費	公共施設マネジメント推進費	18,046	23,029	△ 4,983	78.4
男女共同参画推進費	男女共同参画推進事業費 (ダイバーシティ推進プロジェクト委託料)	5,500	3,300	2,200	166.7
国際交流推進費	国際交流推進事業管理費	9,696	433	9,263	2,241.0
行政事務情報化推進費	システム保守管理費	858,577	784,412	74,165	109.5
	ネットワーク管理費	83,613	68,200	15,412	122.6
公共交通対策費	天竜浜名湖鉄道利用促進事業費	68,881	37,073	31,809	185.8
	バス交通等対策事業費	261,300	214,976	46,324	121.5
地域振興推進費	ならここの里事業推進費	11,086	0	11,086	皆増
地区まちづくり協議会支援費	地区まちづくり協議会活動支援費 (地区まちづくり協議会交付金)	80,498	79,463	1,034	101.3
市民活動団体等支援費	市民活動団体等活動支援費(市民 チャレンジ公募事業委託料)	2,557	1,600	957	159.8
	市民活動団体等活動支援費(高校 生チャレンジ公募事業委託料)	344	1,152	△ 808	29.9
住民自治振興費	地域協働環境整備費	361,831	374,859	△ 13,028	96.5
市民主体の文化芸術振興費	茶エンナーレ開催事業費	14,365	5,800	8,565	247.7
掛川城周辺等施設管理費	掛川城周辺施設管理費 (掛川城天守閣開門30周年記念事業費含む。)	142,656	77,209	65,446	184.8
会計管理費	出納管理費(振込手数料)	13,164	0	13,164	皆増

b 賦課徴収費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
賦課徴収費	市民税等管理費(法人市民税精算 還付金及び過誤納金還付金)	124,551	108,759	15,792	114.5
	市民税課税事務費	42,721	62,865	△ 20,144	68.0
	資産税管理費 (固定資産税過誤納金還付金)	6,741	6,882	△ 140	98.0
	資産税課税事務費 (土地鑑定評価委託料)	5,264	5,402	△ 139	97.4
	資産税課税事務費(法務局データ 取込支援業務委託料)	25,410	0	25,410	皆増

【参考】還付金の状況

(単位：千円、件)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減
		件 数	金 額	件 数	金 額	
市民税	個人分	1,155	40,637	1,109	27,603	13,034
	法人分	295	83,802	302	81,064	2,738
	小 計	1,450	124,439	1,411	108,667	15,773
固定資産税（都市計画税含む。）		49	6,741	52	6,882	△ 140
軽自動車税 種別割		11	112	23	93	20
合 計		1,510	131,293	1,486	115,641	15,652

c 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
戸籍住民基本台帳費	戸籍事務費（繰越分含む。）	38,854	29,081	9,773	133.6
	住民基本台帳事務費（繰越分含む。）	88,141	84,917	3,223	103.8
	個人番号カード関連事務費	17,730	20,841	△ 3,111	85.1

d 選挙費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙費	50,057	0	50,057	皆増
県知事選挙費	県知事選挙費	32,456	0	32,456	皆増
県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	0	19,490	△ 19,490	皆減

ウ 第3款 民生費

(7) 民生費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	20,023,889	17,411,321	2,612,568	115.0	
支出済額 ②	19,288,683	16,808,741	2,479,941	114.8	
内 訳	1 社会福祉費	9,116,663	7,698,686	1,417,977	118.4
	2 児童福祉費	9,393,640	8,363,014	1,030,626	112.3
	3 生活保護費	773,634	741,975	31,659	104.3
	4 災害援助費	4,746	5,067	△ 321	93.7
翌年度繰越額	99,532	16,837	82,695	591.2	
不用額	635,674	585,743	49,932	108.5	
執行率 ②÷①	96.3	96.5	△ 0.2	-	

(注)

- 1 支出済額は192億8,868万3千円で、前年度から24億7,994万1千円(14.8%)増加した。
- 2 社会福祉費は91億1,666万3千円で、前年度から14億1,797万7千円(18.4%)増加した。
- 3 児童福祉費は93億9,364万円で、前年度から10億3,062万6千円(12.3%)増加した。

(イ) 民生費の主な歳出項目

a 社会福祉費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
障がい者サービス給付費	自立支援給付扶助費	2,129,521	1,930,684	198,837	110.3
東遠学園運営支援費	東遠学園組合負担金費	56,097	62,787	△ 6,690	89.3
高齢者在宅生活支援費	配食サービス事業費	28,605	29,045	△ 439	98.5
	補聴器購入費助成事業費	11,217	11,265	△ 48	99.6
高齢者生きがいがづくり支援費	敬老会事業費	31,319	31,518	△ 198	99.4
	老人保護措置費	151,087	150,224	862	100.6
介護保険事業支援費	介護保険特別会計繰出金費 (介護保険特別会計繰出金)	1,526,522	1,485,984	40,538	102.7
高齢者施設生活支援費	ききょう荘運営費	103,876	101,338	2,538	102.5
小笠老人ホーム運営支援費	小笠老人ホーム組合負担金費	15,999	9,719	6,281	164.6
国民健康保険事業支援費	国民健康保険特別会計繰出金費	883,547	781,352	102,194	113.1
後期高齢者医療保険事業支援費	後期高齢者医療保険広域連合負担金費	1,142,586	994,376	148,210	114.9
	後期高齢者医療保険特別会計繰出金費	372,482	327,418	45,064	113.8
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金)	0	197,550	△ 197,550	皆減
物価高騰対応重点支援給付金給付事業費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費(物価高騰対応重点支援給付金)(繰越分含む。)	1,299,780	473,760	826,020	274.4
	住民税非課税世帯給付金給付事業費(令和6年度住民税非課税世帯給付金)	180,480	0	180,480	皆増

b 児童福祉費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
障がい児サービス給付費	障害児通所給付費(児童発達支援給付費)	235,200	176,140	59,060	133.5
	障害児通所給付費(放課後等デイサービス給付費)	553,791	480,568	73,223	115.2
東遠学園支援費	東遠学園組合負担金費	114,000	107,157	6,843	106.4
子育ての負担軽減費	子ども医療助成事業費(子ども医療扶助費)	716,834	639,282	77,552	112.1

目	細目(細節)	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
子どもの発達支援費	放課後児童健全育成事業費	402,326	324,276	78,050	124.1
ひとり親家庭等支援費	児童扶養手当支給費(児童扶養手当)	268,508	265,124	3,384	101.3
児童手当費	児童手当支給費(児童手当給付費)	2,047,820	1,815,360	232,460	112.8
保育サービス推進支援費	私立保育園等運営費	2,950,815	2,564,446	386,368	115.1
	小規模保育事業給付費	431,074	349,961	81,114	123.2
	乳幼児保育支援費	133,250	140,054	△6,804	95.1
	待機児童解消対策費	101,020	97,929	3,091	103.2
	地域子育て支援センター支援費	92,939	92,183	756	100.8
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費	0	130,367	△130,367	皆減

c 生活保護費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
生活保護費	生活保護扶助費	678,453	634,655	43,798	106.9
	(生活扶助費)	165,310	168,843	△3,533	97.9
	(医療扶助費)	371,867	322,018	49,849	115.5

エ 第4款 衛生費

(7) 衛生費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	6,066,650	5,910,780	155,870	102.6	
支出済額 ②	5,652,949	5,333,719	319,230	106.0	
内 訳	1 保健費	2,804,327	2,731,785	72,542	102.7
	2 衛生費	404,773	319,932	84,841	126.5
	3 清掃費	2,443,849	2,282,002	161,847	107.1
翌年度繰越額	0	2,592	△ 2,592	皆減	
不用額	413,701	574,469	△ 160,768	72.0	
執行率 ②÷①	93.2	90.2	2.9	-	

(注)

- 1 支出済額は56億5,294万9千円で、前年度から3億1,923万円(6.0%)増加した。
- 2 保健費は28億432万7千円で、前年度から7,254万2千円(2.7%)増加した。
- 3 衛生費は4億477万3千円で、前年度から8,484万1千円(26.5%)増加した。
- 4 清掃費は24億4,384万9千円で、前年度から1億6,184万7千円(7.1%)増加した。

(4) 衛生費の主な歳出項目

a 保健費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
母子保健事業費	健康診査事業費	95,343	99,673	△ 4,330	95.7
	健康相談・家庭訪問事業費	90,562	88,199	2,363	102.7
成人保健事業費	がん検診事業費	79,285	77,239	2,046	102.6
地域医療対策費	急患診療所運営事業費	101,200	83,809	17,391	120.8
掛川市・袋井市病院 企業団運営支援費	掛川市・袋井市病院企業団負担金費	1,018,296	1,017,278	1,018	100.1
中東遠看護専門学校 運営支援費	中東遠看護専門学校組合負担金費	63,820	66,782	△ 2,962	95.6
感染症予防費	予防接種事業費	481,245	387,335	93,909	124.2
	(おたふくワクチン接種助成金)	2,416	0	2,416	皆増
	(帯状疱疹ワクチン接種助成金)	7,823	0	7,823	皆増
	新型コロナウイルス対策事業費 (繰越分含む。)	247,449	254,285	△ 6,836	97.3
保健センター施設管 理費	保健センター施設管理費 (改修工事費)	42,482	0	42,482	皆増
	保健センター施設管理費 (備品購入費)	3,389	0	3,389	皆増
	保健センター施設管理費 (徳育保健センター改築工事費)	0	69,031	△ 69,031	皆減

b 衛生費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
再生エネルギー推進費	新エネルギー等普及促進費	52,386	9,061	43,325	578.2
斎場費	東遠地区聖苑組合負担金費	145,147	143,825	1,322	100.9
簡易水道事業支援費	簡易水道事業会計繰出金費	2,719	3,483	△ 764	78.1
上水道事業支援費	水道事業会計繰出金費	68,414	56,745	11,669	120.6

c 清掃費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
ごみ減量対策費	適正なごみ処理啓発事業費	66,224	95,643	△ 29,419	69.2
	資源化物収集運搬処理事業費	118,018	117,445	574	100.5
塵芥処理費	塵芥処理施設維持管理費	124,889	68,378	56,511	182.6
環境資源ギャラリー運営支援費	掛川市・菊川市衛生施設組合負担金費	1,265,957	1,131,623	134,334	111.9
し尿処理費	生物循環パビリオン運営費	305,244	307,406	△ 2,163	99.3
東遠広域施設組合運営支援費	東遠広域施設組合負担金費	71,174	69,633	1,541	102.2
浄化槽設置推進費	浄化槽設置助成費 (合併処理浄化槽設置補助金)	104,550	126,978	△ 22,428	82.3
浄化槽市町村設置推進事業支援費	浄化槽市町村設置推進事業会計繰出金費	85,532	85,251	281	100.3

オ 第5款 労働費

(7) 労働費の執行状況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
予算現額 ①	1,567,965	1,560,485	7,480	100.5
支出済額 ②	1,567,855	1,560,410	7,446	100.5
不用額	110	75	34	145.8
執行率 ②÷①	99.9	99.9	△0.0	-

(注) 支出済額は15億6,785万5千円で、前年度から744万6千円(0.5%)増加した。

(4) 労働費の主な歳出項目

a 労働諸費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
勤労者福祉費	勤労者資金貸付事業費 (勤労者住宅建設資金貸付金)	1,475,354	1,463,228	12,126	100.8
	勤労者資金貸付事業費 (勤労者教育資金貸付金)	79,138	80,446	△ 1,308	98.4

カ 第6款 農林水産業費

(7) 農林水産業費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	1,624,884	1,768,730	△ 143,846	91.9	
支出済額 ②	1,494,737	1,429,119	65,618	104.6	
内 訳	1 農業費	543,982	365,799	178,183	148.7
	2 農地費	769,839	839,040	△ 69,201	91.8
	3 林業費	180,888	223,853	△ 42,964	80.8
	4 水産業費	28	428	△ 400	6.5
翌年度繰越額	47,389	248,007	△ 200,618	19.1	
不用額	82,758	91,604	△ 8,846	90.3	
執行率 ②÷①	92.0	80.8	11.2	-	

(注)

- 1 支出済額は14億9,473万7千円で、前年度から6,561万8千円(4.6%)増加した。
- 2 農業費は5億4,398万2千円で、前年度から1億7,818万3千円(48.7%)増加した。
- 3 農地費は7億6,983万9千円で、前年度から6,920万1千円(8.2%)減少した。
- 4 林業費は1億8,088万8千円で、前年度から4,296万4千円(19.2%)減少した。

(4) 農林水産業費の主な歳出項目

a 農業費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
農業経営基盤強化支援費	担い手育成支援事業費	18,514	37,323	△ 18,809	49.6
農産物生産対策費	農業団体等支援費	4,518	31,150	△ 26,632	14.5
	果樹園芸農家等振興費 (栗試験栽培負担金)	500	0	500	皆増
	果樹園芸農家等振興費 (草刈機購入費補助金)	2,192	0	2,192	皆増
	果樹園芸農家等振興費 (栗圃場整備支援補助金)	1,321	0	1,321	皆増
農産物地産地消推進費	道の駅管理費	25,495	22,343	3,152	114.1
	地産地消推進事業費(民間派遣職員人件費負担金)	5,600	0	5,600	皆増
茶業経営基盤強化支援費	生産体制強化事業費 (気象センサー設置業務委託料)	4,268	0	4,268	皆増
	生産体制強化事業費(産地生産基盤パワーアップ事業費補助金)(繰越分)	166,773	0	166,773	皆増
掛川茶販路拡大推進費	掛川茶消費拡大事業費	13,516	8,099	5,417	166.9
	日本一茶産地PR事業費	1,144	13,050	△ 11,905	8.8

b 農地費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
農業用施設整備費	農業農村整備事業推進費 (多面的機能支払交付金)	126,791	126,704	88	100.1
	(県施行)土地改良総合整備事業費	104,412	155,804	△ 51,392	67.0
農業用施設維持管理費	大井川農業用水管理費(繰越分含む。)	208,196	186,232	21,964	111.8
老朽溜池等整備事業費	(市施行)農業用溜池整備事業費(繰越分含む。)	49,434	47,597	1,837	103.9
農業集落排水事業支援費	農業集落排水事業会計繰出金費	130,514	124,066	6,448	105.2

c 林業費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
森林機能保全活用費	林業振興管理費	71,368	79,088	△ 7,720	90.2
	市単林道整備事業費	13,143	11,586	1,557	113.4
	(県単)治山事業費	25,036	4,928	20,108	508.0
	ならここの里管理運営費	0	19,015	△ 19,015	皆減
野生鳥獣対策費	イノシシ等有害鳥獣駆除事業費	61,823	62,619	△ 796	98.7

キ 第7款 商工費

(7) 商工費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	1,367,676	1,092,512	275,164	125.2
支出済額 ②	1,085,680	1,001,653	84,028	108.4
不用額	281,996	90,859	191,136	310.4
執行率 ②÷①	79.4	91.7	△ 12.3	-

(注) 支出済額は10億8,568万円で、前年度から8,402万8千円(8.4%)増加した。

(4) 商工費の主な歳出項目

a 商工費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
商工業振興費	地域経済活動活性化事業費(地域協働経済支援買物券交付事業補助金)	27,451	27,558	△ 107	99.6
	地域経済活動活性化事業費(新たなビジネススタイル応援補助金)	3,332	4,604	△ 1,272	72.4
	地域経済活動活性化事業費(子育て支援買物券事業補助金)	0	97,517	△ 97,517	皆減
ふるさと納税推進費	ふるさと納税推進費	220,806	471,500	△ 250,694	46.8
企業誘致推進費	企業誘致対策費(産業立地奨励事業費補助金)	99,402	86,966	12,436	114.3
	企業誘致対策費(企業立地促進事業費補助金)	400,000	0	400,000	皆増
東遠工業用水道企業団運営支援費	東遠工業用水企業団負担金費	0	2,500	△ 2,500	皆減
観光受入推進費	その他観光施設管理費	40,970	44,582	△ 3,613	91.9
観光案内・宣伝費	観光PRイベント開催費	21,009	18,722	2,287	112.2

ク 第8款 土木費

(7) 土木費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	6,029,311	5,342,153	687,158	112.9	
支出済額 ②	5,133,163	4,338,404	794,760	118.3	
内 訳	1 土木管理費	343,178	299,240	43,938	114.7
	2 道路橋梁費	839,073	1,010,151	△ 171,078	83.1
	3 河川費	1,444,368	773,260	671,108	186.8
	4 都市計画費	2,193,507	1,904,751	288,756	115.2
	5 住宅費	313,037	351,002	△ 37,965	89.2
翌年度繰越額	629,977	669,161	△ 39,184	94.1	
不用額	266,171	334,588	△ 68,418	79.6	
執行率 ②÷①	85.1	81.2	3.9	-	

(注)

- 1 支出済額は51億3,316万3千円で、前年度から7億9,476万円(18.3%)増加した。
- 2 道路橋梁費は8億3,907万3千円で、前年度から1億7,107万8千円(16.9%)減少した。
- 3 河川費は14億4,436万8千円で、前年度から6億7,110万8千円(86.8%)増加した。
- 4 都市計画費は21億9,350万7千円で、前年度から2億8,875万6千円(15.2%)増加した。
- 5 住宅費は3億1,303万7千円で、前年度から3,796万5千円(10.8%)減少した。

(イ) 土木費の主な歳出項目

a 道路橋梁費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
道路橋梁維持費	道路橋梁維持費(繰越分含む。)	344,699	291,565	53,134	118.2
広域的幹線道路整備事業費	掛川駅梅橋線改良事業費(繰越分含む。)	54,100	27,230	26,870	198.7
	桜木中横断線改良事業費(繰越分含む。)	12,297	22,668	△ 10,371	54.2
	合併推進道路整備事業費	2,673	24,758	△ 22,085	10.8
	事業関連道路改良事業費	14,063	152,251	△ 138,188	9.2
生活道路整備事業費	居尻黒俣線改良事業費(繰越分含む。)	71,509	57,944	13,565	123.4
歩道整備事業費	歩道改良事業費(繰越分含む。)	119,799	109,329	10,471	109.6
橋梁耐震補強事業費	橋梁耐震補強事業費(繰越分)	47,366	137,291	△ 89,925	34.5

b 河川費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
河川整備費	市単河川整備事業費(繰越分含む。)	235,530	143,358	92,172	164.3
海岸保全費	海岸防災林整備推進費(繰越分含む。)	1,137,445	566,713	570,731	200.7

c 都市計画費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
都市計画施設整備費	下垂木地区まちづくり事業費(繰越分含む。)	149,273	116,479	32,793	128.2
	掛川駅周辺地区まちづくり事業費	70,751	25,707	45,044	275.2
	掛川城周辺地区まちづくり事業費(繰越分含む。)	50,071	27,030	23,041	185.2
公園緑地管理費	公園管理費	115,648	132,445	△ 16,797	87.3
	22世紀の丘公園管理費(債務負担分含む。)	194,043	66,827	127,216	290.4
公共下水道事業支援費	公共下水道事業会計繰出金費	1,156,739	1,163,434	△ 6,695	99.4

d 住宅費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
市営住宅管理費	市営住宅管理運営事業費	137,499	184,244	△ 46,746	74.6
建築防災対策費	木造住宅耐震補強工事補助事業費	56,943	47,361	9,582	120.2
	ブロック塀等耐震改修事業費	7,756	12,264	△ 4,508	63.2
	緊急輸送ルート沿道建築物耐震化事業費	1,536	15,315	△ 13,779	10.0
住宅等政策費	空き家対策事業費 (空き家除却事業費補助金)	28,500	0	28,500	皆増
	空き家対策事業費 (空き家活用お片付け補助金)	182	0	182	皆増
	子育て世代向け住宅供給事業費(子育て世代向け認定住宅補助金)	22,250	21,350	900	104.2

ケ 第9款 消防費

(7) 消防費の執行状況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
予算現額 ①	2,674,095	1,514,463	1,159,632	176.6
支出済額 ②	2,481,663	1,394,581	1,087,082	178.0
翌年度繰越額	76,230	0	76,230	皆増
不用額	116,202	119,882	△ 3,680	96.9
執行率 ②÷①	92.8	92.1	0.7	-

(注) 支出済額は24億8,166万3千円で、前年度から10億8,708万2千円(78.0%)増加した。

(4) 消防費の主な歳出項目

a 消防費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
消防力整備事業費	消防水利整備維持管理費 (上水道会計繰出金)	11,592	8,723	2,869	132.9
	中東遠消防指令センター運営事業費 (消防通信指令事務協議会負担金)	424,978	58,011	366,967	732.6
消防団活動費	消防団員報酬	70,354	64,599	5,755	108.9
	消防団活動費(出動手当)	26,314	24,484	1,831	107.5
防災対策費	防災対策事業推進費	38,712	25,098	13,614	154.2
地域防災力強化費	自主防災組織資機材整備費	32,615	31,635	980	103.1
防災設備整備費	防災資機材整備費	34,559	37,486	△ 2,927	92.2
	同報無線整備事業費(整備工事費)	630,233	0	630,233	皆増

コ 第10款 教育費

(7) 教育費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
予算現額 ①	6,244,177	6,099,641	144,536	102.4	
支出済額 ②	5,997,990	5,826,508	171,482	102.9	
内 訳	1 教育総務費	365,185	298,036	67,149	122.5
	2 小学校費	1,122,865	926,560	196,305	121.2
	3 中学校費	571,052	432,706	138,346	132.0
	4 幼稚園費	1,274,600	1,238,077	36,523	103.0
	5 社会教育費	1,002,755	1,239,747	△ 236,992	80.9
	6 保健体育費	1,661,533	1,691,382	△ 29,849	98.2
翌年度繰越額	48,818	23,703	25,115	206.0	
不用額	197,369	249,430	△ 52,061	79.1	
執行率 ②÷①	96.1	95.5	0.5	-	

(注)

- 1 支出済額は59億9,799万円で、前年度から1億7,148万2千円(2.9%)増加した。
- 2 教育総務費は3億6,518万5千円で、前年度から6,714万9千円(22.5%)増加した。
- 3 小学校費は11億2,286万5千円で、前年度から1億9,630万5千円(21.2%)増加した。
- 4 中学校費は5億7,105万2千円で、前年度から1億3,834万6千円(32.0%)増加した。
- 5 幼稚園費は12億7,460万円で、前年度から3,652万3千円(3.0%)増加した。
- 6 社会教育費は10億275万5千円で、前年度から2億3,699万2千円(19.1%)減少した。
- 7 保健体育費は16億6,153万3千円で、前年度から2,984万9千円(1.8%)減少した。

(4) 教育費の主な歳出項目

a 教育総務費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
教育委員会費	特別職給与費	13,999	18,572	△ 4,573	75.4
	教育委員会事務局運営費	6,830	6,626	204	103.1
新たな学園づくり推進費	新たな学園づくり推進事業費(計画策定委託料)(繰越分含む。)	23,969	0	23,969	皆増

b 小学校費

(単位：千円、%)

目	細 目 (細 節)	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
小学校管理費	小学校運営費	192,230	183,933	8,297	104.5
	(電気料)	70,470	64,337	6,133	109.5
	一般備品整備事業費	26,028	16,657	9,371	156.3
	小学校施設管理費(施設修理費)	32,052	0	32,052	皆増
	小学校施設管理費(補修工事費)	47,299	0	47,299	皆増
	小学校施設管理費(トイレ洋式化改修工事費)	61,999	0	61,999	皆増
	小学校施設管理費(照明設備LED化改修工事費)	22,990	0	22,990	皆増
	小学校施設補修費(補修工事費)(繰越分)	5,692	83,393	△ 77,701	6.8
	小学校施設補修費(施設修理費)	0	31,597	△ 31,597	皆減
小学校就学支援費	遠距離通学児童支援費	14,262	11,758	2,504	121.3
	要保護等児童就学支援費	42,826	39,329	3,497	108.9
確かな学力の育成費	学校教育ICT化推進事業費	118,614	123,065	△ 4,451	96.4
	学校サポーター派遣事業費	93,116	71,844	21,272	129.6
	A L T派遣事業費	17,747	19,889	△ 2,142	89.2

c 中学校費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
中学校管理費	中学校運営費	111,285	108,438	2,847	102.6
	(電気料)	45,609	43,245	2,365	105.5
	中学校施設管理費(施設修理費)	15,495	0	15,495	皆増
	中学校施設管理費(補修工事費)	26,730	0	26,730	皆増
	中学校施設管理費(トイレ洋式化改修工事費)	38,000	0	38,000	皆増
	中学校施設管理費(照明設備LED化改修工事費)	77,000	0	77,000	皆増
	中学校施設補修費(繰越分含む。)	0	73,462	△73,462	皆減
中学校就学支援費	要保護等生徒就学支援費	24,700	22,955	1,745	107.6
確かな学力の育成費	A L T派遣事業費	26,339	26,753	△413	98.5
豊かな感性・健やかな心身の育成費	部活動指導員配置事業費	8,438	6,735	1,703	125.3
	部活動地域展開推進費	21,447	17,398	4,049	123.3
中学校施設整備費	原野谷学園小中一貫校整備事業費(補修工事費)	20,040	0	20,040	皆増

d 幼稚園費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
幼稚園管理運営費	幼稚園管理運営費	10,109	11,476	△1,366	88.1
	(電気料)	3,014	2,881	133	104.6
	施設補修費	5,453	3,723	1,730	146.5
私立幼稚園等支援費	私立幼稚園等運営費等助成費(私立幼稚園等施設型給付費)	750,273	722,540	27,734	103.8
幼保一元化推進費	幼保園建設事業償還金支援費	244,420	245,097	△676	99.7
	(子育てセンターひだまり建設事業補助金)	57,888	57,924	△36	99.9
	(掛川こども園建設事業補助金)	60,480	60,480	0	100.0
	(こども広場あんり建設事業補助金)	33,002	33,031	△29	99.9
	(掛川中央幼保園建設事業補助金)	63,062	63,604	△542	99.1
(子育てセンターさやのもり建設事業補助金)	29,988	30,058	△70	99.8	

e 社会教育費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
学びをとおした生きがいがづくり事業費	大須賀中央公民館管理費	13,074	11,839	1,235	110.4
	吉岡彌生記念館管理運営事業費	19,349	17,015	2,334	113.7
文化ホール管理運営費	文化ホール管理運営費	208,766	193,500	15,266	107.9
美術館管理運営費	美術館管理運営費	96,105	150,089	△53,984	64.0
文化財保護費	松ヶ岡整備推進費	78,216	99,919	△21,703	78.3
	(公共)市内遺跡発掘調査費	3,980	11,737	△7,757	33.9
	(受託)遺跡発掘調査費	3,960	17,248	△13,288	23.0
図書館費	図書館運営費	116,358	112,018	4,340	103.9
	資料購入・調査事業費	26,420	26,186	234	100.9

f 保健体育費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
競技力向上推進費	普及啓発事業費	18,691	18,580	111	100.6
スポーツ施設費	スポーツ施設等管理運営費 (管理運営委託料)	190,642	185,282	5,360	102.9
	スポーツ施設等管理運営費 (改修工事費)	128,011	82,026	45,985	156.1
	スポーツ施設等管理運営費(指定管 理者光熱費高騰対策支援金)	0	11,107	△ 11,107	皆減
学校給食運営費	学校給食運営費(給食材料費)	610,814	608,711	2,103	100.3
	学校給食運営費(調理業務委託料)	290,250	205,376	84,874	141.3
	学校給食センター施設管理費(電気料)	47,036	44,963	2,073	104.6
	学校給食センター施設管理費(改修工事費)	23,793	115,642	△ 91,849	20.6

サ 第11款 災害復旧費

(7) 災害復旧費の執行状況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比	
予算現額 ①	994,834	808,431	186,403	123.1	
支出済額 ②	429,305	448,010	△ 18,706	95.8	
内訳	1 農林水産施設災害復旧費	221,224	264,128	△ 42,904	83.8
	2 土木施設災害復旧費	208,081	183,882	24,199	113.2
翌年度繰越額	343,815	161,200	182,615	213.3	
不用額	221,714	199,221	22,494	111.3	
執行率 ②÷①	43.2	55.4	△ 12.3	-	

(注) 支出済額は4億2,930万5千円で、前年度から1,870万6千円(4.2%)減少した。

(4) 災害復旧費の主な歳出項目

a 農林水産施設災害復旧費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
農業施設災害復旧費	(公共) 農業用施設災害復旧事業費 (繰越分含む。)	150,808	75,541	75,266	199.6
	(単独) 農業用施設災害復旧事業費	43,065	77,508	△ 34,444	55.6
林業施設災害復旧費	(公共) 林業施設災害復旧事業費 (繰越分)	0	67,760	△ 67,760	皆減
	(単独) 林業施設災害復旧事業費	27,352	43,319	△ 15,967	63.1

b 土木施設災害復旧費

(単位：千円、%)

目	細目(細節)	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比
土木施設災害復旧費	(公共) 土木施設災害復旧事業費	75,599	83,894	△ 8,295	90.1
	(単独) 土木施設災害復旧事業費	132,482	99,989	32,493	132.5

シ 第12款 公債費

(7) 公債費の執行状況

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①		5,019,815	5,452,160	△ 432,345	92.1
支出済額 ②		5,017,708	5,446,413	△ 428,705	92.1
内 訳	1 元金	4,902,747	5,316,375	△ 413,628	92.2
	2 利子	114,961	130,038	△ 15,076	88.4
不用額		2,107	5,747	△ 3,640	36.7
執行率 ②÷①		99.9	99.9	0.1	-

(注)

- 1 支出済額は50億1,770万8千円で、前年度から4億2,870万5千円(7.9%)減少した。
- 2 利子1億1,496万1千円には、一時借入金利子5万2千円が含まれている。

(4) 市債の償還状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 起債額	令和6年度償還額		令和6年度末 現在高	
			元 金	利 子		
普通債	19,735,427	5,025,900	2,794,144	76,673	21,967,184	
内 訳	1 総務債	262,876	1,446,600	26,181	499	1,683,296
	2 民生債	2,967,015	61,300	358,375	6,072	2,669,939
	3 衛生債	1,191,466	100,800	232,902	13,350	1,059,364
	4 農林水産債	1,009,632	68,500	148,585	3,349	929,547
	5 商工債	0	0	0	0	0
	6 土木債	9,144,192	1,827,300	1,026,675	34,625	9,944,816
	7 消防債	693,984	1,048,100	184,635	1,455	1,557,449
	8 教育債	4,082,144	423,200	752,900	16,559	3,752,444
	9 辺地債	384,120	50,100	63,891	763	370,329
災害復旧債	238,565	67,700	23,783	727	282,482	
その他	20,618,210	131,800	2,084,820	37,510	18,665,190	
内 訳	1 住民税等減税補てん債	88,999	0	43,355	52	45,643
	2 臨時財政対策債	19,758,674	131,800	1,812,207	34,773	18,078,267
	3 減収補てん債	770,537	0	229,258	2,686	541,280
合 計	40,592,202	5,225,400	4,902,747	114,909	40,914,856	

(7) 地方交付税措置の状況

(単位：千円)

区 分	交付税措置額	交付税措置対象償還額			交付税 措置率
		元 金	利 子	計	
令和6年度	3,391,277	4,902,747	114,909	5,017,656	67.6%
令和5年度	3,535,684	5,316,375	129,940	5,446,315	64.9%

ス 第13款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
当初予算額	35,136	36,799	△ 1,663	95.5
補正予算額	0	0	0	-
予備費充用額	0	15,000	△ 15,000	皆減
予算現額	35,136	21,799	13,337	161.2

6 特別会計の状況

特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区	分	令和6年度	令和5年度	増減
国民健康保険	歳入決算額	11,710,460	11,870,401	△ 159,940
	歳出決算額	11,506,434	11,694,174	△ 187,740
	歳入歳出差引額	204,026	176,227	27,800
後期高齢者医療保険	歳入決算額	1,787,297	1,498,489	288,808
	歳出決算額	1,778,564	1,493,950	284,614
	歳入歳出差引額	8,733	4,539	4,194
介護保険	歳入決算額	10,408,617	10,417,661	△ 9,044
	歳出決算額	10,138,123	10,035,277	102,846
	歳入歳出差引額	270,494	382,383	△ 111,890
公共用地取得	歳入決算額	532,650	531,036	1,614
	歳出決算額	1,543	1,471	71
	歳入歳出差引額	531,107	529,565	1,543
掛川駅周辺施設管理	歳入決算額	141,573	83,619	57,954
	歳出決算額	141,512	79,080	62,432
	歳入歳出差引額	62	4,539	△ 4,477
大坂・土方工業用地整備事業	歳入決算額	-	928,971	皆減
	歳出決算額	-	928,971	皆減
	歳入歳出差引額	-	0	-
上西郷財産区	歳入決算額	4,518	4,153	365
	歳出決算額	578	625	△ 46
	歳入歳出差引額	3,940	3,529	411
桜木財産区	歳入決算額	63	55	8
	歳出決算額	37	37	0
	歳入歳出差引額	26	18	8
東山財産区	歳入決算額	8,889	5,781	3,108
	歳出決算額	4,140	1,607	2,533
	歳入歳出差引額	4,750	4,174	575
佐束財産区	歳入決算額	13,814	13,324	490
	歳出決算額	10,882	8,163	2,718
	歳入歳出差引額	2,932	5,160	△ 2,228
倉真財産区	歳入決算額	4,023	1,390	2,632
	歳出決算額	2,289	509	1,780
	歳入歳出差引額	1,733	881	852
計	歳入決算額	24,611,904	25,354,879	△ 742,975
	歳出決算額	23,584,100	24,243,864	△ 659,763
	歳入歳出差引額	1,027,804	1,111,016	△ 83,212

国民健康保険特別会計

(1) 収支状況

国民健康保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
A 歳入決算額	11,710,460	11,870,401	△ 159,940
B 歳出決算額	11,506,434	11,694,174	△ 187,740
C 差引額 A－B	204,026	176,227	27,800
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	204,026	176,227	27,800
F 前年度実質収支	176,227	159,159	17,068
G 単年度収支 E－F	27,800	17,068	10,731

(注)

- 歳入総額117億1,046万円に対し、歳出総額は115億643万4千円で、歳入歳出差引額は2億402万6千円であった。
- 実質収支は、2億402万6千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は2,780万円の黒字であった。

(2) 国民健康保険加入者等の状況

国民健康保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

ア 被保険者の状況 (年平均)

(単位：人、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
一般被保険者	21,292	22,110	△ 818	96.3

(注)

- 被保険者総数は21,292人で、前年度から818人(3.7%)減少した。
- 主な減少要因は、団塊の世代の後期高齢者医療保険への移行等である。

イ 保険給付の状況

(単位：件、千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
一般	療養給付費	件 数	423,116	437,605	△ 14,489	96.7
		金 額	6,743,565	6,877,021	△ 133,457	98.1
	療養費	件 数	5,837	5,819	18	100.3
		金 額	36,876	37,870	△ 994	97.4
	高額療養費	件 数	17,522	18,050	△ 528	97.1
		金 額	1,063,626	1,029,437	34,189	103.3
	高額介護合算療養費	件 数	24	23	1	104.3
		金 額	732	464	268	157.9
	移送費	件 数	0	0	0	-
		金 額	0	0	0	-
小 計	件 数	446,499	461,497	△ 14,998	96.8	
	金 額	7,844,799	7,944,793	△ 99,994	98.7	
出産育児一時金	件 数	51	45	6	113.3	
	金 額	22,610	18,633	3,977	121.3	
葬祭費	件 数	168	171	△ 3	98.2	
	金 額	8,400	8,550	△ 150	98.2	
合 計	件 数	446,718	461,713	△ 14,995	96.8	
	金 額	7,875,810	7,971,976	△ 96,167	98.8	

ウ 1世帯・1人当たりの国保税負担額と保険給付額の状況

(単位：世帯、人、円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
年間平均世帯数		14,033	14,384	△ 351	97.6
年間平均被保険者数		21,292	22,110	△ 818	96.3
国保税負担額	1世帯当たり	164,679	158,016	6,662	104.2
	1人当たり	108,535	102,800	5,735	105.6
保険給付額	1世帯当たり	559,025	552,335	6,690	101.2
	1人当たり	368,439	359,330	9,109	102.5

(注)

- 1 国保税負担額は、現年課税分調定額を世帯数又は被保険者数で除して算出した。
- 2 保険給付額は、一般保険給付費の額を世帯数又は被保険者数で除して算出した。

エ 特定健診・人間ドック受診者数

(単位：人、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
特定健診受診者数	6,946	7,115	△ 169	97.6
人間ドック受診者数	2,000	2,025	△ 25	98.8
合 計	8,946	9,140	△ 194	97.9

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額	11,981,863	11,933,308	48,555	100.4
調定額 ①	12,062,199	12,219,412	△ 157,214	98.7
収入済額 ②	11,710,460	11,870,401	△ 159,940	98.7
国民健康保険税	2,291,295	2,264,063	27,231	101.2
使用料及び手数料	13	16	△ 3	81.0
県支出金	8,085,337	8,193,995	△ 108,658	98.7
財産収入	292	595	△ 303	49.1
繰入金	1,073,547	1,171,352	△ 97,806	91.7
繰越金	176,227	159,159	17,068	110.7
諸収入	66,892	80,863	△ 13,971	82.7
国庫支出金	16,858	357	16,501	4,722.1
不納欠損額 (税+諸収入)	16,091	17,295	△ 1,204	93.0
収入未済額 (税+諸収入)	335,647	331,717	3,931	101.2
収入率 ②÷①	97.1	97.1	△ 0.1	-

(注)

- 1 収入済額は117億1,046万円で、前年度から1億5,994万円(1.3%)減少した。

【主な増減項目】

- ・国民健康保険税
 - 一般被保険者国民健康保険税(現年課税分) 3,100万3千円 (1.4%) 増加
- ・県支出金
 - 保険給付費等交付金(普通交付金) 9,649万1千円 (1.2%) 減少
- ・繰入金
 - 一般会計繰入金 1億219万4千円 (13.1%) 増加
 - 国民健康保険事業基金繰入金 2億円 (51.3%) 減少
- ・繰越金 1,706万8千円 (10.7%) 増加

- 2 収入率は97.1%で、前年度からはほぼ横ばいであった。

【国民健康保険税の収入率】

- ・一般被保険者国民健康保険税(現年課税分) 95.6%
- ・一般被保険者国民健康保険税(滞納繰越分) 25.1%
- ・退職被保険者等国民健康保険税(滞納繰越分) 22.5%

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	11,981,863	11,933,308	48,555	100.4
支出済額 ②	11,506,434	11,694,174	△ 187,740	98.4
総務費	180,348	146,391	33,956	123.2
保険給付費	7,906,423	7,999,587	△ 93,164	98.8
国民健康保険事業費納付金	3,027,643	3,192,570	△ 164,927	94.8
共同事業拠出金	0	0	△ 0	皆減
保健事業費	104,044	108,202	△ 4,157	96.2
基金積立金	221,787	166,489	55,298	133.2
公債費	4	0	3	1,376.5
諸支出金	66,185	80,934	△ 14,749	81.8
予備費	0	0	0	-
不用額	475,429	239,134	236,295	198.8
執行率 ②÷①	96.0	98.0	△ 2.0	-

(注) 支出済額は115億643万4千円で、前年度から1億8,774万円(1.6%)減少した。

【主な増減項目】

・総務費

 総務管理費 2,860万円 (26.8%) 増加

・保険給付費

 一般被保険者高額療養費 3,418万9千円 (3.3%) 増加

 一般被保険者療養給付費 1億3,345万7千円 (1.9%) 減少

・国民健康保険事業費納付金

 一般被保険者医療給付費分 1億3,539万7千円 (6.4%) 減少

 一般被保険者後期高齢者支援金等分 2,368万2千円 (2.9%) 減少

・基金積立金

 国民健康保険事業基金積立金 5,529万8千円 (33.2%) 増加

(5) 収入未済額と不納欠損の状況

国民健康保険税の収入未済額及び不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

ア 収入未済額及び収入率の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	
		収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率
現年課税分	一般	101,674	95.6	94,647	95.8	7,027	△ 0.2
	退職	0	-	0	-	0	-
	計	101,674	95.6	94,647	95.8	7,027	△ 0.2
滞納繰越分	一般	227,932	25.1	231,871	25.4	△ 3,939	△ 0.3
	退職	727	22.5	1,100	46.1	△ 373	△ 23.6
	計	228,659	25.1	232,970	25.6	△ 4,311	△ 0.4
合 計		330,332	86.9	327,617	86.8	2,715	0.1

(注)

- 1 現年課税分の収入未済額は、前年度から702万7千円増の1億167万4千円で、収入率は95.6%であった。
- 2 滞納繰越分の収入未済額は、前年度から431万1千円減の2億2,865万9千円で、収入率は25.1%であった。

イ 不納欠損処分の状況

(単位：件、千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
滞納処分執行停止 (地方税法第15条の7)	件数	171	155	16
	金額	8,830	9,538	△ 708
消滅時効(執行停止中含む) (地方税法第18条第1項)	件数	201	187	14
	金額	7,098	7,513	△ 415
合 計	件数	372	342	30
	金額	15,928	17,051	△ 1,123

(注) 不納欠損処分の主な理由は、財産なし、生活困窮等である。

後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支状況

後期高齢者医療保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
A 歳入決算額	1,787,297	1,498,489	288,808
B 歳出決算額	1,778,564	1,493,950	284,614
C 差引額 A-B	8,733	4,539	4,194
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	8,733	4,539	4,194
F 前年度実質収支	4,539	5,115	△ 576
G 単年度収支 E-F	4,194	△ 576	4,771

(注)

- 歳入総額17億8,729万7千円に対し、歳出総額は17億7,856万4千円で、歳入歳出差引額は873万3千円であった。
- 実質収支は、873万3千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は419万4千円の黒字であった。
- 差引額873万3千円については、翌年度に静岡県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

(2) 後期高齢者医療保険加入者等の状況

後期高齢者医療保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

ア 被保険者数（3月末）

(単位：人、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
被保険者数	75歳以上	17,690	17,046	644	103.8
	65歳～75歳未満の障がいのある者	158	158	0	100.0
合 計		17,848	17,204	644	103.7

イ 保険料収入状況（現年度分）

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
特別徴収	913,426	913,426	0	100.0
普通徴収	498,921	493,061	5,860	98.8
合 計	1,412,347	1,406,487	5,860	99.6

(注) 普通徴収による納入者は、次のいずれかに該当する者である。

- ・年金額が年額18万円未満の者
- ・介護保険料との合算額が年金額の2分の1を超える者
- ・介護保険料が普通徴収の者
- ・希望により口座振替に変更した者
- ・75歳年齢到達者（当該年度）
- ・転入者（当該年度）

ウ 高齢者健診・人間ドック受診者数

(単位：人、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
高齢者健診受診者数	4,370	4,195	175	104.2
人間ドック受診者数	617	547	70	112.8
合 計	4,987	4,742	245	105.2

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額	1,802,106	1,500,089	302,017	120.1
調定額 ①	1,795,175	1,503,695	291,480	119.4
収入済額 ②	1,787,297	1,498,489	288,808	119.3
後期高齢者医療保険料	1,409,267	1,163,982	245,285	121.1
使用料及び手数料	0	0	0	-
繰入金	372,482	327,418	45,064	113.8
繰越金	4,539	5,115	△ 576	88.7
諸収入	1,009	1,974	△ 965	51.1
不納欠損額	422	500	△ 78	84.4
収入未済額	7,456	4,706	2,750	158.4
収入率 ②÷①	99.6	99.7	△ 0.1	-

(注)

- 1 収入済額は17億8,729万7千円で、前年度から2億8,880万8千円(19.3%)増加した。

【主な増減項目】

- ・後期高齢者医療保険料
 - 特別徴収保険料(現年度分) 1億2,760万3千円(16.2%)増加
 - 普通徴収保険料(現年度分) 1億1,824万5千円(31.5%)増加
- ・繰入金
 - 保険基盤安定繰入金 3,285万8千円(14.0%)増加
 - 事務費繰入金 1,220万6千円(13.1%)増加
- ・諸支出金
 - 保険料還付金 93万9千円(52.5%)減少

- 2 収入率は99.6%で、前年度から0.1ポイント減少した。

【現年度分内訳】

- ・特別徴収保険料(現年度分) 100.0%
- ・普通徴収保険料(現年度分) 98.8%

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	1,802,106	1,500,089	302,017	120.1
支出済額 ②	1,778,564	1,493,950	284,614	119.1
総務費	40,549	37,158	3,391	109.1
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,672,786	1,398,828	273,958	119.6
保健事業費	64,377	56,173	8,205	114.6
公債費	0	1	△ 1	39.5
諸支出金	851	1,790	△ 939	47.5
不用額	23,542	6,139	17,403	383.5
執行率 ②÷①	98.7	99.6	△ 0.9	-

(注) 支出済額は17億7,856万4千円で、前年度から2億8,461万4千円(19.1%)増加した。

【主な増減項目】

・総務費

徴収費 198万7千円 (61.1%) 増加

一般管理費 140万3千円 (4.1%) 増加

・後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金 2億7,395万8千円 (19.6%) 増加

・保健事業費

高齢者健康診断等事業費 714万円 (16.7%) 増加

保健活動費 70万円 (12.8%) 増加

介護保険特別会計

(1) 収支状況

介護保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
A 歳入決算額	10,408,617	10,417,661	△ 9,044
B 歳出決算額	10,138,123	10,035,277	102,846
C 差引額 A－B	270,494	382,383	△ 111,890
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	270,494	382,383	△ 111,890
F 前年度実質収支	382,383	430,006	△ 47,622
G 単年度収支 E－F	△ 111,890	△ 47,622	△ 64,267

(注)

- 歳入総額104億861万7千円に対し、歳出総額は101億3,812万3千円で、歳入歳出差引額は2億7,049万4千円であった。
- 実質収支は、2億7,049万4千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は1億1,189万円の赤字であった。

(2) 第1号被保険者の状況

本年度の第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比	
第1号被保険者数 ①	65歳以上75歳未満	15,296	15,902	△ 606	96.2
	75歳以上	17,831	17,184	647	103.8
	計	33,127	33,086	41	100.1
事業計画 ②	65歳以上75歳未満	15,741	16,130	△ 389	97.6
	75歳以上	17,491	16,651	840	105.0
	計	33,232	32,781	451	101.4
比 較 ①－②	65歳以上75歳未満	△ 445	△ 228	△ 217	-
	75歳以上	340	533	△ 193	-
	計	△ 105	305	△ 410	-

(注) 第1号被保険者は、前年度から41人(0.1%)増加し、事業計画を105人(0.3%)下回った。

(3) 認定状況等

本年度の認定状況等は、次表のとおりである。

ア 要介護（要支援）認定者数

(単位：人)

年度	区 分	要支援	要支援	要介護	要介護	要介護	要介護	要介護	合 計
		1	2	1	2	3	4	5	
6	第1号・2号被保険者数	296	518	1,363	1,068	934	619	404	5,202
5	第1号・2号被保険者数	270	450	1,290	1,091	934	593	433	5,061
	増 減	26	68	73	△ 23	0	26	△ 29	141

イ 介護度別介護サービス利用者数・利用率

(単位：人、%)

区 分	要支援	要支援	要介護	要介護	要介護	要介護	要介護	合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
第1号・第2号被保険者数	296	518	1,363	1,068	934	619	404	5,202
受 給 者 数 合 計	124	297	1,274	1,103	989	616	375	4,778
うち居宅介護受給者数	120	296	1,041	857	536	260	135	3,245
利 用 率	40.5	57.1	76.4	80.2	57.4	42.0	33.4	62.4
うち地域密着型受給者数	4	1	163	124	110	39	16	457
利 用 率	1.4	0.2	12.0	11.6	11.8	6.3	4.0	8.8
うち施設介護受給者数			70	122	343	317	224	1,076
利 用 率			5.1	11.4	36.7	51.2	55.4	20.7
利 用 率 合 計	41.9	57.3	93.5	103.3	105.9	99.5	92.8	91.8

(4) 保険給付費の支給状況

本年度の保険給付費の支給状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額		10,060,302	9,763,014	297,288	103.0
支出済額		9,691,772	9,497,048	194,724	102.1
保 険 給 付 費 等 諸 費	介護サービス等給付費	8,795,102	8,597,606	197,496	102.3
	介護予防サービス等給付費	132,486	118,958	13,528	111.4
	特定入所者介護サービス等費	158,991	176,866	△ 17,875	89.9
	高額介護サービス等費	162,730	159,617	3,113	102.0
	審査支払手数料	6,059	5,834	225	103.9
	高額医療合算介護サービス等費	19,411	18,825	586	103.1
	計	9,274,779	9,077,706	197,073	102.2
地域支援事業費		416,993	419,342	△ 2,349	99.4
不 用 額		368,530	265,966	102,564	138.6

(5) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額	10,525,033	10,326,092	198,941	101.9
調定額 ①	10,431,510	10,439,057	△ 7,548	99.9
収入済額 ②	10,408,617	10,417,661	△ 9,044	99.9
保険料	2,407,460	2,362,463	44,997	101.9
分担金及び負担金	23,554	22,255	1,299	105.8
国庫支出金	2,050,093	2,166,804	△ 116,711	94.6
支払基金交付金	2,562,220	2,531,669	30,551	101.2
県支出金	1,442,812	1,408,349	34,462	102.4
財産収入	2,029	1,717	313	118.2
繰入金	1,529,874	1,485,984	43,890	103.0
繰越金	382,383	430,006	△ 47,622	88.9
諸収入	8,191	8,415	△ 223	97.3
不納欠損額	4,854	4,569	286	106.3
収入未済額	18,039	16,828	1,211	107.2
収入率 ②÷①	99.8	99.8	△ 0.0	-

(注)

- 1 収入済額は104億861万7千円で、前年度から904万4千円(0.1%)減少した。

【主な増減項目】

- ・ 国庫負担金
 - 介護給付費負担金(現年度分) 6,879万6千円(3.8%)減少
- ・ 国庫補助金
 - 調整交付金(現年度分) 3,846万1千円(16.4%)減少
- ・ 県負担金
 - 介護給付費負担金(現年度分) 3,321万8千円(2.5%)増加
- ・ 一般会計繰入金
 - 介護給付費繰入金 2,463万9千円(2.2%)増加
- ・ 繰越金 4,762万2千円(11.1%)減少

- 2 収入率は99.8%で、前年度からほぼ横ばいであった。

【現年度分内訳】

- ・ 特別徴収保険料(現年度分) 100.0%(100.0%)
- ・ 普通徴収保険料(現年度分) 94.5%(94.8%)

()内は、前年度収入率を示す。

(6) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	10,525,033	10,326,092	198,941	101.9
支出済額 ②	10,138,123	10,035,277	102,846	101.0
総務費	207,861	183,384	24,477	113.3
保険給付費	9,691,772	9,497,048	194,724	102.1
基金積立金	2,029	127,486	△ 125,456	1.6
公債費	32	36	△ 4	88.7
諸支出金	236,428	227,323	9,105	104.0
不用額	386,910	290,815	96,096	133.0
執行率 ②÷①	96.3	97.2	△ 0.9	-

(注) 支出済額は101億3,812万3千円で、前年度から1億284万6千円(1.0%)増加した。

【主な増減項目】

・ 保険給付費

 介護サービス等給付費 1億9,749万6千円 (2.3%) 増加

 特定入所者介護サービス等費 1,787万5千円 (10.1%) 減少

・ 基金積立金

 給付支払準備基金積立金 1億2,545万6千円 (98.4%) 減少

・ 諸支出金

 給付費精算返還金 1,481万6千円 (6.8%) 増加

公共用地取得特別会計

(1) 収支状況

公共用地取得特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
A 歳入決算額	532,650	531,036	1,614
B 歳出決算額	1,543	1,471	71
C 差引額 A-B	531,107	529,565	1,543
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	531,107	529,565	1,543
F 前年度実質収支	529,565	528,093	1,471
G 単年度収支 E-F	1,543	1,471	71

(注)

- 歳入総額5億3,265万円に対し、歳出総額は154万3千円で、歳入歳出差引額は5億3,110万7千円であった。
- 実質収支は、5億3,110万7千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は154万3千円の黒字であった。

(2) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額	532,650	531,037	1,613	100.3
調定額 ①	532,650	531,036	1,614	100.3
収入済額 ②	532,650	531,036	1,614	100.3
財産収入	1,434	1,434	1	100.1
繰入金	1,543	1,471	71	104.8
繰越金	529,565	528,093	1,471	100.3
諸収入	108	38	70	286.1
収入未済額	0	0	0	-
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	-

(注)

- 収入済額は5億3,265万円で、前年度から161万4千円(0.3%)増加した。
- 収入率は100.0%であった。
- 財産収入は、財産売却収入67万8千円(西町駐車場入口用地)等である。

(3) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	532,650	531,037	1,613	100.3
支出済額 ②	1,543	1,471	71	104.8
公共用地取得事業費	1,543	1,471	71	104.8
不用額	531,107	529,566	1,542	100.3
執行率 ②÷①	0.3	0.3	0.0	-

(注) 支出済額は154万3千円で、前年度から7万1千円(4.8%)増加した。

【増加項目】

- ・公共用地取得事業費(土地開発基金繰出金) 7万1千円(4.8%)増加

掛川駅周辺施設管理特別会計

(1) 収支状況

掛川駅周辺施設管理特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
A 歳入決算額	141,573	83,619	57,954
B 歳出決算額	141,512	79,080	62,432
C 差引額 A-B	62	4,539	△ 4,477
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	62	4,539	△ 4,477
F 前年度実質収支	4,539	8,989	△ 4,450
G 単年度収支 E-F	△ 4,477	△ 4,450	△ 28

(注)

- 歳入総額1億4,157万3千円に対し歳出総額は1億4,151万2千円で、歳入歳出差引額は6万2千円であった。
- 実質収支は、6万2千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は447万7千円の赤字であった。

(2) 駐車場等の利用状況

駐車場及び駐輪場の利用状況は、次表のとおりである。

ア 施設別利用状況

(単位：台、千円)

名 称	利用可能台数	令和6年度		令和5年度		増 減	
		延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料
駅南第1駐車場	51	75,171		71,212		3,959	
駅南第2駐車場	144	32,756	0	28,756	0	4,000	0
駅北駐車場	37	37,392		37,519		△ 127	
大手門 駐車場	乗用車 201 バス 6	55,560 589	0	61,985 623	0	△ 6,425 △ 34	0
駐輪場 駅北第1第2 駅南	1,791	494,437	0	475,525	0	18,912	0
掛川城公園駐車場	57	37,031	0	31,947	0	5,084	0
プリペイドカード・回数券			0		0		0
合 計		732,936	0	707,567	0	25,369	0

(注)

- 駐車場及び駐輪場の管理は、指定管理者（かけがわ街づくり株式会社）が行っている。
- 全ての駐車場及び駐輪場で利用料金制度を導入している。

イ 利用台数の推移

(単位：台)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
駐車場利用台数	149,386	151,680	200,566	232,042	238,499
駐輪場利用台数	477,243	473,795	474,112	475,525	494,437

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額	143,962	83,989	59,973	171.4
調定額 ①	141,573	83,619	57,954	169.3
収入済額 ②	141,573	83,619	57,954	169.3
使用料及び手数料	45	45	0	100.4
繰入金	20,500	0	20,500	皆増
繰越金	4,539	8,989	△ 4,450	50.5
諸収入	82,240	74,586	7,654	110.3
国庫支出金	11,550	0	11,550	皆増
市債	22,700	0	22,700	皆増
収入未済額	0	0	0	-
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	-

(注)

- 1 収入済額は1億4,157万3千円で、前年度から5,795万4千円(69.3%)増加した。

【主な増減項目】

- ・社会資本整備総合交付金事業債 2,270万円 皆増
- ・基金繰入金 2,050万円 皆増
- ・駅周辺施設管理費国庫補助金 1,155万円 皆増
- ・繰越金 445万円 (49.5%) 減少

- 2 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	143,962	83,989	59,973	171.4
支出済額 ②	141,512	79,080	62,432	178.9
駅周辺施設管理費	141,512	79,041	62,471	179.0
公債費	0	39	△ 39	皆減
予備費	0	0	0	-
不用額	2,450	4,909	△ 2,459	49.9
執行率 ②÷①	98.3	94.2	4.1	-

(注) 支出済額は1億4,151万2千円で、前年度から6,243万2千円(78.9%)増加した。

【主な増減項目】

・ 駅周辺施設管理費

改修工事費	6,908万3千円 皆増
長期債償還元金	1,290万円 皆増
中心市街地活性化基金積立金	2,423万円 皆減
社会資本整備総合交付金返還金	935万円 (51.9%) 減少

上西郷財産区特別会計

(1) 収支状況

上西郷財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
A 歳入決算額	4,518	4,153	365
B 歳出決算額	578	625	△ 46
C 差引額 A－B	3,940	3,529	411
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C－D	3,940	3,529	411
F 前年度実質収支	3,529	3,433	96
G 単年度収支 E－F	411	96	316

(注)

- 歳入総額451万8千円に対し、歳出総額は57万8千円で、歳入歳出差引額は394万円であった。
- 実質収支は、394万円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は41万1千円の黒字であった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	備 考
宅地	1,002	0	1,002	
山林	94,638	0	94,638	
田畑	0	0	0	
その他	1,770	0	1,770	
合 計	97,410	0	97,410	

(注) 本年度末の区有財産は、土地97,410㎡であった。

イ 株券

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額			令和6年度末 現在高
		受入	払出	株価変動	
株式会社おかファイナンシャルグループ株券	28,940	0	0	3,520	32,460

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額	3,772	3,791	△ 19	99.5
調定額 ①	4,518	4,153	365	108.8
収入済額 ②	4,518	4,153	365	108.8
財産収入	990	720	269	137.4
繰越金	3,529	3,433	96	102.8
諸収入	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	-

(注)

- 1 諸収入は少額であったため、対前年度比を「-」で表示した。
- 2 収入済額は451万8千円で、前年度から36万5千円(8.8%)増加した。
- 3 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	3,772	3,791	△ 19	99.5
支出済額 ②	578	625	△ 46	92.6
管理会費	140	140	0	100.0
総務費	438	485	△ 46	90.5
予備費	0	0	0	-
不用額	3,194	3,166	27	100.9
執行率 ②÷①	15.3	16.5	△ 1.1	-

(注) 支出済額は57万8千円で、前年度から4万6千円(7.4%)減少した。

桜木財産区特別会計

(1) 収支状況

桜木財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
A 歳入決算額	63	55	8
B 歳出決算額	37	37	0
C 差引額 A-B	26	18	8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	26	18	8
F 前年度実質収支	18	20	△ 2
G 単年度収支 E-F	8	△ 2	10

(注)

- 歳入総額6万3千円に対し、歳出総額は3万7千円で、歳入歳出差引額は2万6千円であった。
- 実質収支は、2万6千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は8千円の黒字であった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	備 考
宅地	0	0	0	
山林	782,497	0	782,497	
田畑	0	0	0	
その他	0	0	0	
計	782,497	0	782,497	

(注) 本年度末の区有財産は、土地782,497㎡であった。

イ 基金

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高
		受入	払出	
桜木財産区運営基金	653	0	45	608

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額	67	57	10	117.5
調定額 ①	63	55	8	114.8
収入済額 ②	63	55	8	114.8
財産収入	0	0	△ 0	-
繰入金	45	35	10	128.6
繰越金	18	20	△ 2	90.9
諸収入	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	-

(注)

- 1 財産収入は少額であったため、対前年度比を「-」で表示した。
- 2 収入済額は6万3千円で、前年度から8千円（14.8%）増加した。
- 3 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 %)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	67	57	10	117.5
支出済額 ②	37	37	0	100.0
総務費	37	37	0	100.0
予備費	0	0	0	-
不用額	30	20	10	149.9
執行率 ②÷①	55.1	64.8	△ 9.7	-

(注) 支出済額は3万7千円で、前年度と同額であった。

東山財産区特別会計

(1) 収支状況

東山財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
A 歳入決算額	8,889	5,781	3,108
B 歳出決算額	4,140	1,607	2,533
C 差引額 A-B	4,750	4,174	575
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	4,750	4,174	575
F 前年度実質収支	4,174	4,505	△ 331
G 単年度収支 E-F	575	△ 331	907

(注)

- 歳入総額888万9千円に対し、歳出総額は414万円で、歳入歳出差引額は475万円であった。
- 実質収支は、475万円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は57万5千円の黒字であった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	備 考
宅地	940	0	940	
山林	282,532	0	282,532	
田畑	1,221	0	1,221	
その他	630,918	0	630,918	
合 計	915,611	0	915,611	

(注) 本年度末の区有財産は、土地915,611㎡であった。

イ 基金

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高
		受入	払出	
東山財産区運営基金	42,393	0	3,000	39,393

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額	8,266	4,566	3,700	181.0
調定額 ①	8,889	5,781	3,108	153.8
収入済額 ②	8,889	5,781	3,108	153.8
財産収入	1,715	1,276	439	134.4
繰越金	4,174	4,505	△ 331	92.6
諸収入	0	0	0	-
繰入金	3,000	0	3,000	皆増
収入未済額	0	0	0	-
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	-

(注)

- 1 収入済額は888万9千円で、前年度から310万8千円（53.8%）増加した。
- 2 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	8,266	4,566	3,700	181.0
支出済額 ②	4,140	1,607	2,533	257.6
管理会費	442	474	△ 32	93.2
総務費	698	1,133	△ 435	61.6
予備費	0	0	0	-
一般会計繰出金	3,000	0	3,000	皆増
不用額	4,126	2,959	1,167	139.4
執行率 ②÷①	50.1	35.2	14.9	-

(注) 支出済額は414万円で、前年度から253万3千円（157.6%）増加した。

佐東財産区特別会計

(1) 収支状況

佐東財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
A 歳入決算額	13,814	13,324	490
B 歳出決算額	10,882	8,163	2,718
C 差引額 A-B	2,932	5,160	△ 2,228
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	2,932	5,160	△ 2,228
F 前年度実質収支	5,160	4,756	404
G 単年度収支 E-F	△ 2,228	404	△ 2,633

(注)

- 歳入総額1,381万4千円に対し、歳出総額は1,088万2千円で、歳入歳出差引額は293万2千円であった。
- 実質収支は、293万2千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は222万8千円の赤字であった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	備 考
宅地	3,474	0	3,474	
山林	94,930	0	94,930	
田畑	118	0	118	
その他	763,360	0	763,360	
合 計	861,882	0	861,882	

(注) 本年度末の区有財産は、土地861,882㎡となった。

イ 基金

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高
		受入	払出	
佐東財産区運営基金	15,261	0	0	15,261

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額	12,567	11,467	1,100	109.6
調定額 ①	13,814	13,324	490	103.7
収入済額 ②	13,814	13,324	490	103.7
財産収入	8,653	8,567	86	101.0
繰越金	5,160	4,756	404	108.5
収入未済額	0	0	0	-
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	-

(注)

- 1 収入済額は1,381万4千円で、前年度から49万円(3.7%)増加した。
- 2 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	12,567	11,467	1,100	109.6
支出済額 ②	10,882	8,163	2,718	133.3
管理会費	593	623	△ 30	95.2
総務費	10,289	7,540	2,748	136.5
予備費	0	0	0	-
不用額	1,685	3,304	△ 1,618	51.0
執行率 ②÷①	86.6	71.2	15.4	-

(注) 支出済額は1,088万2千円で、前年度から271万8千円(33.3%)増加した。

倉真財産区特別会計

(1) 収支状況

倉真財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
A 歳入決算額	4,023	1,390	2,632
B 歳出決算額	2,289	509	1,780
C 差引額 A-B	1,733	881	852
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 C-D	1,733	881	852
F 前年度実質収支	881	1,026	△ 144
G 単年度収支 E-F	852	△ 144	996

(注)

- 歳入総額402万3千円に対し、歳出総額は228万9千円で、歳入歳出差引額は173万3千円であった。
- 実質収支は、173万3千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は、85万2千円の黒字であった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	備 考
宅地	0	0	0	
山林	172,384	0	172,384	
田畑	0	0	0	
その他	54,515	0	54,515	
合 計	226,899	0	226,899	

(注) 本年度末の区有財産は、土地226,899㎡となった。

イ 基金

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高
		受入	払出	
倉真財産区運営基金	22,001	0	3,000	19,001

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額	3,511	1,490	2,021	235.6
調定額 ①	4,023	1,390	2,632	289.4
収入済額 ②	4,023	1,390	2,632	289.4
財産収入	141	365	△ 224	38.7
繰越金	881	1,026	△ 144	85.9
繰入金	3,000	0	3,000	皆増
収入未済額	0	0	0	-
収入率 ②÷①	100.0	100.0	0	-

(注)

- 1 収入済額は402万3千円で、前年度から263万2千円（189.4%）増加した。
- 2 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
予算現額 ①	3,511	1,490	2,021	235.6
支出済額 ②	2,289	509	1,780	449.9
管理会費	266	315	△ 49	84.4
総務費	2,024	194	1,829	1,041.2
予備費	0	0	0	-
不用額	1,222	981	241	124.5
執行率 ②÷①	65.2	34.2	31.0	-

(注) 支出済額は228万9千円で、前年度から178万円（349.9%）増加した。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
土地	行政財産	4,072,889.34	△ 450.41	4,072,438.93
	普通財産	1,518,510.47	△ 11,692.84	1,506,817.63
	計	5,591,399.81	△ 12,143.25	5,579,256.56
建物	行政財産	303,856.66	△ 2,456.48	301,400.18
	普通財産	9,904.66	0.00	9,904.66
	計	313,761.32	△ 2,456.48	311,304.84

【主な増加要因】

行政財産

【土地】

- ・旧佐東幼稚園（所属替え）
 その他施設 4,624.00㎡

【建物】

- ・旧佐東幼稚園（所管替え）（非木造）
 その他施設 950.00㎡
- ・旧佐東幼稚園（所管替え）（木造）
 その他施設 23.00㎡

普通財産

【土地】

- ・喜町公園（用途廃止引継）
 宅地 450.41㎡

【建物】

なし

【主な減少要因】

行政財産

【土地】

- ・旧佐東幼稚園（所管替え）
 学校 4,624.00㎡
- ・喜町公園（用途廃止）
 公園 450.41㎡

【建物】

- ・ならここ（譲渡）（木造）
 その他施設 1,785.73㎡
- ・旧佐東幼稚園（所管替え）（非木造）
 学校 950.00㎡
- ・ならここ（譲渡）（非木造）
 その他施設 392.75㎡
- ・大東プール（解体）
 その他施設 278.00㎡
- ・旧佐東幼稚園（所管替え）（木造）
 学校 23.00㎡

普通財産

【土地】

- ・旧横須賀幼稚園（売払）
 その他 9,247.06㎡
- ・旧土方幼稚園（売払）
 その他 2,896.19㎡

【建物】

なし

イ 山林

(単位：㎡、%)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
面積	107,339,300	△ 77,900	107,261,400
立木	2,740,037	28,259	2,768,296

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
株券	230,850	△ 20,000	210,850

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
出資金	52,659	0	52,659
出捐金	178,013	0	178,013
計	230,672	0	230,672

(2) 重要物品 (取得価格又は評価価格100万円以上の物品)

(単位：台、点)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
公用車両 (乗用車、バス、消防車等)	96	△ 1	95
特殊車両 (油圧ショベル等)	2	△ 1	1
給食用備品 (食器洗浄機、真空冷却器等)	159	△ 6	153
防災用備品 (小型動力ポンプ等)	44	6	50
美術品 (絵画等)	286	0	286
電算システム機器 (PC・ソフトウェア等)	1	0	1
楽器 (ピアノ等)	34	0	34
その他 (映写機、緞帳等)	90	1	91
計	712	△ 1	711

【主な増減要因】

- ・ 公用車両 小型貨物 (1台減少)
- ・ 給食用備品 食器自動整理機 (1台減少)、食器洗浄機 (1台減少)
- ・ 防災用備品 可搬式消防ポンプ (4台増加)、消防車搭載用AED (1点減少)
- ・ その他 POSレジスター (3台増加)、バスケットゴール (1点減少)

(3) 債権（貸付金）

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
住宅資金貸付金	47,707	0	47,707

(4) 基金

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 受入	令和6年度中 払出	令和6年度末 現在高
財政調整基金	3,913,925	6,011	1,399,739	2,520,198
財政健全化基金	956,527	186,334	81,563	1,061,298
公共施設整備基金	134,343	206	0	134,549
公共用施設維持基金	48,836	8	28,063	20,781
土地開発基金	1,728,210	1,543	678	1,729,074
職員退職手当基金	0	0	0	0
国際交流基金	45,211	69	6,637	38,644
国民健康保険事業基金	190,431	221,787	190,000	222,218
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000
高瀬瓦礫処理場跡地整備基金	128,102	5,197	0	133,299
地域福祉基金	611,534	0	0	611,534
介護保険給付支払準備基金	1,322,078	2,029	3,352	1,320,756
観光施設整備基金	21,304	33	2,133	19,204
ふるさと・水と土基金	9,984	15	0	10,000
森林環境整備基金	52,309	80	0	52,389
土地区画整理基金	33,449	51	0	33,500
中心市街地活性化基金	11,861	24,279	10,000	26,140
生涯学習公園化基金	153,849	236	15,517	138,568
文化芸術振興基金	18	0	0	18
掛川球場整備基金	106,481	163	0	106,644
社会教育振興基金	4,500	0	0	4,500
横須賀城歴史資料館建設基金	105,059	161	0	105,221
大東図書館施設整備基金	3,894	6	3,900	0
環境基金	6,559	310	300	6,569
風水害・地震・津波対策整備基金	176,435	9,830	58,345	127,920
こども希望基金	21	0	0	21
松ヶ岡整備基金	27,480	1,479	5,000	23,959
教育施設整備基金	595,256	914	45,879	550,291
吉岡彌生顕彰基金	3,398	405	664	3,139
ふるさと応援基金	654,622	345,097	330,308	669,410
地域振興金	0	0	0	0
計	11,053,675	806,244	2,182,077	9,677,842

8 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高
		増加額	減少額	
土地	1,198,645	0	678	1,197,967
現金	529,565	1,543	0	531,107
計	1,728,210	1,543	678	1,729,074

(注)

- 1 土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置された基金である。
- 2 土地開発基金の令和6年度末現在高は、17億2,907万4千円である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		金 額	摘 要
(1) 基金原資		8,000	
内 訳	(ア) 繰入済額	8,000	
	(イ) 本年度繰入額	0	
(2) 収入金額		8,000	
内 訳	(ウ) 現年度償還分	0	
	(エ) 過年度償還分	0	
	(オ) 前年度繰越分	8,000	
	(カ) 過年度償還未済額	0	
(3) 支出金額 (貸付金額)		0	
(4) 債権 (償還未済額)		0	
内 訳	現年度分	0	(3) - (ウ)
	過年度分	0	(カ) - (エ)
(5) 現金 (翌年度繰越額)		8,000	(1) - (4)
(6) 基金額		8,000	(4) + (5)
(7) 回転率		0.0	(3) / (1)

(注)

- 1 国民健康保険高額療養費貸付基金は、国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をし、その自己負担金の支払いが困難な場合に、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該療養に必要な資金を貸し付ける目的で設置された基金である。
- 2 高額な療養を必要とする被保険者には、「限度額適用・標準負担額減額認定証」を発行し、直接払いの自己負担額軽減に努めているため、本年度利用はなかった。

9 参考資料

第1表 令和6年度歳入歳出決算総括及び決算収支状況

区 分		予 算 現 額		歳 入 決 算 額 (A)			歳 出 決
		金 額	対前年度比	金 額	対予算 収入率	対前年度比	金 額
一 般 会 計		60,450,672	112.3	57,997,810	95.9	111.3	56,425,748
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,981,863	100.4	11,710,460	97.7	98.7	11,506,434
	後期高齢者医療保険	1,802,106	120.1	1,787,297	99.2	119.3	1,778,564
	介 護 保 険	10,525,033	101.9	10,408,617	98.9	99.9	10,138,123
	公 共 用 地 取 得	532,650	100.3	532,650	99.9	100.3	1,543
	掛川駅周辺施設管理	143,962	171.4	141,573	98.3	169.3	141,512
	大坂・土方工業 用地整備事業	-	皆減	-	-	皆減	-
	上西郷財産区	3,772	99.5	4,518	119.8	108.8	578
	桜木財産区	67	117.5	63	94.0	114.5	37
	東山財産区	8,266	181.0	8,889	107.5	153.8	4,140
	佐束財産区	12,567	109.6	13,814	109.9	103.7	10,882
	倉真財産区	3,511	235.6	4,023	114.6	289.4	2,289
	小 計	25,013,797	98.8	24,611,904	98.4	97.1	23,584,100
合 計		85,464,469	108.0	82,609,714	96.7	106.7	80,009,849

(単位：千円、%)

算 額 (B)		歳入歳出決算 差 引 額 (形式収支) (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
執行率	対前年度比					
93.3	112.7	1,572,061	131,332	1,440,729	1,920,456	△ 479,727
96.0	98.4	204,026	0	204,026	176,227	27,800
98.7	119.1	8,733	0	8,733	4,539	4,194
96.3	101.0	270,494	0	270,494	382,383	△ 111,890
0.3	104.9	531,107	0	531,107	529,565	1,543
98.3	178.9	62	0	62	4,539	△ 4,477
-	皆減	-	-	-	0	-
15.3	92.5	3,940	0	3,940	3,529	411
55.2	100.0	26	0	26	18	8
50.1	257.6	4,750	0	4,750	4,174	575
86.6	133.3	2,932	0	2,932	5,160	△ 2,228
65.2	449.7	1,733	0	1,733	881	852
94.3	97.3	1,027,804	0	1,027,804	1,111,016	△ 83,212
93.6	107.6	2,599,865	131,332	2,468,533	3,031,471	△ 562,939

第2表 令和6年度歳入決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			金 額	構 成 比	
一 般 会 計	1 市 税	20,794,289	21,470,581	21,040,025	36.3
	2 地 方 譲 与 税	557,500	572,923	572,923	1.0
	3 利 子 割 交 付 金	9,000	8,884	8,884	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	177,000	163,359	163,359	0.3
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	303,000	281,471	281,471	0.5
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	375,000	364,750	364,750	0.6
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,049,000	3,102,187	3,102,187	5.3
	8 ゴルフ場利用税交付金	65,000	67,636	67,636	0.1
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	95,000	101,293	101,293	0.2
	10 地 方 特 例 交 付 金	726,244	726,139	726,139	1.3
	11 地 方 交 付 税	4,939,236	5,034,827	5,034,827	8.7
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	19,187	19,187	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	171,138	165,805	164,566	0.3
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	543,597	558,599	525,354	0.9
	15 国 庫 支 出 金	9,623,349	8,695,163	8,695,163	15.0
	16 県 支 出 金	4,594,567	4,250,645	4,250,645	7.3
	17 財 産 収 入	116,794	117,937	117,937	0.2
	18 寄 附 金	1,044,024	525,804	525,804	0.9
	19 繰 入 金	2,259,369	2,030,353	2,030,353	3.5
	20 繰 越 金	2,011,864	2,011,865	2,011,865	3.5
	21 諸 収 入	2,960,401	3,059,869	2,968,041	5.1
	22 市 債	6,016,300	5,225,400	5,225,400	9.0
小 計	60,450,672	58,554,676	57,997,810	100.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,981,863	12,062,199	11,710,460	-
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,802,106	1,795,175	1,787,297	-
	介 護 保 険	10,525,033	10,431,510	10,408,617	-
	公 共 用 地 取 得	532,650	532,650	532,650	-
	掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	143,962	141,573	141,573	-
	大 坂 ・ 土 方 工 業 用 地 整 備 事 業	0	0	0	-
	上 西 郷 財 産 区	3,772	4,518	4,518	-
	桜 木 財 産 区	67	63	63	-
	東 山 財 産 区	8,266	8,889	8,889	-
	佐 東 財 産 区	12,567	13,814	13,814	-
	倉 真 財 産 区	3,511	4,023	4,023	-
小 計	25,013,797	24,994,414	24,611,904	-	
合 計	85,464,469	83,549,090	82,609,714	-	

(単位：千円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	令和5年度 収入済額	対前年度比	
対予 算現 額比	対調定額比				06/05	05/04
101.2	98.0	22,867	407,688	21,158,530	99.4	99.8
102.8	100.0	0	0	564,631	101.5	100.8
98.7	100.0	0	0	7,347	120.9	85.1
92.3	100.0	0	0	113,762	143.6	118.1
92.9	100.0	0	0	184,036	152.9	188.0
97.3	100.0	0	0	317,199	115.0	90.3
101.7	100.0	0	0	2,966,122	104.6	99.5
104.1	100.0	0	0	66,079	102.4	92.7
106.6	100.0	0	0	90,743	111.6	124.3
99.9	100.0	0	0	184,082	394.5	109.7
101.9	100.0	0	0	4,571,847	110.1	102.8
101.0	100.0	0	0	20,186	95.1	88.4
96.2	99.3	0	1,239	181,056	90.9	100.3
96.6	94.0	60	33,184	557,944	94.2	102.7
90.4	100.0	0	0	7,903,759	110.0	89.9
92.5	100.0	0	0	3,724,107	114.1	106.9
101.0	100.0	0	0	133,086	88.6	149.6
50.4	100.0	0	0	856,732	61.4	92.3
89.9	100.0	0	0	1,346,972	150.7	156.1
100.0	100.0	0	0	2,126,571	94.6	91.5
100.3	97.0	471	91,357	2,769,451	107.2	98.5
86.9	100.0	0	0	2,252,600	232.0	66.9
95.9	99.0	23,399	533,467	52,096,841	111.3	97.5
97.7	97.1	16,091	335,647	11,870,401	98.7	99.5
99.2	99.6	422	7,456	1,498,489	119.3	105.7
98.9	99.8	4,854	18,039	10,417,661	99.9	101.9
99.9	100.0	0	0	531,036	100.3	100.3
98.3	100.0	0	0	83,619	169.3	124.0
-	-	0	0	928,971	皆減	90.6
119.8	100.0	0	0	4,153	108.8	104.3
94.5	100.0	0	0	55	114.8	96.5
107.5	100.0	0	0	5,781	153.8	103.2
109.9	100.0	0	0	13,324	103.7	100.7
114.6	100.0	0	0	1,390	289.4	87.2
98.4	98.5	21,367	361,143	25,354,879	97.1	100.5
96.7	98.9	44,766	894,610	77,451,720	106.7	98.5

第3表 自主財源及び依存財源年度別比較表(一般会計)

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額			対前年度比	
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	05/04	06/05
自 主 財 源	市 税	21,190,841	21,158,530	21,040,025	99.8	99.4
	分担金及び負担金	180,470	181,056	164,566	100.3	90.9
	使用料及び手数料	543,378	557,944	525,354	102.7	94.2
	財産収入	88,990	133,086	117,937	149.6	88.6
	寄附金	928,207	856,732	525,804	92.3	61.4
	繰入金	862,896	1,346,972	2,030,353	156.1	150.7
	繰越金	2,323,078	2,126,571	2,011,865	91.5	94.6
	諸収入	2,811,590	2,769,451	2,968,041	98.5	107.2
	小 計	28,929,450	29,130,341	29,383,945	100.7	100.9
依 存 財 源	地方譲与税	560,163	564,631	572,923	100.8	101.5
	利子割交付金	8,633	7,347	8,884	85.1	120.9
	配当割交付金	96,333	113,762	163,359	118.1	143.6
	株式等譲渡所得割交付金	97,904	184,036	281,471	188.0	152.9
	法人事業税交付金	351,384	317,199	364,750	90.3	115.0
	地方消費税交付金	2,980,142	2,966,122	3,102,187	99.5	104.6
	ゴルフ場利用税交付金	71,274	66,079	67,636	92.7	102.4
	環境性能割交付金	72,996	90,743	101,293	124.3	111.6
	地方特例交付金	167,839	184,082	726,139	109.7	394.5
	地方交付税	4,445,501	4,571,847	5,034,827	102.8	110.1
	交通安全対策特別交付金	22,836	20,186	19,187	88.4	95.1
	国庫支出金	8,791,491	7,903,759	8,695,163	89.9	110.0
	県支出金	3,483,976	3,724,107	4,250,645	106.9	114.1
	市 債	3,366,000	2,252,600	5,225,400	66.9	232.0
小 計	24,516,472	22,966,500	28,613,864	93.7	124.6	
合 計	53,445,922	52,096,841	57,997,810	97.5	111.3	

第4表 一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分		決 算 額			対前年度比	
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	05/04	06/05
一 般 財 源	市 税	21,190,841	21,158,530	21,040,025	99.8	99.4
	地 方 譲 与 税	560,163	564,631	572,923	100.8	101.5
	利 子 割 交 付 金	8,633	7,347	8,884	85.1	120.9
	配 当 割 交 付 金	96,333	113,762	163,359	118.1	143.6
	株式等譲渡所得割交付金	97,904	184,036	281,471	188.0	152.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	351,384	317,199	364,750	90.3	115.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,980,142	2,966,122	3,102,187	99.5	104.6
	ゴルフ場利用税交付金	71,274	66,079	67,636	92.7	102.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	72,996	90,743	101,293	124.3	111.6
	地 方 特 例 交 付 金	167,839	184,082	726,139	109.7	394.5
	地 方 交 付 税	4,445,501	4,571,847	5,034,827	102.8	110.1
	交通安全対策特別交付金	22,836	20,186	19,187	88.4	95.1
	使用料及び手数料	5,100	6,900	3,900	135.3	56.5
	国 庫 支 出 金	267,209	385,007	203,526	144.1	52.9
	県 支 出 金	35,900	64,866	11,656	180.7	18.0
	財 産 収 入	38,056	70,196	48,042	184.5	68.4
	寄 附 金	23	35	2,000	152.2	5,714.3
	繰 入 金	421,916	925,962	1,398,715	219.5	151.1
	繰 越 金	2,323,078	2,126,571	2,011,865	91.5	94.6
	諸 収 入	92,656	77,734	62,455	83.9	80.3
市 債	647,400	359,000	131,800	55.5	36.7	
小 計	33,897,184	34,260,835	35,356,640	101.1	103.2	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	180,470	181,056	164,566	100.3	90.9
	使用料及び手数料	538,278	551,044	521,454	102.4	94.6
	国 庫 支 出 金	8,524,282	7,518,752	8,491,637	88.2	112.9
	県 支 出 金	3,448,076	3,659,241	4,238,989	106.1	115.8
	財 産 収 入	50,934	62,890	69,895	123.5	111.1
	寄 附 金	928,184	856,697	523,804	92.3	61.1
	繰 入 金	440,980	421,010	631,638	95.5	150.0
	諸 収 入	2,718,934	2,691,717	2,905,586	99.0	107.9
	市 債	2,718,600	1,893,600	5,093,600	69.7	269.0
	小 計	19,548,738	17,836,006	22,641,169	91.2	126.9
合 計	53,445,922	52,096,841	57,997,810	97.5	111.3	

第5表 令和6年度市税収入状況

税 目		予算現額	調 定 額			現年課税分
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個 人	6,406,845	6,437,585	183,104	6,620,689	6,368,560
	法 人	1,597,308	1,742,711	7,206	1,749,917	1,740,455
	計	8,004,153	8,180,295	190,310	8,370,605	8,109,015
固 定 資 産 税		9,834,928	9,903,048	180,476	10,083,524	9,862,738
軽 自 動 車 税		491,912	496,662	14,336	510,997	492,116
市 た ば こ 税		775,218	775,581	0	775,581	775,581
入 湯 税		28,662	29,260	0	29,260	29,260
都 市 計 画 税		1,659,416	1,670,163	30,450	1,700,613	1,661,212
計		20,794,289	21,055,009	415,571	21,470,581	20,929,922

(単位：千円、%)

収 入 済 額					不納欠損額	収入未済額
滞納繰越分	計	収入率（調定額に対する割合）				
		現年分	滞繰分	計		
64,686	6,433,246	98.93	35.33	97.17	13,649	173,793
916	1,741,371	99.87	12.72	99.51	1,747	6,799
65,602	8,174,617	99.13	34.47	97.66	15,396	180,592
33,903	9,896,641	99.59	18.79	98.15	4,965	181,918
3,460	495,576	99.08	24.14	96.98	1,669	13,752
0	775,581	100.00	-	100.00	0	0
0	29,260	100.00	-	100.00	0	0
7,138	1,668,350	99.46	23.44	98.10	838	31,426
110,103	21,040,025	99.41	26.49	97.99	22,867	407,688

第6表 令和6年度歳出決算状況及び年度別比較表

区 分		予 算 現 額			支 出 済 額	翌年度繰越額
		予算現額	構成比	対前年度比		
一 般 会 計	1 議 会 費	275,388	0.5	98.9	261,975	0
	2 総 務 費	8,526,852	14.1	129.8	8,014,041	0
	3 民 生 費	20,023,889	33.1	115.0	19,288,683	99,532
	4 衛 生 費	6,066,650	10.0	102.6	5,652,949	0
	5 労 働 費	1,567,965	2.6	100.5	1,567,855	0
	6 農 林 水 産 業 費	1,624,884	2.7	91.9	1,494,737	47,389
	7 商 工 費	1,367,676	2.3	125.2	1,085,680	0
	8 土 木 費	6,029,311	10.0	112.9	5,133,163	629,977
	9 消 防 費	2,674,095	4.4	176.6	2,481,663	76,230
	10 教 育 費	6,244,177	10.3	102.4	5,997,990	48,818
	11 災 害 復 旧 費	994,834	1.6	123.1	429,305	343,815
	12 公 債 費	5,019,815	8.3	92.1	5,017,708	0
	13 予 備 費	35,136	0.1	161.2	0	0
	小 計	60,450,672	100.0	112.3	56,425,748	1,245,761
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,981,863	-	100.4	11,506,434	0
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,802,106	-	120.1	1,778,564	0
	介 護 保 険	10,525,033	-	101.9	10,138,123	0
	公 共 用 地 取 得	532,650	-	100.3	1,543	0
	掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	143,962	-	171.4	141,512	0
	大 坂 ・ 土 方 工 業 用 地 整 備 事 業	-	-	皆 減	-	-
	上 西 郷 財 産 区	3,772	-	99.5	578	0
	桜 木 財 産 区	67	-	117.5	37	0
	東 山 財 産 区	8,266	-	181.0	4,140	0
	佐 束 財 産 区	12,567	-	109.6	10,882	0
	倉 真 財 産 区	3,511	-	235.6	2,289	0
小 計	25,013,797	-	98.8	23,584,100	0	
合 計	85,464,469	-	108.0	80,009,849	1,245,761	

(単位：千円、%)

不 用 額	執行率	5年度決算額	歳出決算額構成比		歳出決算額対前年度比	
			6年度	5年度	06/05	05/04
13,413	95.1	268,675	0.5	0.5	97.5	101.1
512,811	94.0	6,228,745	14.2	12.4	128.7	105.3
635,674	96.3	16,808,741	34.2	33.6	114.8	96.7
413,701	93.2	5,333,719	10.0	10.6	106.0	92.7
110	99.9	1,560,410	2.8	3.1	100.5	100.8
82,758	92.0	1,429,119	2.6	2.9	104.6	103.4
281,996	79.4	1,001,653	1.9	2.0	108.4	65.8
266,171	85.1	4,338,404	9.1	8.7	118.3	91.1
116,202	92.8	1,394,581	4.4	2.8	178.0	98.8
197,369	96.1	5,826,508	10.6	11.6	102.9	102.7
221,714	43.2	448,010	0.8	0.9	95.8	95.6
2,107	99.9	5,446,413	8.9	10.9	92.1	104.1
35,136	0	0	0	0	-	-
2,779,163	93.3	50,084,976	100.0	100.0	112.7	97.6
475,429	96.0	11,694,174	-	-	98.4	99.3
23,542	98.7	1,493,950	-	-	119.1	105.7
386,910	96.3	10,035,277	-	-	101.0	102.5
531,107	0.3	1,471	-	-	104.8	100.1
2,450	98.3	79,080	-	-	178.9	135.4
-	-	928,971	-	-	皆減	91.9
3,194	15.3	625	-	-	92.6	114.1
30	55.1	37	-	-	100.0	100.0
4,126	50.1	1,607	-	-	257.6	146.6
1,685	86.6	8,163	-	-	133.3	96.3
1,222	65.2	509	-	-	449.9	89.6
1,429,697	94.3	24,243,864	-	-	97.3	100.8
4,208,859	93.6	74,328,840	-	-	107.6	98.6

第7表－1 令和6年度歳出節別決算状況（一般会計）

区 分	1 議会費		2 総務費		3 民生費	
	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比
1 報 酬	104,242	97.4	118,953	138.8	154,824	123.9
2 給 料	34,709	99.2	886,403	98.9	397,660	107.3
3 職 員 手 当 等	54,277	97.3	1,500,302	158.0	275,738	115.9
4 共 済 費	40,826	94.0	291,078	96.9	132,151	106.0
5 災 害 補 償 費	0	-	0	皆減	0	-
7 報 償 費	1,213	108.9	9,513	120.7	9,887	107.0
8 旅 費	3,097	168.8	13,351	122.1	7,062	112.9
9 交 際 費	175	86.2	471	114.6	0	-
10 需 用 費	4,259	94.2	486,258	94.6	76,769	108.3
11 役 務 費	1,086	98.5	133,285	134.3	99,200	119.7
12 委 託 料	6,265	104.6	1,072,872	105.5	1,046,644	114.9
13 使用料及び賃借料	5,785	100.1	684,879	103.8	115,186	100.8
14 工 事 請 負 費	0	-	196,291	217.8	79,817	125.5
15 原 材 料 費	0	-	44,478	111.9	56	94.9
16 公 有 財 産 購 入 費	0	-	12,960	皆増	0	-
17 備 品 購 入 費	0	-	15,759	130.7	22,126	328.5
18 負担金補助及び交付金	6,042	87.2	579,992	111.3	3,457,560	133.0
19 扶 助 費	0	-	0	-	10,378,423	111.3
20 貸 付 金	0	-	0	-	5,000	125.0
21 補償補填及び賠償金	0	-	3,020	6.2	0	-
22 償還金利子及び割引料	0	-	131,293	113.5	248,030	151.4
23 投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
24 積 立 金	0	-	1,832,674	212.9	0	-
25 寄 付 金	0	-	0	-	0	-
26 公 課 費	0	-	209	140.3	0	-
27 繰 出 金	0	-	0	-	2,782,551	107.2
29 予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	261,975	97.5	8,014,041	128.7	19,288,683	114.8

(単位：千円、%)

4 衛生費		5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費		8 土木費	
支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比
39,300	112.3	0	-	26,349	121.8	8,966	113.1	18,656	146.8
325,585	100.2	0	-	92,877	89.3	98,795	118.8	236,786	109.7
204,364	102.7	0	-	62,006	92.5	66,860	131.4	158,520	109.1
102,558	98.4	0	-	30,265	90.2	31,038	122.1	76,464	108.0
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
1,525	4.5	0	-	5,269	93.2	746	56.6	20,710	103.9
2,704	79.0	4	44.4	1,172	104.4	1,128	84.4	3,194	112.5
0	-	0	-	0	皆減	0	-	0	-
117,793	82.4	171	111.8	46,936	104.1	19,999	83.1	109,660	107.7
35,507	85.1	72	100.0	6,283	102.2	51,597	57.8	47,085	109.3
1,397,112	95.1	2,250	39.9	252,032	128.2	201,375	47.8	795,358	101.2
14,253	98.7	0	-	2,275	43.4	14,281	98.9	14,228	145.4
162,368	196.5	0	-	37,547	114.9	1,496	皆増	2,256,332	146.2
340	134.4	0	-	262	皆増	0	-	6,534	86.4
0	-	0	-	256	3.9	0	-	9,910	29.8
5,285	246.7	0	-	73	皆増	0	-	550	300.5
2,891,780	108.9	10,866	100.1	753,887	101.5	589,365	216.6	144,621	127.7
6,397	66.6	0	-	0	-	0	-	0	-
600	皆増	1,554,492	100.7	0	-	0	-	0	-
0	皆減	0	-	0	皆減	0	-	77,444	112.0
183,228	310.4	0	-	195	108.3	0	皆減	1	皆増
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
5,507	100.4	0	-	46,539	128.3	33	0.3	336	109.8
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
80	84.2	0	-	0	-	0	-	34	皆増
156,664	107.7	0	-	130,514	105.2	0	-	1,156,739	99.4
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
5,652,949	106.0	1,567,855	100.5	1,494,737	104.6	1,085,680	108.4	5,133,163	118.3

第7表－2

区 分	9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費	
	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比	支出済額	対前年度比
1 報 酬	55,253	95.6	421,102	116.1	0	-
2 給 料	465,012	105.5	510,327	107.1	0	-
3 職 員 手 当 等	347,873	102.4	371,722	124.2	0	-
4 共 済 費	155,689	102.5	168,399	106.2	0	-
5 災 害 補 償 費	633	皆増	0	-	0	-
7 報 償 費	30,224	135.8	19,452	114.8	0	-
8 旅 費	3,296	77.2	26,332	102.1	0	-
9 交 際 費	25	104.2	10	83.3	0	-
10 需 用 費	120,305	127.4	1,216,034	107.2	52,202	66.5
11 役 務 費	11,315	118.3	77,206	104.8	5	皆増
12 委 託 料	39,609	135.6	1,182,171	104.8	47,080	87.3
13 使用料及び賃借料	10,356	103.1	170,327	88.9	0	-
14 工 事 請 負 費	643,173	1,612.9	589,898	109.4	329,696	104.5
15 原 材 料 費	781	110.8	3,459	96.6	264	287.0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	-	0	皆減	0	-
17 備 品 購 入 費	64,566	191.1	75,832	102.0	0	-
18 負担金補助及び交付金	509,130	371.6	334,257	101.0	0	-
19 扶 助 費	0	-	827,110	104.2	0	-
20 貸 付 金	0	-	0	-	0	-
21 補償補填及び賠償金	0	皆減	1,203	0.7	58	皆増
22 償還金利子及び割引料	0	-	0	-	0	-
23 投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
24 積 立 金	10,127	96.7	3,023	114.0	0	-
25 寄 付 金	831	皆増	0	-	0	-
26 公 課 費	1,874	91.7	126	90.0	0	-
27 繰 出 金	11,592	108.1	0	-	0	-
29 予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	2,481,663	178.0	5,997,990	102.9	429,305	95.8

(単位：千円、%)

1 2 公債費		予算現額	支出済額			
支出済額	対前年度比		金額	構成比	対前年度比	執行率
-	-	1,012,537	947,645	1.7	116.2	93.6
-	-	3,124,340	3,048,153	5.4	103.4	97.6
-	-	3,173,715	3,041,662	5.4	129.8	95.8
-	-	1,080,826	1,028,469	1.8	101.5	95.2
-	-	767	633	0.0	2,344.4	82.5
-	-	114,603	98,538	0.2	83.5	86.0
-	-	83,074	61,340	0.1	106.1	73.8
-	-	975	680	0.0	103.7	69.7
-	-	2,429,081	2,250,385	4.0	101.8	92.6
-	-	575,901	462,641	0.8	103.6	80.3
-	-	6,806,270	6,042,768	10.7	100.3	88.8
-	-	1,050,888	1,031,570	1.8	100.6	98.2
-	-	5,482,909	4,296,617	7.6	158.7	78.4
-	-	59,740	56,174	0.1	108.0	94.0
-	-	26,295	23,127	0.0	29.8	88.0
-	-	275,548	184,192	0.3	142.6	66.8
-	-	9,804,517	9,277,501	16.4	125.5	94.6
-	-	11,404,996	11,211,929	19.9	110.7	98.3
-	-	1,569,792	1,560,092	2.8	100.8	99.4
-	-	93,299	81,725	0.1	27.4	87.6
5,017,708	92.1	5,588,995	5,580,454	9.9	96.5	99.8
-	-	0	0	0	-	-
-	-	2,164,492	1,898,239	3.4	205.0	87.7
-	-	831	831	0.0	皆増	100.0
-	-	2,419	2,323	0.0	95.7	96.0
-	-	4,488,726	4,238,060	7.5	104.9	94.4
-	-	35,136	0	0	-	-
5,017,708	92.1	60,450,672	56,425,748	100.0	112.7	93.3

第8表 歳出性質別年度別比較表（一般会計）

区 分	令和2年度			令和3年度			
	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	
1 人 件 費	7,067,051 (6,425,648)	11.3	112.8	7,027,653 (6,355,613)	13.1	99.4	
2 物 件 費	8,272,344 (5,532,676)	13.3	104.9	8,543,593 (5,332,560)	15.9	103.3	
3 維 持 補 修 費	582,773 (555,123)	0.9	94.6	452,006 (444,545)	0.8	77.6	
4 扶 助 費	9,466,512 (2,684,338)	15.2	107.5	12,146,056 (2,858,527)	22.6	128.3	
5 補 助 費 等	17,887,993 (4,594,581)	28.7	353.9	5,843,054 (4,924,714)	10.9	32.7	
6 建 設 事 業 費	①普通建設事業費	7,205,637 (1,659,830)	11.6	108.8	5,888,524 (1,496,010)	11.0	81.7
	補助事業費	2,956,949	4.7	100.9	2,592,743	4.8	87.7
	単独事業費	3,995,149	6.4	118.9	3,137,772	5.8	78.5
	県営事業負担金	253,539	0.4	76.9	158,009	0.3	62.3
	同級他団体施行事業負担金	0	0	-	0	0	-
	②災害復旧事業費	283,011 (182,923)	0.5	118.7	158,443 (61,297)	0.3	56.0
	補助事業費	100,345	0.2	144.3	98,738	0.2	98.4
	単独事業費	182,666	0.3	108.2	59,705	0.1	32.7
計 (①+②)	7,488,648 (1,842,753)	12.0	109.2	6,046,967 (1,557,307)	11.2	80.7	
7 貸 付 金	1,466,408 (6,106)	2.4	105.2	1,497,652 (6,600)	2.8	102.1	
8 公 債 費	5,228,824 (5,135,896)	8.4	97.0	4,980,510 (4,886,067)	9.3	95.3	
9 繰 出 金	4,242,594 (3,685,706)	6.8	104.5	4,673,648 (4,097,964)	8.7	110.2	
10 積 立 金	584,532 (31,988)	0.9	141.2	2,556,493 (2,012,605)	4.8	437.4	
11 投資及び出資金	10,000 (10,000)	0	皆増	0	0	皆減	
歳出合計③	62,297,679 (30,504,815)	100.0	133.3	53,767,632 (32,476,502)	100.0	86.3	
歳入合計④	64,074,943 (32,282,079)	-	-	56,090,710 (34,799,580)	-	-	
うち一般財源	(32,282,079)			(34,799,580)			
歳入歳出差引額 (④-③) ⑤	1,777,264	-	-	2,323,078	-	-	
翌年度へ繰り越すべき財源⑥	194,169	-	-	93,371	-	-	
実質収支 (⑤-⑥) ⑦	1,583,095	-	-	2,229,707	-	-	

(注) 決算額欄の () は、一般財源充当額である。

(単位：千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
7,037,669 (6,443,450)	13.7	100.1	7,117,563 (6,515,152)	14.2	101.1	7,950,950 (7,340,452)	14.1	111.7
8,812,031 (5,799,234)	17.2	103.1	8,624,723 (6,033,095)	17.2	97.9	8,709,851 (6,238,195)	15.4	101.0
545,818 (526,485)	1.1	120.8	596,066 (580,575)	1.2	109.2	593,638 (588,279)	1.1	99.6
10,338,616 (2,843,627)	20.1	85.1	10,946,567 (3,071,577)	21.9	105.9	11,455,182 (3,402,588)	20.3	104.6
6,691,544 (5,451,693)	13.0	114.5	6,015,499 (5,117,932)	12.0	89.9	7,842,577 (5,655,056)	13.9	130.4
6,073,315 (1,809,214)	11.8	103.1	4,358,218 (1,472,714)	8.7	71.8	6,724,902 (1,663,887)	11.9	154.3
2,271,173	4.4	87.6	1,429,384	2.9	62.9	1,516,760	2.7	106.1
3,635,832	7.1	115.9	2,673,600	5.3	73.5	4,667,541	8.3	174.6
166,310	0.3	105.3	252,225	0.5	151.7	159,801	0.3	63.4
0	0	-	3,009	0.0	皆増	380,800	0.7	12,655.4
499,083 (392,754)	1.0	315.0	457,948 (204,774)	0.9	91.8	434,547 (204,064)	0.8	94.9
119,841	0.2	121.4	211,411	0.4	176.4	198,159	0.4	93.7
379,242	0.7	635.2	246,537	0.5	65.0	236,388	0.4	95.9
6,572,398 (2,201,968)	12.8	108.7	4,816,166 (1,677,488)	9.6	73.3	7,159,449 (1,867,951)	12.7	148.7
1,543,315 (6,400)	3.0	103.0	1,547,674 (4,000)	3.1	100.3	1,560,092 (5,600)	2.8	100.8
5,233,426 (5,138,576)	10.2	105.1	5,446,413 (5,325,049)	10.9	104.1	5,017,708 (4,812,918)	8.9	92.1
4,042,205 (3,295,844)	7.9	86.5	4,048,456 (3,373,801)	8.1	100.2	4,238,061 (3,570,254)	7.5	104.7
502,328 (63,335)	1.0	19.6	925,849 (550,301)	1.8	184.3	1,898,240 (303,286)	3.4	205.0
0	0	-	0 (0)	0	-	0 (0)	0	-
51,319,350 (31,770,612)	100.0	95.4	50,084,976 (32,248,970)	100.0	97.6	56,425,748 (33,784,579)	100.0	112.7
53,445,922 (33,897,184)	-	-	52,096,841 (34,260,835)	-	-	57,997,810 (35,356,640)	-	-
2,126,571	-	-	2,011,865	-	-	1,572,061	-	-
187,606	-	-	91,409	-	-	131,332	-	-
1,938,965	-	-	1,920,456	-	-	1,440,729	-	-

第9表 特別会計歳入歳出決算収支状況推移

年 度 会 計	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	11,931,038	11,771,880	11,870,401	11,694,174	11,710,460	11,506,434
後期高齢者医療 保険	1,418,197	1,413,082	1,498,489	1,493,950	1,787,297	1,778,564
介護保険	10,223,723	9,793,717	10,417,661	10,035,277	10,408,617	10,138,123
公共用地取得	529,563	1,470	531,036	1,471	532,650	1,543
掛川駅周辺施設 管理	67,413	58,424	83,619	79,080	141,573	141,512
大坂・土方工業 用地整備事業	1,025,520	1,011,149	928,971	928,971	-	-
上西郷財産区	3,981	548	4,153	625	4,518	578
桜木財産区	57	37	55	37	63	37
東山財産区	5,601	1,096	5,781	1,607	8,889	4,140
佐束財産区	13,229	8,473	13,324	8,163	13,814	10,882
倉真財産区	1,594	568	1,390	509	4,023	2,289
合 計	25,219,916	24,060,443	25,354,879	24,243,864	24,611,904	23,584,100

(単位：千円、%)

歳入対前年度比		歳出対前年度比	
05/04	06/05	05/04	06/05
99.5	98.7	99.3	98.4
105.7	119.3	105.7	119.1
101.9	99.9	102.5	101.0
100.3	100.3	100.1	104.8
124.0	169.3	135.4	178.9
90.6	-	91.9	-
104.3	108.8	114.0	92.6
97.2	114.8	100.6	100.0
103.2	153.8	146.7	257.6
100.7	103.7	96.3	133.3
87.2	289.4	89.6	449.9
100.5	97.1	100.8	97.3

公 営 企 業 会 計



掛 監 査 第 6 号

令和 7 年 6 月 25 日

掛川市長 久保田 崇 様

掛川市監査委員 杉 山 正

掛川市監査委員 山 本 行 男

令和 6 年度掛川市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度掛川市公営企業会計決算及びその附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和6年度掛川市公営企業会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和6年度掛川市水道事業会計決算
- (2) 令和6年度掛川市簡易水道事業会計決算
- (3) 令和6年度掛川市公共下水道事業会計決算
- (4) 令和6年度掛川市農業集落排水事業会計決算
- (5) 令和6年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月30日から同年6月25日まで

第3 審査の方法

各事業会計の決算書及びその附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票と証拠書類との照合、点検等を行ったほか、関係職員からの説明聴取など、必要と認める審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、経済性、効率性及び有効性の確保を主眼として計数の分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及びその附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、令和6年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、各事業会計別に審査の意見及び決算の概要を記述する。

第5 審査の意見

1 掛川市水道事業会計

(1) 総括

本年度の給水件数は、前年度比525件（1.0%）増の5万1,340件で、年間総給水量は、前年度比6万9,093 m^3 （0.5%）減の1,416万3,510 m^3 となった。有収率は、81.4%で、前年度から2.2ポイント減少した。1 m^3 当たりの給水原価は、175円50銭で、前年度から4円46銭増加した。1 m^3 当たりの供給単価は、175円26銭で、差し引き24銭の赤字となった。

経常収益は、前年度比482万4千円減の28億4,098万2千円で、内訳は、営業収益が25億

3,503万5千円、長期前受金戻入2億5,217万7千円を含む営業外収益が3億594万7千円であった。経常費用は、前年度比6,250万8千円増の27億5,113万5千円で、内訳は、営業費用が26億6,467万2千円、営業外費用が8,646万3千円であった。経常利益及び純利益は、ともに8,984万7千円で、前年度に引き続き黒字決算となった。

本年度末の資産総額は、前年度比2億1,931万6千円(0.9%)減の253億8,848万9千円となった。増減内訳は、固定資産が1億3,208万6千円(0.6%)増、流動資産が3億5,140万2千円(12.0%)減であった。負債総額は、前年度比3億916万4千円(2.7%)減の112億2,252万9千円となった。企業債は、前年度から1億589万1千円(2.1%)増加し、未償還額は、52億3,093万5千円となった。資本総額は、前年度比8,984万7千円(0.6%)増の141億6,596万円となった。

(2) 意見

本年度は、前年度に引き続き、工場用の水需要等の落込みにより、年間総給水量が減少し、営業収益が1,400万円余り減少した。

経常収支比率は103.27%で、健全経営の水準とされる100%を上回ったものの、営業損益は3年連続して赤字を計上した。また、純利益は8,900万円余りの黒字を計上したが、ここ数年間の推移を見ると、純利益は減少傾向にあり、料金水準の妥当性を示す料金回収率は100%を下回る99.86%となった。今後の経営状況の推移を見極め、料金改定を視野に入れた中長期的な経営の健全化に向けた検討が必要であると思われる。

水道使用料未収金については、過年度分が597万7千円で前年度から338万2千円(36.1%)、現年度分が前年度から21万円(0.3%)ともに減少した。全体では359万2千円(4.3%)の減となった。給水収益の確保に向けて、引き続き徴税部門等と連携し、早期回収に努められたい。

基幹管路の耐震化率は51.1%で、逆川菖蒲ヶ池系統耐震化工事等の実施により、前年度から0.2ポイント改善した。一方で、法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率が前年度から2.51ポイント増の18.74%となり、管路の老朽化が進んだ。近年頻発化する集中豪雨や大規模地震等の自然災害が危惧されるため、基幹管路の耐震化及び計画的な施設更新を行い、安全で安心な水の供給に万全を期されたい。

有収率は、前年度から2.2ポイント減の81.4%となった。令和3年度の86.9%以降、毎年減少傾向にある。効果的な漏水調査を実施し、有収率の向上に努められたい。

最後に、本市の水道事業会計は、堅実な事業運営により、安定した経営状況を維持してきたが、収入面では、人口減少等により水需要の減少が予想されること、支出面では、人件費や物件費の高騰、借入金利の上昇等が予測され、営業収益のさらなる減少が懸念される。また、管路の老朽化対応や耐震化の推進にも計画的に取り組む必要がある。社会経済の動向を慎重に見極め、経営の健全化に取り組むとともに、引き続き、安全・安心で良質な水道水の供給と顧客サービスの向上に努められ、公営企業の使命である市民の福祉の増進に寄与され

ることを期待する。

2 掛川市簡易水道事業会計

(1) 総括

本年度の給水件数は、前年度比1件(0.5%)減の206件で、年間総給水量は、前年度比4,681 m^3 (8.6%)増の5万9,408 m^3 となった。有収率は66.3%で、前年度から6.2ポイント減少した。1 m^3 当たりの給水原価は239円、供給単価は133円75銭で、差し引き105円25銭の赤字となった。

経常収益は、前年度比57万2千円増の1,532万円で、内訳は、営業収益が794万8千円、長期前受金戻入490万6千円を含む営業外収益が737万2千円であった。経常費用は、前年度比244万5千円増の1,910万4千円で、内訳は、営業費用が1,887万3千円、営業外費用が23万1千円であった。経常収益から経常費用を差し引いた経常損失及び純損失は、ともに378万4千円となった。

本年度末の資産総額は、1億900万3千円となった。内訳は、固定資産が9,094万1千円、流動資産が1,806万2千円であった。負債総額は、7,816万1千円で、内訳は、流動負債が16万8千円、繰延収益が7,799万4千円であった。資本総額は、3,084万2千円で、内訳は、資本金が3,658万3千円、剰余金は574万2千円の赤字であった。

(2) 意見

簡易水道事業は、慢性的に給水原価が供給単価を上回る状況にあり、料金回収率の向上が喫緊の課題である。本年度の料金回収率は55.96%で、前年度から4.50ポイント減少し、供給単価と給水原価の均衡を示す100%を大きく下回っている。

経常収支比率は80.19%で、前年度から8.34ポイント減少し、経常収益が経常費用を賄い切れない状態が続いており、今後も改善は厳しい状況である。一方、居尻簡易水道で法定耐用年数を経過した配水管の一部布設替えがあったため、管路経年化率が前年度から0.63ポイント減の65.44%となったが、施設の老朽化は進んでおり、建設改良費の増大が予想される。

簡易水道事業は、今後も大変厳しい経営状況が続くと思われる。速やかに上水道へのソフト統合を行うとともに、さらなる経費節減と施設の長寿命化に取り組み、経常収支の均衡と安全・安心で良質な水道水の供給に努められたい。

3 掛川市公共下水道事業会計

(1) 総括

本年度の年間総処理水量は、409万9,187 m^3 で、年間有収水量は、前年度比7,179 m^3 (0.2%)増の388万7,862 m^3 となった。有収率は94.8%で、前年度から0.3ポイント減少した。調定件数は280件、接続済人口は578人増加した。接続率は、前年度並みの83.3%となった。有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は、ほぼ前年度並みの144円45銭、汚水処理原価は、前年度から

22円73銭（14.8％）増の175円90銭で、31円45銭の赤字となった。

営業収益5億6,178万3千円から営業費用16億1,973万9千円を差し引いた営業損失は、10億5,795万6千円となった。営業損失に営業外収益12億9,449万9千円を加え、営業外費用2億1,615万4千円を差し引いた経常利益及び純利益はともに2,038万8千円で、未処分利益剰余金は4,986万5千円となった。

本年度末の資産総額は、353億6,313万円で、主なものは、固定資産343億1,251万3千円であった。負債総額は、310億8,014万円となった。固定負債137億8,945万4千円のうち、企業債は137億7,359万1千円となった。繰延収益151億6,505万4千円のうち、国県補助金は110億6,321万9千円、他会計補助金は29億730万9千円となった。

(2) 意見

本年度は、生活排水処理実施計画に基づき、管渠整備や、北部中継ポンプ場の建設、土方地区農業集落排水施設及び葛ヶ丘団地汚水処理施設の公共下水への統合工事、防災対策や施設の適切な維持管理のためのストックマネジメント事業を推進した。

経営指標のうち経常収支比率は、前年度比1.37ポイント増の101.11％となり、健全経営の水準とされる100％を上回ったが、営業損益では10億5,795万6千円の赤字となった。使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、経常支出の増加により前年度比12.32ポイント減の82.12％で、使用料収入の不足額を一般会計からの負担金等で補てんしている経営状況に変化は見られなかった。

今後は、人口減少や節水型社会への移行等から、有収水量の減少が見込まれる。引き続き、未接続世帯の接続促進や未収金の早期回収など、使用料収入の確保に取り組むとともに、本年度策定した掛川市下水道ビジョンに基づき、さらなる経費節減、使用料の適正化の検討、汚水処理区域の見直し等を進め、経営の効率化及び経営基盤の強化に努められたい。

4 掛川市農業集落排水事業会計

(1) 総括

本年度の年間総処理水量は、41万8,642 m^3 で、年間有収水量は、前年度比4,695 m^3 （1.1％）増の41万8,642 m^3 となった。有収率は100.0％で、前年度から0.7ポイント増加した。調定件数はやや増加、接続率は前年度並みであったが、接続人口はやや減少した。有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は、前年度並みの139円68銭、汚水処理原価は、前年度から6円95銭（2.6％）減の260円59銭で、120円91銭の赤字となった。

営業収益5,847万7千円から営業費用2億4,540万9千円を差し引いた営業損失は、1億8,693万2千円となった。営業損失に営業外収益2億1,266万9千円を加え、営業外費用2,286万8千円を差し引いた経常利益及び純利益はともに286万9千円で、未処分利益剰余金は92万4千円となった。

本年度末の資産総額は、39億6,951万5千円で、主なものは、固定資産38億9,529万5千円

であった。負債総額は、35億5,325万5千円となった。固定負債8億8,261万3千円のうち、企業債は8億8,157万8千円となった。繰延収益24億8,313万9千円のうち、国県補助金は19億7,127万3千円、他会計補助金は3億3,233万8千円となった。

(2) 意見

本年度は、生活排水処理実施計画に基づき、適切な施設の維持管理を行い、特に、農業集落排水施設土方地区の公共下水道大東処理区への統合に向けての事業を進めてきた。

経営指標のうち経常収支比率は、前年度から1.83ポイント増の101.07%で、健全経営の水準とされる100%を上回った。しかし、経費回収率は、1.34ポイント増とはいえ、53.60%であり、前年度と同様に使用料収入の不足額を一般会計からの負担金等で補てんする厳しい経営状況となっている。本事業は、住居等が散在する農業集落地区を対象とし、投資に対する経費の回収が困難な事業であるため、汚水処理原価が使用料単価を上回る状況が続くと想定される。

今後は、施設の老朽化に伴う建設改良事業による経費の増大が見込まれる。引き続き、経費節減を図るとともに、本年度策定した掛川市下水道ビジョンに基づき、効率的な経営と持続可能な施設の維持管理に努められたい。

5 掛川市浄化槽市町村設置推進事業会計

(1) 総括

管理基数は前年度と同数の1,756基で、年間調定件数は前年度から55件減の2万690件となった。有収水量1 m³当たりの使用料単価は、前年度から2円69銭(1.6%)増の168円67銭、汚水処理原価は、前年度から3円83銭(1.8%)増の218円1銭で、49円34銭の赤字となった。

営業収益8,506万8千円から営業費用1億8,484万円を差し引いた営業損失は、9,977万2千円となった。営業損失に営業外収益1億1,285万3千円を加え、営業外費用1,215万5千円を差し引いた経常利益及び純利益は、ともに92万6千円で、未処分利益剰余金は191万9千円となった。

本年度末の資産総額は、13億2,836万1千円で、主なものは、固定資産12億6,972万7千円であった。負債総額は、13億348万6千円となった。固定負債6億9,717万3千円のうち、企業債は6億9,661万2千円となった。繰延収益5億60万9千円のうち、国県補助金は3億4,763万1千円となった。

(2) 意見

本年度も、生活排水処理実施計画に基づき合併処理浄化槽の維持管理を行った。

経営指標のうち経常収支比率は、前年度から0.4ポイント増の100.47%で、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、経費回収率は、前年度並みの77.37%であった。

本事業は、市内7地区に設置した合併処理浄化槽の維持管理を行うものであり、施設整備は既に完了し、事業拡張に伴う事業費増大のおそれはないが、今後は、高齢化に伴い空き家

になった場合の合併処理浄化槽の取り扱い等、維持管理の課題が見込まれる。引き続き、経費節減を図るとともに、本年度策定した掛川市下水道ビジョンに基づき、効率的な経営に努められたい。

第6 決算の概要（水道事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区 分	単位	令和6年度				令和5年度	増 減	
		業務予定量 ①	実 績 ②	②-①	執行率	実 績 ③	②-③	伸び率
給水件数	件	51,400	51,340	△60	99.9	50,815	525	1.0
給水人口 (A)	人		113,585			113,937	△352	△0.3
1日配水能力 (B)	m ³		66,540			66,540	0	0
年間総配水量 (C)	m ³		17,404,366			17,030,582	373,784	2.2
1日最大配水量 (D)	m ³		53,364			53,745	△381	△0.7
1日平均配水量 (E)	m ³		47,683			46,532	1,151	2.5
年間総給水量(F) (年間総有収水量)	m ³	14,260,000	14,163,510	△96,490	99.3	14,232,603	△69,093	△0.5
1日平均給水量	m ³	39,068	38,804	△264	99.3	38,887	△83	△0.2
負荷率 E/D×100	%		89.4			86.6	2.8	
施設利用率 E/B×100	%		71.7			69.9	1.7	
最大稼働率 D/B×100	%		80.2			80.8	△0.6	
有収率 F/C×100	%		81.4			83.6	△2.2	

(注)

- 1 令和7年3月31日現在における給水人口は113,585人で、上水道普及率は、人口114,678人に対し、99.0%となった。残りの1.0%は、簡易水道、井戸水等を利用している。
- 2 給水件数は、前年度から525件増加したが、給水人口は352人減少した。
- 3 年間総給水量（年間総有収水量）は、前年度から69,093m³減少した。
- 4 有収率は81.4%で、前年度から2.2ポイント減少した。

【参考】

有収率とは、配水された水量が収益にどれだけつながっているかを判断する指標で、年間総配水量（C）に対する年間総給水量（F）の割合をいう。低い場合は、漏水やメーター不良等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
第1款 水道事業収益	3,127,621	3,094,924	△ 32,697	99.0
第1項 営業収益	2,817,864	2,788,026	△ 29,838	98.9
第2項 営業外収益	309,754	306,898	△ 2,856	99.1
第3項 特別利益	3	0	△ 3	0

（注）

- 1 収益的収入は、予算現額31億2,762万1千円に対し、決算額は、3,269万7千円減の30億9,492万4千円であった。
- 2 営業収益が予算現額を2,983万8千円下回った主な理由は、給水収益が見込額を2,855万2千円下回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
第1款 水道事業費用	3,027,436	2,923,083	104,353	96.6
第1項 営業費用	2,901,027	2,823,334	77,693	97.3
第2項 営業外費用	116,398	99,748	16,650	85.7
第3項 特別損失	11	0	11	0
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0

（注）

- 1 収益的支出は、予算現額30億2,743万6千円に対し、決算額は、29億2,308万3千円であった。
- 2 営業費用の不用額7,769万3千円の主なものは、次のとおりである。
 - ・ 修繕費 1,901万7千円
 - ・ 委託料 1,161万円
 - ・ 発生品組替費 1,115万4千円
 - ・ 動力費 997万5千円
 - ・ 手当等 655万3千円
- 3 営業外費用の不用額1,665万円の主なものは、企業債利息及び消費税である。

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	増減額	執行率
第1款 資本的収入	597,581	100.0	535,699	100.0	△ 61,882	89.6
第1項 負担金	87,700	14.7	44,173	8.2	△ 43,527	50.4
第2項 他会計支出金	84,880	14.2	75,754	14.1	△ 9,126	89.2
第3項 出資金	0	0	0	0	0	-
第4項 企業債	350,000	58.6	350,000	65.3	0	100.0
第5項 国庫支出金	75,000	12.6	65,772	12.3	△ 9,228	87.7
第6項 固定資産売却代金	1	0.0	0	0	△ 1	0

(注) 資本的収入は、予算現額5億9,758万1千円に対し、決算額は、6,188万2千円減の5億3,569万9千円であった。主な減少理由は、下水道関連工事負担金の減少や国庫支出金の交付率低下のためである。

イ 資本的支出の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	1,594,041	100.0	1,375,237	100.0	86.3	48,000	170,804
第1項 建設改良費	1,342,578	84.2	1,131,128	82.2	84.3	48,000	163,450
第2項 企業債償還金	244,110	15.3	244,109	17.8	99.9	0	1
第3項 国庫補助金返還金	7,353	0.5	0	0	0	0	7,353

(注)

- 資本的支出は、予算現額15億9,404万1千円に対し、決算額は13億7,523万7千円であった。4,800万円を翌年度に繰り越し、不用額は1億7,080万4千円、執行率は86.3%となった。
- 建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

【一般配水管改良事業】

- ・市道大多郎1号線配水管布設替工事ほか33件 3億7,108万1千円

【生活基盤施設耐震化事業】

- ・市道杉谷久保線配水管布設替工事ほか1件 2億9,086万2千円

【公共事業関連事業】

- ・水垂地内下水道工事に伴う配水管布設替工事ほか22件 1億67万8千円

【機械設備改良事業】

- ・大東西部配水池光制御装置更新工事ほか3件 6,024万7千円

【配水施設関連事業】

- ・大坂水源深井戸二重ケーシング工事ほか3件 2,901万1千円

【その他事業】

- ・右岸送水管新菌ヶ谷線布設工事に伴う負担金ほか1件 2億1,618万4千円

3 建設改良費の不用額 1 億6,345万円の主なものは、次のとおりである。

- ・工事請負費 1 億1,647万 8 千円
- ・委託料 3,204万 4 千円

不用額発生 of 主な要因は、県の工事延期に伴う委託の延期、下水等と一体で行う予定の工事が令和 7 年度までの債務負担工事となったこと等による。

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8 億3,953万 8 千円は、次の資金で補填されている。

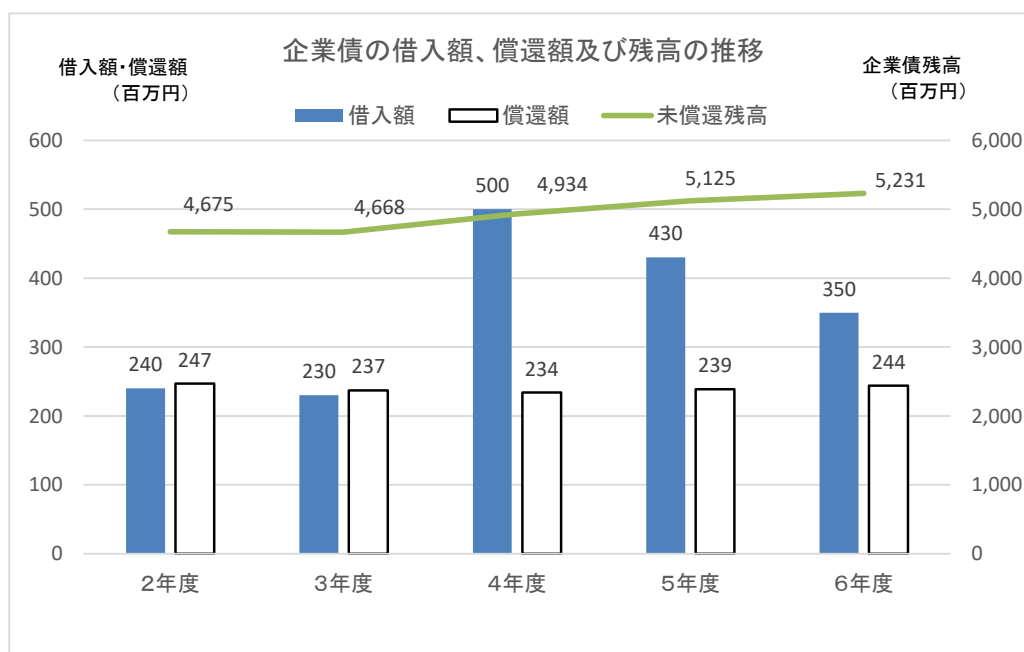
- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,108万 7 千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 5 億5,845万 1 千円
- ・建設改良積立金 2 億円

(3) 企業債の発行と償還状況 (第 6 条関係)

(単位:千円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省資金運用部	3,687,224	350,000	119,639	3,917,585
地方公共団体金融機構	1,437,820	0	124,470	1,313,350
市中銀行	0	0	0	0
計	5,125,044	350,000	244,109	5,230,935

(注) 企業債の本年度末残高は 52億3,093万 5 千円で、前年度から 1 億589万 1 千円 (2.1%) 増加した。なお、本年度の企業債借入額 3 億5,000万円は、生活基盤施設耐震化事業 2 工事、一般配水管改良事業 7 工事に充てるために借り入れたものである。



(4) 一時借入金 (第7条関係)

一時借入金の限度額2億円に対し、本年度の借入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第9条関係)

(単位:千円、%)

区 分	予算額	執行額	執行率	対前年度増減
職員給与費	188,831	179,915	95.3	18,032

(注) 予算内の執行のため、流用なし。

(6) たな卸資産の購入限度額 (第11条関係)

(単位:千円、%)

区 分	限度額	執行額	執行率
たな卸資産	13,300	9,983	75.1

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	伸び率	
		金額	構成比	金額	構成比			
経 常 収 支	収 益	営業収益 (A)	2,535,035	89.2	2,549,367	89.6	△ 14,332	△ 0.6
		うち給水収益	2,482,342	87.4	2,495,615	87.7	△ 13,272	△ 0.5
		営業外収益	305,947	10.8	296,439	10.4	9,508	3.2
		うち長期前受金戻入	252,177	8.9	242,858	8.5	9,319	3.8
		計 (B)	2,840,982	100.0	2,845,806	100.0	△ 4,824	△ 0.2
	費 用	営業費用 (C)	2,664,672	96.9	2,604,275	96.9	60,397	2.3
		うち人件費	128,355	4.7	112,932	4.2	15,423	13.7
		物件費	275,778	10.0	259,992	9.7	15,787	6.1
		修繕費	134,579	4.9	125,252	4.7	9,326	7.4
		動力費	60,160	2.2	50,883	1.9	9,277	18.2
		受水費	1,134,225	41.2	1,127,025	41.9	7,200	0.6
		減価償却費	891,279	32.4	889,926	33.1	1,354	0.2
		営業外費用	86,463	3.1	84,351	3.1	2,111	2.5
		うち支払利息	68,753	2.5	66,417	2.5	2,336	3.5
		計 (D)	2,751,135	100.0	2,688,627	100.0	62,508	2.3
	営業損益 (A - C)	△ 129,637	-	△ 54,908	-	△ 74,729	136.1	
	経常損益 (E = B - D)	89,847	-	157,180	-	△ 67,332	△ 42.8	
	特別利益 (F)	0	-	0	-	0	-	
	特別損失 (G)	0	-	0	-	0	-	
当年度純利益 (E + F - G)	89,847	-	157,180	-	△ 67,332	△ 42.8		
前年度繰越利益剰余金	85,140	-	77,961	-	7,180	9.2		
その他未処分利益剰余金変動額	200,000	-	200,000	-	0	0		
当年度未処分利益剰余金	374,988	-	435,140	-	△ 60,153	△ 13.8		
営業収支比率(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)	95.3		98.0		△ 2.7			
経常収支比率 (B ÷ D)	103.27		105.85		△ 2.58			

(注)

- 1 営業損益は、営業収益25億3,503万5千円、営業費用26億6,467万2千円で、1億2,963万7千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益28億4,098万2千円、経常費用27億5,113万5千円で、8,984万7千円の黒字となった。
- 3 本年度の純利益は、経常損益と同額の8,984万7千円となった。

4 営業収益は、前年度から1,433万2千円(0.6%)減少した。

5 営業費用は、前年度から6,039万7千円(2.3%)増加した。

【主な増減項目】

・人件費	1億2,835万5千円	1,542万3千円増
・材料費	774万1千円	161万9千円増
・物件費	2億7,577万8千円	1,578万7千円増
・光熱水費	313万3千円	36万1千円増
・修繕費	1億3,457万9千円	932万6千円増
・動力費	6,016万円	927万7千円増
・受水費	11億3,422万5千円	720万円増
・減価償却費	8億9,127万9千円	135万4千円増
・資産減耗費	2,942万2千円	5万円増

6 営業外収益は、前年度から950万8千円(3.2%)増加した。

【主な増減項目】

・長期前受金戻入	2億5,217万7千円	931万9千円増
----------	-------------	----------

7 営業外費用は、前年度から211万1千円(2.5%)増加した。

【主な増減項目】

・支払利息	6,875万3千円	233万6千円増
-------	-----------	----------

8 経常収支比率は103.27%で、前年度から2.58ポイント減少した。営業収支比率は95.3%で、前年度から2.7ポイント減少した。営業収支比率が減少した要因は、給水収益の減少に伴う営業収益の減少、人件費、物件費、修繕費等の増加による。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	伸び率
人件費(千円)	128,355	112,932	15,423	13.7
営業収益(千円) ①	2,535,035	2,549,367	△14,332	△0.6
職員数(人) ②	12	12	0	0
職員1人当たりの営業収益(千円) ①/②	211,253	212,447	△1,194	△0.6

(注) 人件費の総額は、前年度から1,542万3千円(13.7%)増加した。主な要因は、退職手当増額や給与改定、人事異動等による。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	伸び率
1 m ³ 当たりの供給単価		175.26	175.34	△ 0.08	△ 0.05
1 m ³ 当たりの給水原価		175.50	171.04	4.46	2.61
資本費用	うち 減価償却費	57.13	56.85	0.28	0.49
	支払利息	4.41	4.24	0.17	4.01
維持管理費	うち 人件費	7.88	6.88	1.00	14.53
	動力費	3.86	3.25	0.61	18.77
	受水費	72.70	72.00	0.70	0.97
	その他	29.52	27.82	1.70	6.11
1 m ³ 当たり差益		△ 0.24	4.30	△ 4.54	-

(注) 1 m³当たりの供給単価は175円26銭で、前年度から8銭減少し、給水原価は175円50銭で、前年度から4円46銭増加した。

【参考】

$$\cdot \text{供給単価} = \text{給水収益A} \div \text{年間総有収水量B} = 175.26 \text{ 円}$$

$$A = 2,482,342,187 \text{ 円}$$

$$B = 14,163,510 \text{ m}^3$$

$$\cdot \text{給水原価} = \{ \text{経常費用C} - (\text{受託工事費D} + \text{材料売却原価E}) - \text{長期前受金戻入F} \} \\ \div \text{年間総有収水量G} = 175.50 \text{ 円}$$

$$C = 2,751,134,862 \text{ 円}$$

$$D = 5,490,394 \text{ 円}$$

$$E = 7,740,674 \text{ 円}$$

$$F = 252,176,687 \text{ 円}$$

$$G = 14,163,510 \text{ m}^3$$

(4) 水道施設の利用状況

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	伸び率
1日最大配水量 (m ³) A	53,364	53,745	△ 381	△ 0.7
1日平均配水量 (m ³) B	47,683	46,532	1,151	2.5
1日配水能力 (m ³) C	66,540	66,540	0	0
施設利用率 B/C	71.7	69.9	1.7	-
負 荷 率 B/A	89.4	86.6	2.8	-
最大稼働率 A/C	80.2	80.8	△ 0.6	-

(注) 施設利用率は71.7%で、1日平均配水量が前年度から1,151m³ (2.5%) 増加したため、1.7ポイント増加した。

【参考】施設利用率の推移

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
掛川市	72.2	69.4	69.5	69.9	71.7
県内市平均	64.5	63.7	62.9	62.7	-

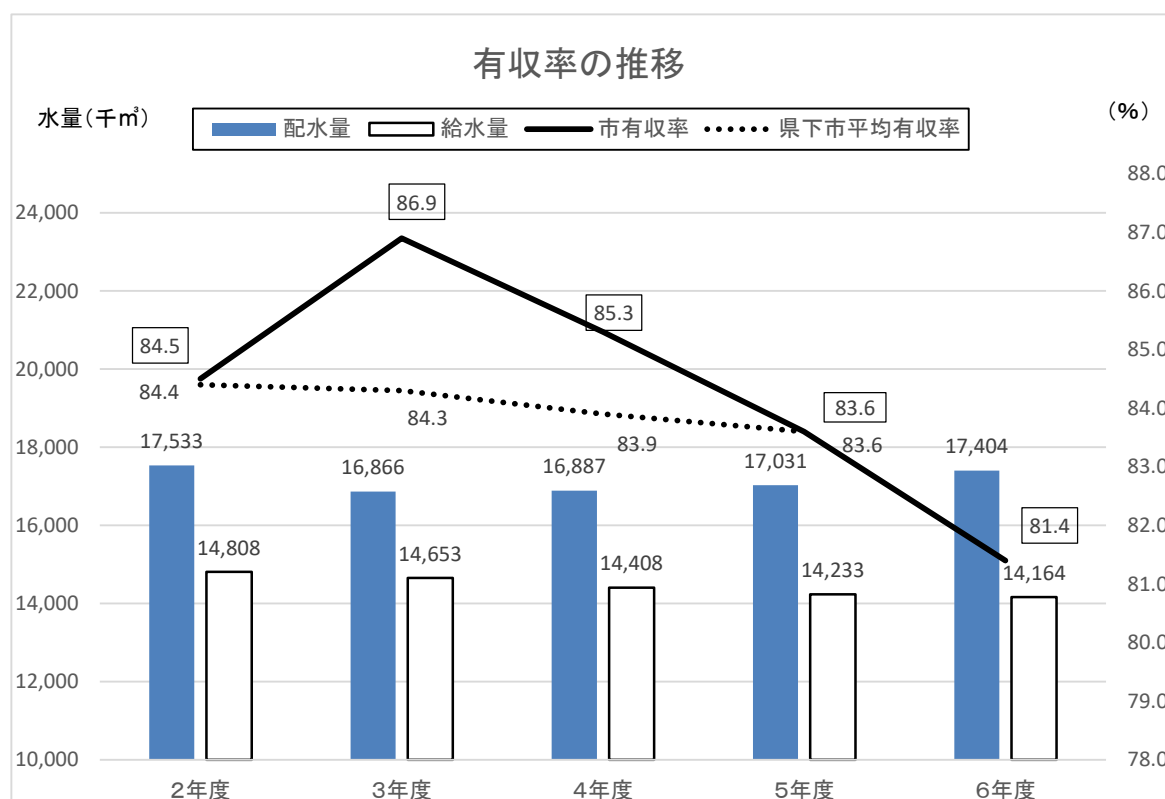
(5) 有収率

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	伸び率
配水量	年間総配水量 (m ³) ①	17,404,366	17,030,582	373,784	2.2
	1日平均配水量 (m ³)	47,683	46,532	1,151	2.5
給水量	年間総給水量 (m ³) ②	14,163,510	14,232,603	△ 69,093	△ 0.5
	1日平均給水量 (m ³)	38,804	38,887	△ 83	△ 0.2
有収率 (%) ②/①		81.4	83.6	△ 2.2	-

(注) 有収率は81.4%で、前年度から2.2ポイント減少した。

【参考】

近隣市の令和5年度実績は、菊川市84.3%、磐田市84.7%、袋井市90.6%、島田市73.0%となっている。



4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	伸び率
		金 額	金 額		
資産	固定資産	22,817,190	22,685,104	132,086	0.6
	流動資産	2,571,299	2,922,701	△ 351,402	△ 12.0
	計	25,388,489	25,607,806	△ 219,316	△ 0.9
負債	固定負債	5,074,227	4,977,638	96,590	1.9
	流動負債	636,715	978,841	△ 342,126	△ 35.0
	繰延収益	5,511,586	5,575,214	△ 63,628	△ 1.1
	計	11,222,529	11,531,693	△ 309,164	△ 2.7
資本	資本金	12,958,511	12,758,511	200,000	1.6
	剰余金	1,207,450	1,317,602	△ 110,153	△ 8.4
	計	14,165,960	14,076,113	89,847	0.6
負債・資本合計		25,388,489	25,607,806	△ 219,316	△ 0.9

（注）

1 資産総額は253億8,848万9千円で、前年度から2億1,931万6千円（0.9％）減少した。

(1) 固定資産は228億1,719万円で、前年度から1億3,208万6千円（0.6％）増加した。

【主な増減項目】

- ・建設仮勘定 3億5,075万円 2億4,300万7千円増
- ・構築物 208億2,143万6千円 1億167万9千円減

(2) 流動資産は25億7,129万9千円で、前年度から3億5,140万2千円（12.0％）減少した。

【主な増減項目】

- ・現金預金 24億4,121万6千円 2億9,609万5千円減
- ・未収金 9,144万7千円 6,002万2千円減

※ 未収金のうち、給水収益の過年度分未収金（1年以上滞納分）は、597万7千円で、前年度から338万2千円（36.1％）減少した。また、不納欠損処分額は453万円で、前年度から333万8千円増加した。

2 負債総額は112億2,252万9千円で、前年度から3億916万4千円（2.7％）減少した。

(1) 固定負債は50億7,422万7千円で、前年度から9,659万円（1.9％）増加した。

【主な増減項目】

- ・企業債 49億8,223万6千円 1億130万1千円増
- ・引当金 9,199万1千円 471万2千円減

(2) 流動負債は6億3,671万5千円で、前年度から3億4,212万6千円(35.0%)減少した。

【主な増減項目】

・未払金 3億7,462万6千円 3億4,790万3千円減

※ 未払金の主な減少要因は、工事請負費の未払金減少による。

(3) 繰延収益は55億1,158万6千円で、前年度から6,362万8千円(1.1%)減少した。

【主な増減項目】

・国庫補助金 9億1,965万3千円 2,693万4千円増

・受贈財産評価額 15億9,034万1千円 5,650万円減

・工事負担金 27億1,415万6千円 3,013万円減

3 資本総額は141億6,596万円で、前年度から8,984万7千円(0.6%)増加した。

(1) 資本金は129億5,851万1千円で、前年度から2億円(1.6%)増加した。

(2) 剰余金は12億745万円で、前年度から1億1,015万3千円(8.4%)減少した。

【主な増減項目】

・建設改良積立金 6億5,000万円 5,000万円減

・当年度未処分利益剰余金 3億7,498万8千円 6,015万3千円減

5 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増減額
当年度純利益	89,847,434	157,179,665	△ 67,332,231
減価償却費	891,279,348	889,925,539	1,353,809
固定資産除却費	29,422,429	29,372,377	50,052
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,711,538	△ 26,902,689	22,191,151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,043,000	△ 21,000	1,064,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	165,000	87,000	78,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,707,341	△ 1,192,288	△ 2,515,053
長期前受金戻入額	△ 252,176,687	△ 242,857,597	△ 9,319,090
受取利息及び受取配当金	△ 450,000	△ 418,849	△ 31,151
支払利息	68,752,721	66,417,162	2,335,559
営業未収金、営業外未収金の増減額 (△は増加)	5,406,754	△ 23,569,413	28,976,167
営業未払金、営業外未払金の増減額 (△は減少)	4,751,959	19,782,751	△ 15,030,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,839,378	△ 740,050	△ 1,099,328
預り金の増減額 (△は減少)	△ 20,468	35,981	△ 56,449
現金収入を伴わない雑収益	△ 16,863,891	△ 16,616,458	△ 247,433
小 計	810,899,342	850,482,131	△ 39,582,789
利息及び配当金の受取額	450,000	418,849	31,151
利息の支払額	△ 68,752,721	△ 66,417,162	△ 2,335,559
業務活動によるキャッシュ・フロー	742,596,621	784,483,818	△ 41,887,197

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,384,896,786	△ 595,047,237	△ 789,849,549
国庫補助金等による収入	65,772,000	80,873,000	△ 15,101,000
他会計からの補助金等による収入	74,885,315	33,495,899	41,389,416
工事負担金による収入	99,657,100	13,710,300	85,946,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,144,582,371	△ 466,968,038	△ 677,614,333

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	350,000,000	430,000,000	△ 80,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 244,108,757	△ 239,221,685	△ 4,887,072
他会計からの出資による収入	0	29,000,000	△ 29,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,891,243	219,778,315	△ 113,887,072

(4) 資金増加額 (又は減少額)

△ 296,094,507	537,294,095	△ 833,388,602
---------------	-------------	---------------

(5) 資金期首残高

2,737,310,088	2,200,015,993	537,294,095
---------------	---------------	-------------

(6) 資金期末残高

2,441,215,581	2,737,310,088	△ 296,094,507
---------------	---------------	---------------

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、7億4,259万7千円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、11億4,458万2千円のマイナスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、1億589万1千円のプラスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、24億4,121万6千円となった。

6 参考資料

附表1 業務の執行状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
総人口(人)		116,687	115,943	115,589	115,028	114,678	△ 350	△ 0.3
すう勢比率		100.0	99.4	99.1	98.6	98.3	△ 0.3	-
計画人口(人)		117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	0	0
給水人口(人)		115,594	114,881	114,505	113,937	113,585	△ 352	△ 0.3
すう勢比率		100.0	99.4	99.1	98.6	98.3	△ 0.3	-
給水件数(件)		49,667	50,087	50,651	50,815	51,340	525	1.0
すう勢比率		100.0	100.8	102.0	102.3	103.4	1.1	-
普及率	対総人口(%)	99.1	99.1	99.1	99.1	99.0	△ 0.0	-
	対計画人口(%)	98.8	98.2	97.9	97.4	97.1	△ 0.3	-
配水量	年間総配水量(m ³)	17,533,404	16,866,255	16,887,212	17,030,582	17,404,366	373,784	2.2
	すう勢比率	100.0	96.2	96.3	97.1	99.3	2.1	-
	1日最大配水量(m ³)	55,608	53,333	54,269	53,745	53,364	△ 381	△ 0.7
	1日平均配水量(m ³)	48,037	46,209	46,266	46,532	47,683	1,151	2.5
給水量	年間総給水量(m ³)	14,808,156	14,653,454	14,407,674	14,232,603	14,163,510	△ 69,093	△ 0.5
	すう勢比率	100.0	99.0	97.3	96.1	95.6	△ 0.5	-
	1日平均給水量(m ³)	40,570	40,146	39,473	38,887	38,804	△ 83	△ 0.2
	有収率(%)	84.46	86.88	85.32	83.57	81.38	△ 2.19	-
年間1人給水量(m ³)		128.1	127.6	125.8	124.9	124.7	△ 0.2	△ 0.2
1日1人平均給水量(ℓ)		351.0	349.5	344.7	341.3	341.6	0.3	0.1
配水能力(m ³ /日)		66,540	66,540	66,540	66,540	66,540	0	0
導・送・配水管延長(km)		1,055.7	1,058.9	1,060.3	1,062.8	1,065.5	2.7	0.3
損益勘定職員数(人)		13	13	12	12	12	0	0

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

区 分		令和4年度			令和5年度			
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
経常収益	営業収益	給水収益	2,528,327	87.6	100.0	2,495,615	87.7	98.7
		受託工事収益	1,794	0.1	100.0	1,688	0.1	94.1
		その他営業収益	45,729	1.6	100.0	52,064	1.8	113.9
		計 (A)	2,575,850	89.3	100.0	2,549,367	89.6	99.0
	営業外収益	受取利息	423	0.0	100.0	419	0.0	98.9
		他会計補助金	1,331	0.0	100.0	1,223	0.0	91.8
		加入金	15,320	0.5	100.0	12,390	0.4	80.9
		長期前受金戻入	256,679	8.9	100.0	242,858	8.5	94.6
		雑収益	34,999	1.2	100.0	39,550	1.4	113.0
	計 (B)	308,753	10.7	100.0	296,439	10.4	96.0	
合 計 (C)		2,884,603	100.0	100.0	2,845,806	100.0	98.7	
経常費用	営業費用	原水及び浄水費	1,286,114	47.9	100.0	1,289,893	48.0	100.3
		配水及び給水費	197,759	7.4	100.0	200,254	7.4	101.3
		受託工事費	4,764	0.2	100.0	5,240	0.2	110.0
		総係費	191,883	7.1	100.0	183,469	6.8	95.6
		減価償却費	883,149	32.9	100.0	889,926	33.1	100.8
		資産減耗費	28,125	1.0	100.0	29,372	1.1	104.4
		その他営業費用	6,692	0.2	100.0	6,122	0.2	91.5
		計 (D)	2,598,486	96.7	100.0	2,604,275	96.9	100.2
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱費	64,503	2.4	100.0	66,417	2.5	103.0
		雑支出	24,479	0.9	100.0	17,934	0.7	73.3
計 (E)	88,982	3.3	100.0	84,351	3.1	94.8		
合 計 (F)		2,687,468	100.0	100.0	2,688,627	100.0	100.0	
営業損益 (A-D) (G)		△22,636	-	-	△54,908	-	-	
経常損益 (C-F) (H)		197,134	-	-	157,180	-	-	
特別利益 (I)		119,863	-	-	0	-	-	
特別損失 (J)		105,267	-	-	0	-	-	
当年度純利益 (H+I-J)		211,731	-	-	157,180	-	-	

(注) すう勢比率とは、令和4年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位:千円、%)

令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
2,482,342	87.4	98.2	△ 13,272	△ 0.5
1,454	0.1	81.1	△ 234	△ 13.9
51,239	1.8	112.0	△ 826	△ 1.6
2,535,035	89.2	98.4	△ 14,332	△ 0.6
450	0.0	106.3	31	7.4
2,251	0.1	169.1	1,028	84.1
11,840	0.4	77.3	△ 550	△ 4.4
252,177	8.9	98.2	9,319	3.8
39,229	1.4	112.1	△ 320	△ 0.8
305,947	10.8	99.1	9,508	3.2
2,840,982	100.0	98.5	△ 4,824	△ 0.2
1,313,597	47.7	102.1	23,704	1.8
209,569	7.6	106.0	9,315	4.7
5,490	0.2	115.2	250	4.8
207,574	7.5	108.2	24,105	13.1
891,279	32.4	100.9	1,354	0.2
29,422	1.1	104.6	50	0.2
7,741	0.3	115.7	1,619	26.5
2,664,672	96.9	102.5	60,397	2.3
68,753	2.5	106.6	2,336	3.5
17,710	0.6	72.3	△ 224	△ 1.3
86,463	3.1	97.2	2,111	2.5
2,751,135	100.0	102.4	62,508	2.3
△129,637	-	-	△ 74,729	136.1
89,847	-	-	△ 67,332	△ 42.8
0	-	-	0	-
0	-	-	0	-
89,847	-	-	△ 67,332	△ 42.8

附表3（その1） 比較貸借対照表（資産の部）

区 分		令和4年度			令和5年度			
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地	547,782	2.2	100.0	547,782	2.1	100.0
		建物	177,163	0.7	100.0	168,504	0.7	95.1
		構築物	20,551,811	82.8	100.0	20,923,115	81.7	101.8
		機械及び装置	915,986	3.7	100.0	841,881	3.3	91.9
		量水器	77,165	0.3	100.0	77,786	0.3	100.8
		車両運搬具	10,206	0.0	100.0	7,414	0.0	72.6
		工具器具及び備品	11,715	0.0	100.0	10,773	0.0	92.0
		建設仮勘定	89,094	0.4	100.0	107,743	0.4	120.9
		小 計	22,380,922	90.1	100.0	22,684,997	88.6	101.4
	無形固定資産	107	0.0	100.0	107	0.0	100.0	
投資	0	0	100.0	0	0	-		
計	22,381,029	90.1	100.0	22,685,104	88.6	101.4		
流 動 資 産	現金預金	2,200,016	8.9	100.0	2,737,310	10.7	124.4	
	未収金	73,017	0.3	100.0	151,469	0.6	207.4	
	貸倒引当金	△ 9,067	△ 0.0	100.0	△ 7,874	△ 0.0	86.8	
	貯蔵品	11,756	0.0	100.0	12,496	0.0	106.3	
	前払金	179,080	0.7	100.0	29,300	0.1	16.4	
	計	2,454,802	9.9	100.0	2,922,701	11.4	119.1	
合 計	24,835,831	100.0	100.0	25,607,806	100.0	103.1		

(注) すう勢比率とは、令和4年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位:千円、%)

令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
547,938	2.2	100.0	156	0.0
159,913	0.6	90.3	△ 8,591	△ 5.1
20,821,436	82.0	101.3	△ 101,679	△ 0.5
841,568	3.3	91.9	△ 313	△ 0.1
78,629	0.3	101.9	843	1.1
5,779	0.0	56.6	△ 1,635	△ 22.1
11,070	0.0	94.5	297	2.8
350,750	1.4	393.7	243,007	225.5
22,817,083	89.9	101.9	132,086	0.6
107	0.0	100.0	0	0
0	0	-	0	-
22,817,190	89.9	101.9	132,086	0.6
2,441,216	9.6	111.0	△ 296,095	△ 10.8
91,447	0.4	125.2	△ 60,022	△ 39.6
△ 4,167	△ 0.0	46.0	3,707	△ 47.1
14,335	0.1	121.9	1,839	14.7
28,468	0.1	15.9	△ 832	△ 2.8
2,571,299	10.1	104.7	△ 351,402	△ 12.0
25,388,489	100.0	102.2	△ 219,316	△ 0.9

附表3（その2） 比較貸借対照表（負債・資本の部）

区 分			令和4年度			令和5年度			
			金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
負債	固定負債	企業債	4,695,044	18.9	100.0	4,880,935	19.1	104.0	
		引当金	退職給付引当金	123,605	0.5	100.0	96,702	0.4	78.2
			修繕引当金	0	0	100.0	0	0	-
			小計	123,605	0.5	100.0	96,702	0.4	78.2
		計	4,818,649	19.4	100.0	4,977,638	19.4	103.3	
	流動負債	企業債	239,222	1.0	100.0	244,109	1.0	102.0	
		未払金	244,505	1.0	100.0	722,529	2.8	295.5	
		引当金	11,998	0.0	100.0	12,064	0.0	100.6	
		預り金	104	0.0	100.0	140	0.0	134.7	
		計	495,828	2.0	100.0	978,841	3.8	197.4	
	繰延収益	国庫補助金	850,945	3.4	100.0	892,718	3.5	104.9	
		県補助金	114,228	0.5	100.0	106,604	0.4	93.3	
		工事負担金	2,792,644	11.2	100.0	2,744,286	10.7	98.3	
		受贈財産評価額	1,696,399	6.8	100.0	1,646,841	6.4	97.1	
		他会計補助金	159,117	0.6	100.0	179,475	0.7	112.8	
		建設仮勘定長期前受金	18,089	0.1	100.0	5,291	0.0	-	
		計	5,631,421	22.7	100.0	5,575,214	21.8	99.0	
	合計			10,945,898	44.1	100.0	11,531,693	45.0	105.4
	資本	資本金	自己資本	固有資本金	153,213	0.6	100.0	153,213	0.6
繰入資本金				806,509	3.2	100.0	835,509	3.3	103.6
組入資本金				11,569,789	46.6	100.0	11,769,789	46.0	101.7
小計				12,529,511	50.4	100.0	12,758,511	49.8	101.8
借入資本金			0	0	100.0	0	0	-	
計		12,529,511	50.4	100.0	12,758,511	49.8	101.8		
剰余金		資本剰余金	工事負担金	0	0	100.0	0	0	-
			受贈財産評価額	180,913	0.7	100.0	180,913	0.7	100.0
			県補助金	0	0	100.0	0	0	-
			国庫補助金	0	0	100.0	0	0	-
			寄付金	0	0	100.0	0	0	-
			他会計補助金	1,548	0.0	100.0	1,548	0.0	100.0
			小計	182,462	0.7	100.0	182,462	0.7	100.0
		利益剰余金	減債積立金	0	0	100.0	0	0	-
			建設改良積立金	690,000	2.8	100.0	700,000	2.7	101.4
			当年度未処分利益剰余金	487,961	2.0	100.0	435,140	1.7	89.2
小計		1,177,961	4.7	100.0	1,135,140	4.4	96.4		
計		1,360,423	5.5	100.0	1,317,602	5.1	96.9		
合計			13,889,933	55.9	100.0	14,076,113	55.0	101.3	
総合計			24,835,831	100.0	100.0	25,607,806	100.0	103.1	

(注) すう勢比率とは、令和4年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
4,982,236	19.6	106.1	101,301	2.1
91,991	0.4	74.4	△ 4,712	△ 4.9
0	0	-	0	-
91,991	0.4	74.4	△ 4,712	△ 4.9
5,074,227	20.0	105.3	96,590	1.9
248,699	1.0	104.0	4,590	1.9
374,626	1.5	153.2	△ 347,903	△ 48.2
13,272	0.1	110.6	1,208	10.0
119	0.0	115.0	△ 20	△ 14.7
636,715	2.5	128.4	△ 342,126	△ 35.0
919,653	3.6	108.1	26,934	3.0
99,845	0.4	87.4	△ 6,759	△ 6.3
2,714,156	10.7	97.2	△ 30,130	△ 1.1
1,590,341	6.3	93.7	△ 56,500	△ 3.4
187,592	0.7	117.9	8,118	4.5
0	0	-	△ 5,291	皆減
5,511,586	21.7	97.9	△ 63,628	△ 1.1
11,222,529	44.2	102.5	△ 309,164	△ 2.7
153,213	0.6	100.0	0	0
835,509	3.3	103.6	0	0
11,969,789	47.1	103.5	200,000	1.7
12,958,511	51.0	103.4	200,000	1.6
0	0	-	0	-
12,958,511	51.0	103.4	200,000	1.6
0	0	-	0	-
180,913	0.7	100.0	0	0
0	0	-	0	-
0	0	-	0	-
0	0	-	0	-
0	0	-	0	-
1,548	0.0	100.0	0	0
182,462	0.7	100.0	0	0
0	0	-	0	-
650,000	2.6	94.2	△ 50,000	△ 7.1
374,988	1.5	76.8	△ 60,153	△ 13.8
1,024,988	4.0	87.0	△ 110,153	△ 9.7
1,207,450	4.8	88.8	△ 110,153	△ 8.4
14,165,960	55.8	102.0	89,847	0.6
25,388,489	100.0	102.2	△ 219,316	△ 0.9

附表4 比較資本の収支計算書（税込み）

区 分		令和2年度			令和3年度			
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
資本的収入	工事負担金	39,525	11.1	100.0	64,117	18.0	162.2	
	他会計負担金	9,867	2.8	100.0	9,449	2.6	95.8	
	他会計出資金	0	0	100.0	0	0	-	
	企業債	240,000	67.1	100.0	230,000	64.4	95.8	
	国庫補助金	48,000	13.4	100.0	51,796	14.5	107.9	
	固定資産売却代金	0	0	100.0	766	0.2	-	
	他会計補助金	4,937	1.4	100.0	885	0.2	17.9	
	県補助金	0	0	100.0	0	0	-	
	貸付金返済収入	15,271	4.3	100.0	0	0	-	
	合 計 (A)	357,601	100.0	100.0	357,013	100.0	99.8	
資本的支出	建設改良費	861,164	76.6	100.0	1,276,669	83.9	148.2	
	送配水設備改良事業費	0	0	100.0	0	0	-	
	拡張事業費	14,509	1.3	100.0	3,907	0.3	26.9	
	固定資産購入費	計	875,673	77.9	100.0	1,280,576	84.1	146.2
	企業債償還金	247,009	22.0	100.0	237,018	15.6	96.0	
	他会計貸付金	0	0	100.0	0	0	-	
	国庫補助金返還金	1,544	0.1	100.0	4,360	0.3	282.4	
合 計 (B)	1,124,225	100.0	100.0	1,521,953	100.0	135.4		
差引不足額 (A-B)		766,625	-	-	1,164,941	-	-	
補填財源	減債積立金	0	-	-	0	-	-	
	建設改良積立金	0	-	-	0	-	-	
	当年度分							
	損益勘定留保資金	0	-	-	0	-	-	
	当年度分消費税							
	資本的収支調整額	75,332	-	-	112,248	-	-	
	過年度分							
	損益勘定留保資金	431,293	-	-	752,692	-	-	
過年度分消費税								
資本的収支調整額	0	-	-	0	-	-		
積立金取り崩し額	260,000	-	-	300,000	-	-		

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位:千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
33,000	5.2	83.5	66,845	10.4	169.1	44,173	8.2	111.8	△22,672	△33.9
6,974	1.1	70.7	14,542	2.3	147.4	50,882	9.5	515.7	36,340	249.9
0	0	-	29,000	4.5	-	0	0	-	△29,000	皆減
500,000	78.2	208.3	430,000	67.0	179.2	350,000	65.3	145.8	△80,000	△18.6
78,825	12.3	164.2	80,873	12.6	168.5	65,772	12.3	137.0	△15,101	△18.7
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
20,682	3.2	418.9	20,703	3.2	419.3	24,873	4.6	503.8	4,170	20.1
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
639,481	100.0	178.8	641,963	100.0	179.5	535,700	100.0	149.8	△106,263	△16.6
1,322,218	84.6	153.5	1,316,480	84.5	152.9	1,126,924	81.9	130.9	△189,556	△14.4
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
2,970	0.2	20.5	1,934	0.1	13.3	4,204	0.3	29.0	2,270	117.4
1,325,188	84.7	151.3	1,318,414	84.6	150.6	1,131,128	82.2	129.2	△187,286	△14.2
233,832	15.0	94.7	239,222	15.4	96.8	244,109	17.8	98.8	4,887	2.0
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
4,701	0.3	304.5	0	0	-	0	0	-	0	-
1,563,721	100.0	139.1	1,557,636	100.0	138.6	1,375,237	100.0	122.3	△182,399	△11.7
924,240	-	-	915,673	-	-	839,538	-	-	△76,135	△8.3
0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
103,360	-	-	98,615	-	-	81,087	-	-	△17,528	△17.8
620,880	-	-	617,058	-	-	558,451	-	-	△58,607	△9.5
0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
200,000	-	-	200,000	-	-	200,000	-	-	0	0

附表5 経営分析表

分析項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	%	110.96	110.87	107.34	105.85	103.27
料金回収率	%	109.70	109.06	104.50	102.51	99.86
有形固定資産減価償却率	%	49.46	49.99	50.39	50.13	51.81
管路経年化率	%	13.67	14.22	15.78	16.23	18.74
営業収支比率	%	103.2	102.4	99.2	98.0	95.3
固定資産構成比率	%	89.4	89.5	90.1	88.6	89.9
固定負債構成比率	%	18.7	18.5	19.4	19.4	20.0
自己資本構成比率	%	79.0	78.8	78.6	76.7	77.5
固定資産対長期資本比率	%	91.4	92.0	92.0	92.1	92.2
固定比率	%	113.1	113.6	114.6	115.4	116.0
流動比率	%	477.4	391.2	495.1	298.6	403.8
当座比率	%	388.8	360.5	456.6	294.3	397.1
現金預金比率	%	370.5	344.0	443.7	279.6	383.4
自己資本回転率	回	0.14	0.14	0.13	0.13	0.13

算 式	説 明
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で維持管理費等の経常費用をどの程度賄えているかを表すものであり、100%以上となっていることが必要である。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、この比率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、この比率の高い方が法定耐用年数に近い資産を多く所有しており更新等の必要性が推測できる。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超過した管路延長の割合を表すもので、この比率の高い方が法定耐用年数を経過した管路を多く所有しており更新等の必要性が推測できる。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	当期の営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費用を除く）との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すものであって100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	100%以下が望ましいが、水道事業では建設投資を企業債に依存するので、高くなる。100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金・預金と流動負債の割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって20%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産回転率	回	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11
減価償却率	%	4.06	3.94	3.90	3.88	3.91
流動資産回転率	回	1.07	1.01	1.02	0.95	0.92
未収金回転率	回	25.70	22.98	26.94	18.90	20.86
総資本利益率	%	1.2	1.2	0.9	0.6	0.4
総収益対総費用比率	%	111.0	110.9	107.6	105.8	103.3
利子負担率	%	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3
企業債償還元金対減価償却費率	%	39.0	38.6	37.3	37.0	38.2
企業債償還元金対料金収入比率	%	9.5	9.2	9.2	9.6	9.8

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが健全性の上からいえば、回転率のあまり高いのはよくない。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産の償却率を表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の使用、利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金の回収度（回収率）を表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	当期の純利益（純損失）総資本との割合で企業全体（総資本）の収益性を表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費（長期前受金戻入を除く）との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率は低いことが望ましい。

附表6 供給単価及び給水原価の推移

1 1 m³当たりの供給単価

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
掛川市	175.37	175.42	175.48	175.34	175.26
県下市平均	127.01	130.65	130.91	132.62	-

2 1 m³当たりの給水原価

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
掛川市	159.86	160.84	167.92	171.04	175.50
県下市平均	128.33	130.25	137.28	138.21	-

第6 決算の概要（簡易水道事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区 分	単位	令和6年度				令和5年度	増 減	
		業務予定量 ①	実 績 ②	②-①	執行率	実 績 ③	②-③	伸び率
給水件数	件	207	206	△1	99.5	207	△1	△0.5
給水人口 (A)	人		393			412	△19	△4.6
1日配水能力 (B)	m ³		336			336	0	0
年間総配水量 (C)	m ³		89,627			75,480	14,147	18.7
1日最大配水量 (D)	m ³		299			219	80	36.5
1日平均配水量 (E)	m ³		246			206	40	19.4
年間総給水量 (F) (年間総有収水量)	m ³	50,216	59,408	9,192	118.3	54,727	4,681	8.6
1日平均給水量	m ³	138	163	25	118.1	150	13	8.7
負荷率 E/D×100	%		82.3			94.1	△11.8	
施設利用率 E/B×100	%		73.2			61.3	11.9	
最大稼働率 D/B×100	%		89.0			65.2	23.8	
有収率 F/C×100	%		66.3			72.5	△6.2	

(注)

- 1 令和7年3月31日現在の給水人口は393人で、前年度から19人減少した。
- 2 年間総給水量（年間総有収水量）は、前年度から4,681m³増加した。
- 3 有収率は66.3%で、前年度から6.2ポイント減少した。

【参考】

有収率とは、配水された水量が収益にどれだけつながっているかを判断する指標で、年間総配水量（C）に対する年間総給水量（F）の割合をいう。低い場合は、漏水やメーター不良等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
第1款 水道事業収益	15,567	16,336	769	104.9
第1項 営業収益	6,444	8,743	2,299	135.7
第2項 営業外収益	9,118	7,593	△ 1,525	83.3
第3項 特別利益	5	0	△ 5	0

(注)

- 1 収益的収入は、予算現額1,556万7千円に対し、決算額は、76万9千円増の1,633万6千円であった。
- 2 営業収益が予算現額を229万9千円上回った主な理由は、給水収益が見込額を上回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
第1款 水道事業費用	26,009	20,106	5,903	77.3
第1項 営業費用	25,368	20,099	5,269	79.2
第2項 営業外費用	636	7	629	1.1
第3項 特別損失	5	0	5	0

(注)

- 1 収益的支出は、予算現額2,600万9千円に対し、決算額は、2,010万6千円であった。
- 2 営業費用の不用額526万9千円の主なものは、次のとおりである。
 - ・修繕費 228万円
 - ・手数料 99万3千円
- 3 営業外費用は、企業債利息である。

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	増減額	執行率
第1款 資本的収入	3,260	100.0	3,110	100.0	△ 150	95.4
第1項 負担金	3,000	92.0	2,860	92.0	△ 140	95.3
第2項 他会計支出金	260	8.0	250	8.0	△ 10	96.0

(注) 資本的収入は、予算現額326万円に対し、決算額は、15万円減の311万円であった。

主な減少理由は、居尻簡易水道の小島橋架け替えに伴う配水管布設替工事が予定額を下回ったことにより、一般会計からの繰入金が増減したためである。

イ 資本的支出の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	3,675	100.0	3,513	100.0	95.6	0	162
第1項 建設改良費	3,425	93.2	3,263	92.9	95.3	0	162
第2項 企業債償還金	250	6.8	250	7.1	99.8	0	0

(注)

1 資本的支出は、予算現額367万5千円に対し、決算額は、351万3千円であった。

2 建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

- ・居尻簡易水道 小島橋架け替えに伴う配水管布設替工事 286万円
- ・萩間簡易水道 導水管布設替え工事 39万7千円

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額40万3千円は、次の資金で補填されている。

- ・過年度分損益勘定留保資金 38万9千円
- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1万4千円

(3) 一時借入金（第5条関係）

一時借入金の限度額1,000万円に対し、本年度の借入れはなかった。

(4) 他会計からの補助金（第7条関係）

一般会計からの補助金は、予算現額397万2千円に対し、決算額は、261万8千円であった。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	伸び率		
		金額	構成比	金額	構成比				
経 常 収 支	収 益	営業収益 (A)	7,948	51.9	7,349	49.8	600	8.2	
		給水収益	7,946	51.9	7,101	48.1	845	11.9	
		その他営業収益	3	0.0	248	1.7	△ 245	△ 98.9	
		営業外収益	7,372	48.1	7,400	50.2	△ 28	△ 0.4	
		他会計補助金	2,466	16.1	2,472	16.8	△ 6	△ 0.2	
		長期前受金戻入	4,906	32.0	4,914	33.3	△ 8	△ 0.2	
		雑収益	0	0.0	14	0.1	△ 14	△ 99.7	
		計 (B)	15,320	100.0	14,749	100.0	572	3.9	
		費 用	営業費用 (C)	18,873	98.8	16,396	98.4	2,477	15.1
			原水及び浄水費	213	1.1	213	1.3	0	0
	配水及び給水費		10,591	55.4	5,924	35.6	4,667	78.8	
	総係費		2,161	11.3	4,364	26.2	△ 2,204	△ 50.5	
	減価償却費		5,872	30.7	5,890	35.4	△ 18	△ 0.3	
	資産減耗費		36	0.2	4	0.0	32	806.3	
	営業外費用		231	1.2	263	1.6	△ 32	△ 12.1	
	支払利息		7	0.0	17	0.1	△ 10	△ 58.1	
	雑支出		224	1.2	246	1.5	△ 22	△ 8.8	
	計 (D)	19,104	100.0	16,659	100.0	2,445	14.7		
	営業損益 (A - C)		△ 10,925	-	△ 9,047	-	△ 1,877	20.7	
経常損益 (E = B - D)		△ 3,784	-	△ 1,910	-	△ 1,873	98.1		
特別利益 (F)		0	-	175	-	△ 175	皆減		
特別損失 (G)		0	-	0	-	0	-		
当年度純損益 (E + F - G)		△ 3,784	-	△ 1,735	-	△ 2,049	118.1		
前年度繰越利益剰余金		△ 3,809	-	△ 2,074	-	△ 1,735	83.7		
その他未処分利益剰余金変動額		0	-	0	-	0	-		
当年度未処分利益剰余金		△ 7,593	-	△ 3,809	-	△ 3,784	99.3		
営業収支比率(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)		42.1		44.8		△ 2.7			
経常収支比率 (B ÷ D)		80.19		88.53		△ 8.34			

(注)

- 1 営業損益は、営業収益794万8千円、営業費用1,887万3千円で、1,092万5千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益1,532万円、経常費用1,910万4千円で、378万4千円の赤字となった。
- 3 本年度の純損益は、378万4千円の赤字となった。
- 4 営業収益は、前年度から60万円(8.2%)増加した。
- 5 営業費用は、前年度から247万7千円(15.1%)増加した。

【主な増減項目】

・修繕費	466万6千円	240万1千円増
------	---------	----------

- 6 営業外収益は、前年度から2万8千円(0.4%)減少した。
- 7 営業外費用は、前年度から3万2千円(12.1%)減少した。
- 8 経常収支比率は80.19%で、前年度から8.34ポイント減少した。営業収支比率は42.1%で、前年度から2.7ポイント減少した。営業収支比率が減少した要因は、配水池補修工事調査設計業務委託料及び修繕費等の増加による。

(2) 供給単価及び給水原価の状況

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額	伸び率
1 m ³ 当たりの供給単価		133.75	129.75	4.00	3.08
1 m ³ 当たりの給水原価		239.00	214.62	24.38	11.36
資本費用	減価償却費	73.37	75.97	△ 2.60	△ 3.42
	支払利息	0.00	0.21	△ 0.21	△ 99.99
維持管理費	人件費	0.00	0.00	0.00	-
	動力費	0.00	0.00	0.00	-
	受水費	0.00	0.00	0.00	-
	その他	165.63	138.44	27.19	19.64
1 m ³ 当たり差益		△ 105.25	△ 84.87	△ 20.38	-

(注)

- 1 m³当たりの供給単価は133円75銭で、前年度から4円(3.08%)増加した。
- 1 m³当たりの給水原価は239円で、前年度から24円38銭(11.36%)増加した。

【参考】

$$\cdot \text{供給単価} = \text{給水収益A} \div \text{年間総有収水量B} = 133.75 \text{ 円}$$

$$A = 7,945,534 \text{ 円}$$

$$B = 59,408 \text{ m}^3$$

$$\cdot \text{給水原価} = \{ \text{経常費用C} - (\text{受託工事費D} + \text{材料売却原価E}) - \text{長期前受金戻入F} \} \\ \div \text{年間総有収水量G} = 239.00 \text{ 円}$$

$$C = 19,104,296 \text{ 円}$$

$$D = 0 \text{ 円}$$

$$E = 0 \text{ 円}$$

$$F = 4,906,013 \text{ 円}$$

$$G = 59,408 \text{ m}^3$$

(3) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	伸び率
1日最大配水量 (m ³)	A	299	219	80	36.5
1日平均配水量 (m ³)	B	246	206	40	19.4
1日配水能力 (m ³)	C	336	336	0	0
施設利用率	B/C	73.2	61.3	11.9	-
負 荷 率	B/A	82.3	94.1	△ 11.8	-
最大稼働率	A/C	89.0	65.2	23.8	-

(注) 施設利用率は73.2%で、前年度から11.9ポイント増加した。主な理由は、1日平均配水量が前年度から40m³ (19.4%) 増加したためである。

(4) 有収率

(単位：%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	伸び率
配 水 量	年間総配水量 (m ³) ①	89,627	75,480	14,147	18.7
	1日平均配水量 (m ³)	246	206	40	19.4
給 水 量	年間総給水量 (m ³) ②	59,408	54,727	4,681	8.6
	1日平均給水量 (m ³)	163	150	13	8.7
有収率 (%) ②/①		66.3	72.5	△ 6.2	-

(注) 有収率は66.3%で、前年度から6.2ポイント減少した。主な理由は、漏水や排泥が増加し、年間総配水量が年間総給水量の伸び率を上回ったためである。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	伸 び 率	
	金 額	金 額			
資 産	固定資産	90,941	93,882	△ 2,942	△ 3.1
	流動資産	18,062	26,373	△ 8,312	△ 31.5
	計	109,003	120,256	△ 11,253	△ 9.4
負 債	固定負債	0	0	0	-
	流動負債	168	5,558	△ 5,390	△ 97.0
	繰延収益	77,994	80,073	△ 2,079	△ 2.6
	計	78,161	85,630	△ 7,469	△ 8.7
資 本	資本金	36,583	36,583	0	0
	剰余金	△ 5,742	△ 1,958	△ 3,784	193.3
	計	30,842	34,626	△ 3,784	△ 10.9
負債・資本合計		109,003	120,256	△ 11,253	△ 9.4

(注)

- 1 資産総額は1億900万3千円で、前年度から1,125万3千円（9.4％）減少した。
 - (1) 固定資産の総額は9,094万1千円で、前年度から294万2千円（3.1％）減少した。
 - (2) 流動資産の総額は1,806万2千円で、前年度から831万2千円（31.5％）減少した。主な減少要因は、未収金806万2千円（72.7％）の減である。
- 2 負債総額は7,816万1千円で、前年度から746万9千円（8.7％）減少した。
 - (1) 流動負債の総額は16万8千円で、前年度から539万円（97.0％）減少した。主な減少要因は、未払金514万1千円（96.8％）の減である。
 - (2) 繰延収益の総額は7,799万4千円で、前年度から207万9千円（2.6％）減少した。主な減少要因は、建設仮勘定長期前受金680万円の皆減である。
- 3 資本総額は3,084万2千円で、前年度から378万4千円（10.9％）減少した。
 - (1) 資本金は3,658万3千円で、前年度と同額であった。
 - (2) 剰余金の赤字は574万2千円で、前年度から378万4千円（193.3％）増加した。
 - (2) 剰余金の赤字は574万2千円で、前年度から378万4千円（193.3％）増加した。

5 簡易水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増減額
当年度純損益	△ 3,783,803	△ 1,735,230	△ 2,048,573
減価償却費	5,871,940	5,890,385	△ 18,445
固定資産除却費	36,088	3,982	32,106
長期前受金戻入額	△ 4,906,013	△ 4,913,742	7,729
現金収入を伴わない特別利益	0	△ 175,210	175,210
支払利息	7,232	17,256	△ 10,024
未収金の増減額 (△は増加)	68,659	720,793	△ 652,134
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,750,691	△ 167,026	△ 1,583,665
小 計	△ 4,456,588	△ 358,792	△ 4,097,796
利息の支払額	△ 7,232	△ 17,256	10,024
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,463,820	△ 376,048	△ 4,087,772

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,048,268	△ 4,018,182	△ 2,030,086
他会計からの補助金等による収入	812,140	569,873	242,267
工事負担金による収入	9,700,000	0	9,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,463,872	△ 3,448,309	7,912,181

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 249,622	△ 722,110	472,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,622	△ 722,110	472,488

(4) 資金増加額 (又は減少額)

△ 249,570	△ 4,546,467	4,296,897
-----------	-------------	-----------

(5) 資金期首残高

15,279,851	19,826,318	△ 4,546,467
------------	------------	-------------

(6) 資金期末残高

15,030,281	15,279,851	△ 249,570
------------	------------	-----------

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、簡易水道事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、446万4千円のマイナスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、446万4千円のプラスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、25万円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、1,503万円となった。

6 参考資料

附表 1 業務の執行状況

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
総人口 (人)		503	479	468	450	427	△ 23	△ 5.1
すう勢比率		100.0	95.2	93.0	89.5	84.9	△ 4.6	-
計画人口 (人)		1,193	1,193	1,193	1,193	1,193	0	0
給水人口 (人)		465	440	429	412	393	△ 19	△ 4.6
すう勢比率		100.0	94.6	92.3	88.6	84.5	△ 4.1	-
給水件数 (件)		211	210	208	207	206	△ 1	△ 0.5
すう勢比率		100.0	99.5	98.6	98.1	97.6	△ 0.5	-
普及率	対総人口 (%)	92.4	91.9	91.7	91.6	92.0	0.5	-
	対計画人口 (%)	39.0	36.9	36.0	34.5	32.9	△ 1.6	-
配水量	年間総配水量 (m ³)	71,311	73,513	82,010	75,480	89,627	14,147	18.7
	すう勢比率	100.0	103.1	115.0	105.8	125.7	19.8	-
	1日最大配水量 (m ³)	221	215	282	219	299	80	36.5
	1日平均配水量 (m ³)	195	201	224	206	246	40	19.4
給水量	年間総給水量 (m ³)	56,521	54,833	53,026	54,727	59,408	4,681	8.6
	すう勢比率	100.0	97.0	93.8	96.8	105.1	8.3	-
	1日平均給水量 (m ³)	155	150	145	150	163	13	8.9
	有収率 (%)	79.26	74.59	64.66	72.51	66.28	△ 6.22	-
年間1人給水量 (m ³)		121.6	124.6	123.6	132.8	151.2	18.3	13.8
1日1人平均給水量 (ℓ)		333.0	341.4	338.6	362.9	414.2	51.2	14.1
配水能力 (m ³ /日)		336	336	336	336	336	0	0
導・送・配水管延長 (km)		21.4	21.4	21.6	21.6	21.7	0.0	0.2
損益勘定職員数 (人)		0	0	0	0	0	0	0

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

区 分			令和4年度			令和5年度		
			金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
経 常 収 益	営業 収益	給水収益	6,792	48.2	100.0	7,101	48.1	104.5
		受託工事収益	0	0	100.0	0	0	-
		その他営業収益	251	1.8	100.0	248	1.7	98.6
		計 (A)	7,043	50.0	100.0	7,349	49.8	104.3
	営業 外 収 益	受取利息	0	0	100.0	0	0	-
		他会計補助金	1,795	12.7	100.0	2,472	16.8	137.7
		加入金	0	0	100.0	0	0	-
		長期前受金戻入 雑収益	5,250	37.3	100.0	4,914	33.3	93.6
		計 (B)	7,046	50.0	100.0	7,400	50.2	105.0
	合 計 (C)		14,089	100.0	100.0	14,749	100.0	104.7
経 常 費 用	営業 費 用	原水及び浄水費	213	1.5	100.0	213	1.3	100.0
		配水及び給水費	5,578	38.6	100.0	5,924	35.6	106.2
		受託工事費	0	0	100.0	0	0	-
		総係費	1,940	13.4	100.0	4,364	26.2	225.0
		減価償却費	6,228	43.0	100.0	5,890	35.4	94.6
		資産減耗費	106	0.7	100.0	4	0.0	3.8
		その他営業費用	0	0	100.0	0	0	-
	計 (D)	14,065	97.2	100.0	16,396	98.4	116.6	
	営業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱費	27	0.2	100.0	17	0.1	63.5
		雑支出	377	2.6	100.0	246	1.5	65.2
計 (E)		404	2.8	100.0	263	1.6	65.0	
合 計 (F)		14,469	100.0	100.0	16,659	100.0	115.1	
営業利益 (A-D)(G)		△ 7,022	-	-	△ 9,047	-	-	
経常利益 (C-F)(H)		△ 380	-	-	△ 1,910	-	-	
特別利益 (I)		2,718	-	-	175	-	-	
特別損失 (J)		1,936	-	-	0	-	-	
当年度純利益(H+I-J)		403	-	-	△ 1,735	-	-	

(注) すう勢比率とは、令和4年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
7,946	51.9	117.0	845	11.9
0	0	-	0	-
3	0.0	1.1	△ 245	△ 98.9
7,948	51.9	112.8	600	8.2
0	0	-	0	-
2,466	16.1	137.4	△ 6	△ 0.2
0	0	-	0	-
4,906	32.0	93.5	△ 8	△ 0.2
0	0.0	3.2	△ 14	△ 99.7
7,372	48.1	104.6	△ 28	△ 0.4
15,320	100.0	108.7	572	3.9
213	1.1	100.0	0	0
10,591	55.4	189.9	4,667	78.8
0	0	-	0	-
2,161	11.3	111.4	△ 2,204	△ 50.5
5,872	30.7	94.3	△ 18	△ 0.3
36	0.2	34.0	32	806.3
0	0	-	0	-
18,873	98.8	134.2	2,477	15.1
7	0.0	26.6	△ 10	△ 58.1
224	1.2	59.4	△ 22	△ 8.8
231	1.2	57.2	△ 32	△ 12.1
19,104	100.0	132.0	2,445	14.7
△ 10,925	-	-	△ 1,877	20.7
△ 3,784	-	-	△ 1,873	98.1
0	-	-	△ 175	皆減
0	-	-	0	-
△ 3,784	-	-	△ 2,049	118.1

附表3（その1） 比較貸借対照表（資産の部）

区 分		令和4年度			令和5年度		
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
固 定 資 産	土地	2,831	2.4	100.0	2,831	2.4	100.0
	建物	125	0.1	100.0	92	0.1	74.0
	構築物	83,014	70.9	100.0	78,158	65.0	94.1
	機械及び装置	6,432	5.5	100.0	5,727	4.8	89.0
	量水器	275	0.2	100.0	275	0.2	100.0
	建設仮勘定	0	0	100.0	6,800	5.7	-
	計	92,677	79.2	100.0	93,882	78.1	101.3
流 動 資 産	現金預金	19,826	16.9	100.0	15,280	12.7	77.1
	未収金	4,582	3.9	100.0	11,094	9.2	242.1
	貸倒引当金	0	0	100.0	0	0	-
	計	24,409	20.8	100.0	26,373	21.9	108.0
合 計		117,086	100.0	100.0	120,256	100.0	102.7

（注）すう勢比率とは、令和4年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
2,831	2.6	100.0	0	0
85	0.1	68.2	△ 7	△ 7.8
82,754	75.9	99.7	4,597	5.9
5,022	4.6	78.1	△ 705	△ 12.3
249	0.2	90.6	△ 26	△ 9.4
0	0	-	△ 6,800	皆減
90,941	83.4	98.1	△ 2,942	△ 3.1
15,030	13.8	75.8	△ 250	△ 1.6
3,032	2.8	66.2	△ 8,062	△ 72.7
0	0	-	0	-
18,062	16.6	74.0	△ 8,312	△ 31.5
109,003	100.0	93.1	△ 11,253	△ 9.4

附表3（その2） 比較貸借対照表（負債・資本の部）

区 分			令和4年度			令和5年度			
			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	
負 債	負 固 債 定	企業債	250	0.2	100.0	0	0	-	
		計	250	0.2	100.0	0	0	-	
	流 動 負 債	企業債	722	0.6	100.0	250	0.2	34.6	
		未払金	2,085	1.8	100.0	5,308	4.4	254.6	
		預り金	0	0	100.0	0	0	-	
		計	2,807	2.4	100.0	5,558	4.6	198.0	
	繰 延 収 益	国庫補助金	3,473	3.0	100.0	3,307	2.7	95.2	
		県補助金	28,872	24.7	100.0	26,313	21.9	91.1	
		工事負担金	19,706	16.8	100.0	19,129	15.9	97.1	
		他会計補助金	25,617	21.9	100.0	24,523	20.4	95.7	
建設仮勘定長期前受金		0	0	100.0	6,800	5.7	-		
計		77,668	66.3	100.0	80,073	66.6	103.1		
合 計			80,725	68.9	100.0	85,630	71.2	106.1	
資 本	資本金		36,583	31.2	100.0	36,583	30.4	100.0	
	剰 余 金	資本剰余金	国庫補助金	0	0	100.0	0	0	-
			工事負担金	0	0	100.0	0	0	-
			他会計補助金	1,851	1.6	100.0	1,851	1.5	100.0
			小 計	1,851	1.6	100.0	1,851	1.5	100.0
	剰 余 金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	△ 2,074	△ 1.8	100.0	△ 3,809	△ 3.2	183.7
			小 計	△ 2,074	△ 1.8	100.0	△ 3,809	△ 3.2	183.7
			計	△ 223	△ 0.2	100.0	△ 1,958	△ 1.6	879.3
合 計			36,361	31.1	100.0	34,626	28.8	95.2	
総 合 計			117,086	100.0	100.0	120,256	100.0	102.7	

(注) すう勢比率とは、令和4年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
0	0	-	0	-
0	0	-	0	-
0	0	-	△ 250	皆減
168	0.2	8.0	△ 5,141	△ 96.8
0	0	-	0	-
168	0.2	6.0	△ 5,390	△ 97.0
3,140	2.9	90.4	△ 167	△ 5.1
23,773	21.8	82.3	△ 2,541	△ 9.7
27,952	25.6	141.8	8,823	46.1
23,129	21.2	90.3	△ 1,394	△ 5.7
0	0	-	△ 6,800	皆減
77,994	71.6	100.4	△ 2,079	△ 2.6
78,161	71.7	96.8	△ 7,469	△ 8.7
36,583	33.6	100.0	0	0
0	0	-	0	-
0	0	-	0	-
1,851	1.7	100.0	0	0
1,851	1.7	100.0	0	0
△ 7,593	△ 7.0	366.1	△ 3,784	99.3
△ 7,593	△ 7.0	366.1	△ 3,784	99.3
△ 5,742	△ 5.3	2,578.8	△ 3,784	193.3
30,842	28.3	84.8	△ 3,784	△ 10.9
109,003	100.0	93.1	△ 11,253	△ 9.4

附表4 比較資本の収支計算書（税込み）

区 分		令和2年度			令和3年度			
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
資本的収入	工事負担金	0	0	100.0	18,693	94.9	-	
	他会計負担金	84	14.5	100.0	87	0.4	103.9	
	他会計出資金	0	0	100.0	0	0	-	
	企業債	0	0	100.0	0	0	-	
	国庫補助金	0	0	100.0	0	0	-	
	固定資産売却代	0	0	100.0	0	0	-	
	他会計補助金	493	85.5	100.0	927	4.7	188.1	
	県補助金	0	0	100.0	0	0	-	
	貸付金返済収入	0	0	100.0	0	0	-	
合 計 (A)		576	100.0	100.0	19,708	100.0	3,418.8	
資本的支出	建設改良費	送配水設備改良事業費	3,394	83.0	100.0	18,838	96.4	555.1
		拡張事業費	0	0	100.0	0	0	-
		固定資産購入費	0	0	100.0	0	0	-
		計	3,394	83.0	100.0	18,838	96.4	555.1
	企業債償還金	693	17.0	100.0	703	3.6	101.3	
	他会計貸付金	0	0	100.0	0	0	-	
	国庫補助金返還金	0	0	100.0	0	0	-	
合 計 (B)		4,087	100.0	100.0	19,540	100.0	478.1	
差引不足額 (A-B)		3,510	-	-	△ 167	-	-	
補填財源	過年度分							
	損益勘定留保資金	0	-	-	0	-	-	
	建設改良積立金	0	-	-	0	-	-	
	当年度分							
	損益勘定留保資金	0	-	-	0	-	-	
	当年度分消費税							
	資本的収支調整額	256	-	-	167	-	-	
	引継金(過年度分補填額)	3,254	-	-	0	-	-	
過年度分消費税								
資本的収支調整額	0	-	-	0	-	-		
積立金取り崩し額	0	-	-	0	-	-		
合 計		3,510	-	-	167	-	-	

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
0	0	-	7,480	90.7	-	2,860	92.0	-	△ 4,620	△ 61.8
90	8.9	107.9	94	1.1	112.1	97	3.1	116.5	4	3.9
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
921	91.1	186.8	669	8.1	135.8	152	4.9	30.9	△ 517	△ 77.2
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
1,011	100.0	175.4	8,243	100.0	1,430.0	3,110	100.0	539.5	△ 5,133	△ 62.3
587	45.2	17.3	7,810	91.5	230.1	3,263	92.9	96.2	△ 4,547	△ 58.2
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
587	45.2	17.3	7,810	91.5	230.1	3,263	92.9	96.2	△ 4,547	△ 58.2
712	54.8	102.7	722	8.5	104.1	250	7.1	36.0	△ 472	△ 65.4
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
1,300	100.0	31.8	8,532	100.0	208.8	3,513	100.0	86.0	△ 5,019	△ 58.8
289	-	-	289	-	-	403	-	-	114	39.4
0	-	-	0	-	-	389	-	-	389	皆増
0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	-	-	0	-	-	14	-	-	14	皆増
289	-	-	289	-	-	0	-	-	△ 289	皆減
0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
289	-	-	289	-	-	403	-	-	114	39.4

附表5 経営分析表

分析項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	%	92.31	91.58	97.38	88.53	80.19
料金回収率	%	65.68	59.71	73.67	60.46	55.96
管路経年化率	%	46.35	45.24	66.25	66.07	65.44
営業収支比率	%	41.9	38.6	50.1	44.8	42.1
固定資産構成比率	%	79.4	80.5	79.2	78.1	83.4
固定負債構成比率	%	1.5	0.8	0.2	0.0	0.0
自己資本構成比率	%	96.0	96.9	97.4	95.4	99.8
固定資産対長期資本比率	%	81.4	82.4	81.1	81.9	83.6
固定比率	%	82.7	83.1	81.3	81.9	83.6
流動比率	%	830.4	831.4	869.6	474.5	10,751.2
当座比率	%	830.4	831.4	869.6	474.5	10,751.2
現金預金比率	%	718.6	688.8	706.3	274.9	8,946.4
自己資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07

算 式	説 明
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で維持管理費等の経常費用をどの程度賄えているかを表すものであり、100%以上となっていることが必要である。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、この比率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表すもので、この比率の高い方が法定耐用年数を経過した管路を多く所有しており更新等の必要性が推測できる。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	当期の営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費用を除く）との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すものであって100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	100%以下が望ましいが、水道事業では建設投資を企業債に依存するので、高くなる。100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金・預金と流動負債の割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって20%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分 析 項 目	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
固定資産回転率	回	0.08	0.07	0.07	0.08	0.09
減価償却率	%	8.78	8.19	6.48	6.53	6.25
流動資産回転率	回	0.29	0.29	0.29	0.29	0.36
未収金回転率	回	4.22	1.91	1.62	0.94	1.13
総資本利益率	%	△ 0.9	△ 1.2	0.3	△ 1.5	△ 3.3
総収益対総費用比率	%	93.4	92.5	102.5	89.6	80.2
利子負担率	%	1.9	2.2	2.8	6.8	-
企業債償還元金 対減価償却費率	%	45.6	49.3	72.8	73.9	25.9
企業債償還元金 対料金収入比率	%	10.3	10.5	10.5	10.2	3.1

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが健全性の上からいえば、回転率のあまり高いのはよくない。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産の償却率を表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の使用、利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金の回収度（回収率）を表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	当期の純利益（純損失）総資本との割合で企業全体（総資本）の収益性を表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費（長期前受金戻入を除く）との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率は低いことが望ましい。

附表6 供給単価及び給水原価の推移

1 1 m³当たりの供給単価

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
掛 川 市	119.18	121.91	128.09	129.75	133.75
全国平均	162.30	166.05	161.15	164.84	-

2 1 m³当たりの給水原価

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
掛 川 市	181.45	204.17	173.87	214.62	239.00
全国平均	287.00	272.95	274.97	285.48	-

第6 決算の概要（公共下水道事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区 分	単 位	令 和 6 年 度			令和5年度	増 減	
		業務 予定量①	実績②	②-①	実績③	②-③	伸び率
処理区域面積	ha	1,165	1,185	20	1,164	21	1.8
行政人口 (A)	人		114,678		115,028	△ 350	△ 0.3
処理区域内人口 (B)	人		42,216		41,642	574	1.4
接続済人口 (C)	人		37,108		36,530	578	1.6
処理区域内戸数 (D)	戸		13,689		13,477	212	1.6
接続済戸数 (E)	戸		11,399		11,239	160	1.4
普及率 (B/A)	%		36.8		36.2	0.6	-
接続率(人口) (C/B)	%		87.9		87.7	0.2	-
接続率(戸数) (E/D)	%		83.3		83.4	△ 0.1	-
年間総処理水量 (F)	m ³	4,084,000	4,099,187	15,187	4,079,386	19,801	0.5
年間有収水量 (G)	m ³		3,887,862		3,880,683	7,179	0.2
有収率 (G/F)	%		94.8		95.1	△ 0.3	-
1日平均処理水量	m ³	11,189	11,229	40	11,156	73	0.7
調定件数	件		17,085		16,805	280	1.7
新規接続件数	件		177		172	5	2.9

(注)

- 1 接続率（戸数）は83.3%で、前年度並みとなった。
- 2 年間総処理水量は4,099,187m³、年間有収水量は3,887,862m³で、有収率は94.8%となった。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
第1款 下水道事業収益	2,016,861	1,991,017	△ 25,844	98.7
第1項 営業収益	603,146	617,944	14,798	102.5
第2項 営業外収益	1,413,712	1,373,074	△ 40,638	97.1
第3項 特別利益	3	0	△ 3	0

(注)

- 1 営業収益が予算現額を上回った主な理由は、下水道使用料が見込額を上回ったためである。
- 2 営業外収益が予算現額を下回った主な理由は、他会計補助金が見込額を下回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	1,970,714	1,891,360	79,354	96.0
第1項 営業費用	1,730,789	1,675,360	55,429	96.8
第2項 営業外費用	239,823	216,000	23,823	90.1
第3項 特別損失	2	0	2	0
第4項 予備費	100	0	100	0

(注) 営業費用の不用額5,542万9千円の主なものは、次のとおりである。

- ・資産減耗費 2,721万6千円
- ・処理場費 2,501万3千円

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	増減額	執行率
第1款 資本的収入	2,691,327	100.0	2,052,189	100.0	△ 639,138	76.3
第1項 企業債	1,649,400	61.3	1,208,500	58.9	△ 440,900	73.3
第2項 負担金等	15,459	0.6	19,266	0.9	3,807	124.6
第3項 国庫支出金	644,830	24.0	473,485	23.1	△ 171,345	73.4
第4項 他会計支出金	381,638	14.2	350,938	17.1	△ 30,700	92.0

(注) 資本的収入の主な増加要因は、北部中継ポンプ場等の完成に伴い、企業債の借入額及び国庫補助金収入が増加したことと、資本費平準化債の借入額を増加させたためである。

イ 資本的支出の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	3,293,336	100.0	2,666,245	100.0	81.0	555,044	72,047
第1項 建設改良費	2,172,504	66.0	1,545,414	58.0	71.1	555,044	72,046
第2項 企業債償還金	1,120,832	34.0	1,120,831	42.0	99.9	0	1

(注)

1 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

- ・ R5繰越事業 城内地区管渠築造工事 1億2,821万6千円
- ・ R5繰越事業 掛川北部中継ポンプ場建設工事委託 2億400万円
- ・ 大東浄化センターの建設工事委託 2億2,517万円

2 翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 掛川4号汚水幹線築造工事 1億3,084万円
- ・ 城内地区管渠築造工事 9,619万円
- ・ 大東8号幹線管渠築造工事 8,340万円

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額2,879万4千円を除く。）が資本的支出額に不足する額6億4,285万円は、次の資金で補填されている。

- ・ 当年度分損益勘定留保資金 5億643万1千円
- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,926万9千円
- ・ 繰越工事資金 4,695万4千円
- ・ 当年度分利益剰余金 1,019万6千円

(3) 債務負担行為 (第5条関係)

(単位:千円)

事項(期間)	限度額	契約額	支出済額	令和7年度以降 支出予定額
掛川・大東・大須賀浄化センター施設運転管理業務包括委託 (令和5年度~10年度)	1,270,000	1,232,220	246,444	985,776
掛川浄化センター汚泥処理設備工事 (令和5年度~8年度)	153,100	0	0	153,100
掛川浄化センター電気設備工事 (令和5年度~8年度)	307,880	0	0	307,880
宅内排水設備工事資金利子補給金 (令和6年度~10年度)	287	0	0	287

(4) 企業債の発行と償還状況 (第6条関係)

(単位:千円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省資金運用部	2,400,170	0	171,608	2,228,562
地方公共団体金融機構	9,076,311	908,500	595,406	9,389,404
簡易保険局	2,833,265	0	311,070	2,522,195
市中銀行	540,469	300,000	42,747	797,721
計	14,850,214	1,208,500	1,120,831	14,937,883

(5) 一時借入金 (第7条関係)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一時借入金	678,000	480,000	678,000	480,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第9条関係)

(単位:千円、%)

区分	予算現額	執行額	執行率	対前年度増減	前年度執行額
職員給与費	109,680	107,731	98.2	△ 2,024	109,755

(注) 予算内の執行のため、流用なし。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	伸び率	
		金額	構成比	金額	構成比			
経 常 収 支	収 益	営業収益	561,783	30.3	562,109	32.4	△ 326	△ 0.1
		下水道使用料	561,608	30.3	561,379	32.3	229	0.0
		営業外収益	1,294,499	69.7	1,174,602	67.6	119,896	10.2
		他会計負担金	734,776	39.6	679,437	39.1	55,339	8.1
		他会計補助金	71,025	3.8	0	0	71,025	皆増
		長期前受金戻入	486,807	26.2	489,371	28.2	△ 2,564	△ 0.5
		雑収益	1,891	0.1	5,795	0.3	△ 3,904	△ 67.4
		計	1,856,282	100.0	1,736,712	100.0	119,570	6.9
	費 用	営業費用	1,619,739	88.2	1,514,287	87.0	105,452	7.0
		管渠費	53,525	2.9	39,589	2.3	13,936	35.2
		ポンプ場費	158	0.0	140	0.0	18	12.5
		処理場費	466,814	25.4	396,761	22.8	70,053	17.7
		総係費	106,451	5.8	98,077	5.6	8,374	8.5
		減価償却費	985,008	53.7	978,466	56.2	6,542	0.7
資産減耗費		7,784	0.4	1,254	0.1	6,530	520.6	
営業外費用		216,154	11.8	226,889	13.0	△ 10,734	△ 4.7	
支払利息及び 企業債取扱費		215,914	11.8	223,118	12.8	△ 7,204	△ 3.2	
雑支出		241	0.0	3,771	0.2	△ 3,530	△ 93.6	
計	1,835,894	100.0	1,741,176	100.0	94,718	5.4		
	営業損益	△ 1,057,956	-	△ 952,177	-	△ 105,779	11.1	
	経常損益	20,388	-	△ 4,464	-	24,852	△ 556.7	
	特別利益	0	-	0	-	0	-	
	特別損失	0	-	0	-	0	-	
	当年度純利益	20,388	-	△ 4,464	-	24,852	△ 556.7	
	前年度繰越利益剰余金	29,477	-	33,941	-	△ 4,464	△ 13.2	
	その他利益剰余金年度末変動額	0	-	0	-	0	-	
	当年度末処分利益剰余金	49,865	-	29,477	-	20,388	69.2	

(注)

- 1 営業損益は、営業収益5億6,178万3千円、営業費用16億1,973万9千円で、10億5,795万6千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益18億5,628万2千円、経常費用18億3,589万4千円で、2,038万8千円の黒字となった。
- 3 本年度の純利益は、経常損益と同額の2,038万8千円の黒字となった。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位：千円、人、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	伸び率
人件費	107,731	109,755	△ 2,024	△ 1.8
営業収益 (A)	561,783	562,109	△ 326	△ 0.1
職員数 (B)	13	14	△ 1	△ 7.1
職員1人当たりの営業収益 (A/B)	43,214	40,151	3,063	7.6

(3) 使用料単価及び汚水処理費用の状況

(単位：m³、千円、円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	伸び率
有収水量 (A)	3,887,862	3,880,683	7,179	0.2
使用料収入 (B)	561,608	561,379	229	0.0
営業費用 (C)	1,619,739	1,514,287	105,452	7.0
営業外費用 (D)	216,154	226,889	△ 10,734	△ 4.7
長期前受金戻入 (E)	486,807	489,371	△ 2,564	△ 0.5
公費負担分 (F)	665,228	657,386	7,842	1.2
1 m ³ 当たりの使用料単価 (G) = B/A	144.45	144.66	△ 0.21	△ 0.1
1 m ³ 当たりの汚水処理原価 (H) = ((C+D) - (E+F)) / A	175.90	153.17	22.73	14.8
1 m ³ 当たり差益 (G-H)	△ 31.45	△ 8.51	△ 22.94	-

(注) 1 m³当たりの汚水処理原価は175円90銭で、使用料単価144円45銭を31円45銭上回った。

(4) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	伸び率
1日最大処理水量 (A)	12,600	12,927	△ 327	△ 2.5
1日平均処理水量 (B)	11,229	11,156	73	0.7
1日処理能力 (C)	23,600	23,600	0	0
施設利用率 (B/C)	47.6	47.3	0.3	-
負荷率 (B/A)	89.1	86.3	2.8	-
最大稼働率 (A/C)	53.4	54.8	△ 1.4	-

(注)

- 1 施設利用率は47.6%であった。
- 2 負荷率は2.8ポイント増加し、最大稼働率は1.4ポイント減少した。要因は、1日最大処理水量 (A) が327m³減少したことによる。

(5) 有収率

(単位：m³、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	伸び率
年間総処理水量 (A)	4,099,187	4,079,386	19,801	0.5
年間有収水量 (B)	3,887,862	3,880,683	7,179	0.2
有収率 (B/A)	94.8	95.1	△ 0.3	-

(注) 有収率は94.8%であった。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

科 目		令和6年度	令和5年度	増減額	伸び率
		金額	金額		
資産	固定資産	34,312,513	33,891,971	420,543	1.2
	流動資産	1,050,617	1,589,634	△ 539,018	△ 33.9
	計	35,363,130	35,481,605	△ 118,475	△ 0.3
負債	固定負債	13,789,454	13,746,006	43,447	0.3
	流動負債	2,125,632	2,612,056	△ 486,424	△ 18.6
	繰延収益	15,165,054	14,860,941	304,113	2.0
	計	31,080,140	31,219,003	△ 138,863	△ 0.4
資本	資本金	2,312,978	2,312,978	0	0
	剰余金	1,970,012	1,949,624	20,388	1.0
	計	4,282,990	4,262,602	20,388	0.5
負債・資本合計		35,363,130	35,481,605	△ 118,475	△ 0.3

【資産の状況】

- (1) 固定資産343億1,251万3千円の主なものは、有形固定資産のうち構築物269億1,925万7千円である。
- (2) 流動資産10億5,061万7千円の主なものは、営業外未収金5億4,157万1千円である。

【負債の状況】

- (1) 固定負債137億8,945万4千円の主なものは、企業債137億7,359万1千円である。
- (2) 流動負債21億2,563万2千円の主なものは、企業債11億6,429万2千円及び一時借入金4億8,000万円である。
- (3) 繰延収益151億6,505万4千円の主なものは、国庫（県）補助金110億6,321万9千円及び他会計補助金29億730万9千円である。

【資本の状況】

- (1) 剰余金19億7,001万2千円の主なものは、資本剰余金のうち国庫補助金14億9,238万1千円である。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	531,445,237	449,623,829	81,821,408
当年度純利益	20,388,061	△ 4,463,926	24,851,987
減価償却費	985,008,175	978,466,197	6,541,978
固定資産除却費	7,784,272	1,254,251	6,530,021
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 760,777	4,776,000	△ 5,536,777
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 215,000	△ 123,000	△ 92,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 47,000	12,000	△ 59,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,304	61,212	△ 28,908
長期前受金戻入額	△ 486,806,994	△ 489,370,579	2,563,585
支払利息	215,913,535	223,117,671	△ 7,204,136
営業未収金、営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 5,185,166	△ 56,518,195	51,333,029
営業未払金、営業外未払金の増減額(△は減少)	11,243,226	15,536,601	△ 4,293,375
預り金の増減額(△は減少)	4,136	△ 6,732	10,868
利息の支払額	△ 215,913,535	△ 223,117,671	7,204,136
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 733,402,706	110,151,634	△ 843,554,340
有形固定資産の取得による支出	△ 1,523,928,059	△ 781,732,459	△ 742,195,600
国庫補助金等による収入	421,916,408	385,330,131	36,586,277
他会計からの補助金等による収入	350,938,250	483,997,177	△ 133,058,927
負担金等による収入	17,670,695	22,556,785	△ 4,886,090
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,331,317	△ 3,537,666	△ 106,793,651
一時借入金による収入	480,000,000	678,000,000	△ 198,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 678,000,000	△ 405,000,000	△ 273,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	908,500,000	650,600,000	257,900,000
その他の企業債による収入	300,000,000	150,000,000	150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,120,831,317	△ 1,077,137,666	△ 43,693,651
4 資金増加額(又は減少額)	△ 312,288,786	556,237,797	△ 868,526,583
5 資金期首残高	565,199,556	8,961,759	556,237,797
6 資金期末残高	252,910,770	565,199,556	△ 312,288,786

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、公共下水道事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、5億3,144万5千円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、7億3,340万3千円のマイナスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、1億1,033万1千円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、2億5,291万1千円となった。

6 参考資料

附表 1 業務の執行状況

区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
処理区域面積	ha	1,117	1,130	1,151	1,164	1,185	21	1.8
すう勢比率		100.0	101.2	103.0	104.2	106.1	1.9	-
行政人口 (A)	人	116,687	115,943	115,589	115,028	114,678	△ 350	△ 0.3
すう勢比率		100.0	99.4	99.1	98.6	98.3	△ 0.3	-
処理区域内人口 (B)	人	39,078	39,373	41,172	41,642	42,216	574	1.4
すう勢比率		100.0	100.8	105.4	106.6	108.0	1.5	-
接続済人口 (C)	人	33,316	33,917	35,935	36,530	37,108	578	1.6
すう勢比率		100.0	101.8	107.9	109.6	111.4	1.7	-
処理区域内戸数 (D)	戸	12,385	12,545	13,245	13,477	13,689	212	1.6
すう勢比率		100.0	101.3	106.9	108.8	110.5	1.7	-
接続済戸数 (E)	戸	10,165	10,345	11,046	11,239	11,399	160	1.4
すう勢比率		100.0	101.8	108.7	110.6	112.1	1.6	-
普及率 (B/A)	%	33.5	34.0	35.6	36.2	36.8	0.6	-
接続率(人口) (C/B)	%	85.3	86.1	87.3	87.7	87.9	0.2	-
接続率(戸数) (E/D)	%	82.1	82.5	83.4	83.4	83.3	△ 0.1	-
年間総処理水量 (F)	m ³	4,087,422	4,056,955	4,084,583	4,079,386	4,099,187	19,801	0.5
すう勢比率		100.0	99.3	99.9	99.8	100.3	0.5	-
年間有収水量 (G)	m ³	4,001,106	3,974,296	3,898,695	3,880,683	3,887,862	7,179	0.2
すう勢比率		100.0	99.3	97.4	97.0	97.2	0.2	-
有収率 (G/F)	%	97.9	98.0	95.4	95.1	94.8	△ 0.3	-
1日平均処理水量	m ³	11,174	11,112	11,187	11,156	11,229	73	0.7
調定件数	件	15,521	15,694	16,542	16,805	17,085	280	1.7
新規接続件数	件	219	183	203	172	177	5	2.9

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

区 分			令和4年度			令和5年度		
			金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
経 常 収 益	営業 収益	下水道使用料	565,263	26.3	100.0	561,379	32.3	99.3
		その他営業収益	145	0.0	100.0	731	0.0	503.1
		計 (A)	565,409	26.3	100.0	562,109	32.4	99.4
	営業 外 収 益	他会計負担金	733,374	34.1	100.0	679,437	39.1	92.6
		他会計補助金	323,960	15.1	100.0	0	0	-
		長期前受金戻入	522,540	24.3	100.0	489,371	28.2	93.7
		雑収益	5,975	0.3	100.0	5,795	0.3	97.0
		計 (B)	1,585,849	73.7	100.0	1,174,602	67.6	74.1
	合 計 (C)		2,151,258	100.0	100.0	1,736,712	100.0	80.7
	経 常 費 用	営業 費 用	管渠費	40,567	2.3	100.0	39,589	2.3
ポンプ場費			140	0.0	100.0	140	0.0	100.0
処理場費			395,058	22.1	100.0	396,761	22.8	100.4
総係費			101,913	5.7	100.0	98,077	5.6	96.2
減価償却費			983,657	55.0	100.0	978,466	56.2	99.5
資産減耗費			28,662	1.6	100.0	1,254	0.1	4.4
計 (D)			1,549,996	86.7	100.0	1,514,287	87.0	97.7
営業 外 費 用		支払利息及び企業債取扱費	235,792	13.2	100.0	223,118	12.8	94.6
		雑支出	2,355	0.1	100.0	3,771	0.2	160.1
		計 (E)	238,147	13.3	100.0	226,889	13.0	95.3
合 計 (F)		1,788,143	100.0	100.0	1,741,176	100.0	97.4	
営業利益 (A-D) (G)			△ 984,587	-	-	△ 952,177	-	-
経常利益 (C-F) (H)			363,115	-	-	△ 4,464	-	-
特別利益 (I)			0	-	-	0	-	-
特別損失 (J)			0	-	-	0	-	-
当年度純利益 (H+I-J)			363,115	-	-	△ 4,464	-	-

(注) すう勢比率とは、令和4年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
561,608	30.3	99.4	229	0.0
175	0.0	120.6	△ 555	△ 76.0
561,783	30.3	99.4	△ 326	△ 0.1
734,776	39.6	100.2	55,339	8.1
71,025	3.8	21.9	71,025	皆増
486,807	26.2	93.2	△ 2,564	△ 0.5
1,891	0.1	31.6	△ 3,904	△ 67.4
1,294,499	69.7	81.6	119,896	10.2
1,856,282	100.0	86.3	119,570	6.9
53,525	2.9	131.9	13,936	35.2
158	0.0	112.5	18	12.5
466,814	25.4	118.2	70,053	17.7
106,451	5.8	104.5	8,374	8.5
985,008	53.7	100.1	6,542	0.7
7,784	0.4	27.2	6,530	520.6
1,619,739	88.2	104.5	105,452	7.0
215,914	11.8	91.6	△ 7,204	△ 3.2
241	0.0	10.2	△ 3,530	△ 93.6
216,154	11.8	90.8	△ 10,734	△ 4.7
1,835,894	100.0	102.7	94,718	5.4
△ 1,057,956	-	-	△ 105,779	11.1
20,388	-	-	24,852	556.7
0	-	-	0	-
0	-	-	0	-
20,388	-	-	24,852	556.7

附表3 比較貸借対照表

区 分			令和4年度			令和5年度			
			金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
資 産	固定資産	有形固定資産							
		土地	3,681,658	10.6	100.0	3,681,658	10.4	100.0	
		建物	1,286,584	3.7	100.0	1,248,023	3.5	97.0	
		構築物	27,383,583	78.9	100.0	27,120,514	76.4	99.0	
		機械及び装置	1,310,215	3.8	100.0	1,154,965	3.3	88.2	
		工具器具及び備品	8,268	0.0	100.0	6,153	0.0	74.4	
	建設仮勘定	109,202	0.3	100.0	680,658	1.9	623.3		
	計	33,779,509	97.4	100.0	33,891,971	95.5	100.3		
	流動資産	現金預金	8,962	0.0	100.0	565,200	1.6	6,306.8	
		未収金	555,876	1.6	100.0	612,333	1.7	110.2	
前払金		340,580	1.0	100.0	412,102	1.2	121.0		
計		905,418	2.6	100.0	1,589,634	4.5	175.6		
資 産 合 計			34,684,927	100.0	100.0	35,481,605	100.0	102.3	
負 債	固定負債	企業債	14,049,614	40.5	100.0	13,729,383	38.7	97.7	
		引当金	11,847	0.0	100.0	16,623	0.0	140.3	
		計	14,061,462	40.5	100.0	13,746,006	38.7	97.8	
	流動負債	一時借入金	405,000	1.2	100.0	678,000	1.9	167.4	
		企業債	1,077,138	3.1	100.0	1,120,831	3.2	104.1	
		未払金	252,207	0.7	100.0	667,053	1.9	264.5	
		前受金	156,050	0.4	100.0	137,805	0.4	88.3	
		引当金	8,477	0.0	100.0	8,366	0.0	98.7	
		預り金	7	0.0	100.0	0	0	6.4	
	計	1,898,879	5.5	100.0	2,612,056	7.4	137.6		
	繰延収益	国庫補助金	10,899,742	31.4	100.0	10,909,754	30.7	100.1	
		県補助金	119,761	0.3	100.0	115,065	0.3	96.1	
		受贈財産評価額	252,328	0.7	100.0	239,903	0.7	95.1	
他会計補助金		2,196,393	6.3	100.0	2,615,285	7.4	119.1		
分担金及び負担金		989,297	2.9	100.0	980,934	2.8	99.2		
計	14,457,521	41.7	100.0	14,860,941	41.9	102.8			
負 債 合 計			30,417,861	87.7	100.0	31,219,003	88.0	102.6	
資 本	資本金		1,981,870	5.7	100.0	2,312,978	6.5	116.7	
	資本剰余金	国庫補助金	1,492,381	4.3	100.0	1,492,381	4.2	100.0	
		受贈財産評価額	87,753	0.3	100.0	87,753	0.2	100.0	
		他会計補助金	255,778	0.7	100.0	255,778	0.7	100.0	
		分担金及び負担金	84,236	0.2	100.0	84,236	0.2	100.0	
		小 計	1,920,147	5.5	100.0	1,920,147	5.4	100.0	
	剰余利益	当年度未処分利益剰余金	365,049	1.1	100.0	29,477	0.1	8.1	
		小 計	365,049	1.1	100.0	29,477	0.1	8.1	
	計			2,285,196	6.6	100.0	1,949,624	5.5	85.3
	資 本 合 計			4,267,066	12.3	100.0	4,262,602	12.0	99.9
負 債 資 本 合 計			34,684,927	100.0	100.0	35,481,605	100.0	102.3	

(注) すう勢比率とは、令和4年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
3,681,658	10.4	100.0	0	0
1,849,209	5.2	143.7	601,186	48.2
26,919,257	76.1	98.3	△ 201,257	△ 0.7
1,754,898	5.0	133.9	599,933	51.9
4,039	0.0	48.8	△ 2,115	△ 34.4
103,452	0.3	94.7	△ 577,205	△ 84.8
34,312,513	97.0	101.6	420,543	1.2
252,911	0.7	2,822.1	△ 312,289	△ 55.3
617,486	1.7	111.1	5,153	0.8
180,220	0.5	52.9	△ 231,882	△ 56.3
1,050,617	3.0	116.0	△ 539,018	△ 33.9
35,363,130	100.0	102.0	△ 118,475	△ 0.3
13,773,591	38.9	98.0	44,208	0.3
15,862	0.0	133.9	△ 761	△ 4.6
13,789,454	39.0	98.1	43,447	0.3
480,000	1.4	118.5	△ 198,000	△ 29.2
1,164,292	3.3	108.1	43,461	3.9
421,676	1.2	167.2	△ 245,377	△ 36.8
51,555	0.1	33.0	△ 86,250	△ 62.6
8,104	0.0	95.6	△ 262	△ 3.1
5	0.0	63.9	4	895.2
2,125,632	6.0	111.9	△ 486,424	△ 18.6
10,952,850	31.0	100.5	43,096	0.4
110,368	0.3	92.2	△ 4,696	△ 4.1
226,950	0.6	89.9	△ 12,953	△ 5.4
2,907,309	8.2	132.4	292,024	11.2
967,576	2.7	97.8	△ 13,357	△ 1.4
15,165,054	42.9	104.9	304,113	2.0
31,080,140	87.9	102.2	△ 138,863	△ 0.4
2,312,978	6.5	116.7	0	0
1,492,381	4.2	100.0	0	0
87,753	0.2	100.0	0	0
255,778	0.7	100.0	0	0
84,236	0.2	100.0	0	0
1,920,147	5.4	100.0	0	0
49,865	0.1	13.7	20,388	69.2
49,865	0.1	13.7	20,388	69.2
1,970,012	5.6	86.2	20,388	1.0
4,282,990	12.1	100.4	20,388	0.5
35,363,130	100.0	102.0	△ 118,475	△ 0.3

附表4 比較資本の収支計算書（税込み）

区 分		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
資本 的 収 入	企業債	302,400	46.8	100.0	630,300	69.7	208.4	653,500	67.4	216.1
	負担金等	26,984	4.2	100.0	12,261	1.4	45.4	18,012	1.9	66.8
	国庫補助金	157,929	24.4	100.0	234,534	25.9	148.5	271,037	28.0	171.6
	他会計負担金	26,893	4.2	100.0	27,615	3.1	102.7	26,569	2.7	98.8
	他会計補助金	131,884	20.4	100.0	0	0	-	0	0	-
	合 計 (A)	646,090	100.0	100.0	904,710	100.0	140.0	969,118	100.0	150.0
資本 的 支 出	建設改良費	524,893	36.2	100.0	751,774	43.5	143.2	810,649	44.0	154.4
	企業債償還金	926,274	63.8	100.0	974,942	56.5	105.3	1,031,476	56.0	111.4
	合 計 (B)	1,451,167	100.0	100.0	1,726,716	100.0	119.0	1,842,125	100.0	126.9
差引不足額 (C) = A - B		805,077	-	-	822,006	-	-	873,007	-	-
繰越財源 (D)		18,995	-	-	29,138	-	-	14,068	-	-
不足額 (C + D)		824,072	-	-	851,144	-	-	887,075	-	-
補 填 財 源	繰越工事資金	0	-	-	0	-	-	24,819	-	-
	引継金	29,628	-	-	0	-	-	0	-	-
	過年度分損益勘定留保資金	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	当年度分損益勘定留保資金	271,338	-	-	522,044	-	-	489,810	-	-
	繰越利益剰余金処分額	0	-	-	27,884	-	-	1,934	-	-
	当年度利益剰余金処分額	499,696	-	-	261,052	-	-	329,174	-	-
	当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	23,410	-	-	40,164	-	-	41,338	-	-
合 計	824,072	-	-	851,144	-	-	887,075	-	-	

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和5年度			令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
800,600	46.0	264.7	1,208,500	58.9	399.6	407,900	50.9
25,421	1.5	94.2	19,266	0.9	71.4	△ 6,155	△ 24.2
430,195	24.7	272.4	473,485	23.1	299.8	43,290	10.1
24,429	1.4	90.8	18,624	0.9	69.3	△ 5,805	△ 23.8
459,568	26.4	348.5	332,314	16.2	252.0	△ 127,254	△ 27.7
1,740,213	100.0	269.3	2,052,189	100.0	317.6	311,976	17.9
1,188,990	52.5	226.5	1,545,414	58.0	294.4	356,424	30.0
1,077,138	47.5	116.3	1,120,831	42.0	121.0	43,694	4.1
2,266,127	100.0	156.2	2,666,245	100.0	183.7	400,118	17.7
525,915	-	-	614,056	-	-	88,142	16.8
46,954	-	-	28,794	-	-	△ 18,160	△ 38.7
572,869	-	-	642,850	-	-	69,982	12.2
37,288	-	-	46,954	-	-	9,666	25.9
0	-	-	0	-	-	0	-
0	-	-	0	-	-	0	-
485,733	-	-	506,431	-	-	20,699	4.3
0	-	-	0	-	-	0	-
0	-	-	10,196	-	-	10,196	皆増
49,848	-	-	79,269	-	-	29,421	59.0
572,869	-	-	642,850	-	-	69,982	12.2

附表5（その1） 経営分析表（業務分析）

項 目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	有収率	%	97.9	98.0	95.4	95.1	94.8
2	水洗化率	%	85.3	86.1	87.3	87.7	87.9
3	使用料単価	円	145.68	144.77	144.99	144.66	144.45
4	汚水処理原価 ※	円	264.73	334.38	152.41	153.17	175.90
5	汚水処理原価（維持管理費）	円	130.14	139.85	138.52	138.72	161.32
6	汚水処理原価（資本費）※	円	134.59	194.53	13.89	14.45	14.57
7	経費回収率 ※	%	55.03	43.30	95.13	94.44	82.12
8	経費回収率（維持管理費）	%	111.9	103.5	104.7	104.3	89.5
9	処理人口1人当たりの 維持管理費（汚水分）	円	13,325	14,117	13,117	12,928	14,857
10	処理人口1人当たりの 資本費（汚水分）※	円	13,780	19,635	1,315	1,347	1,342
11	処理人口1人当たりの 管理運営費（汚水分）※	円	27,105	33,752	14,432	14,274	16,199
12	管渠老朽化率	%	0	0	0	0	0

(注)

- 1 類型及び全国平均は、令和5年度下水道事業経営指標を引用した。
- 2 ※印の項目については、令和3年度までの汚水処理費に公費負担額が含まれている。

算 式	類型平均	全国平均	備 考
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	94.0	80.8	汚水のうち使用料の対象となっている水量の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	78.9	95.9	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	157.32	136.36	使用料対象1m ³ 当たりの使用料収入。低いほど料金水準が低い。
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	142.15	77.80	使用料対象1m ³ 当たりの処理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$	144.48	76.92	使用料対象1m ³ 当たりの処理費（維持管理費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$	26.59	59.16	使用料対象1m ³ 当たりの処理費（資本費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	93.2	99.6	使用料単価で汚水処理原価を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}} \times 100$	110.7	175.3	使用料単価で汚水処理原価（維持管理費）を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{維持管理費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	11,631	8,275	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている維持管理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	2,176	6,292	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている資本費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{管理運営費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	13,807	14,567	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている管理運営費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	1.50	8.70	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。低いほうが望ましい。

附表5（その2） 経営分析表（財務分析）

項 目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	総収支比率	%	127.3	114.2	120.3	99.7	101.1
2	経常収支比率	%	127.80	114.24	120.31	99.74	101.11
3	事業別資金不足比率	%	0	0	0	0	0
4	利子負担率	%	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4
5	自己資本構成比率	%	52.4	53.0	54.0	53.9	55.0
6	固定資産対長期資本比率	%	102.8	103.0	103.0	103.1	103.2
7	有形固定資産減価償却率	%	3.73	6.72	10.41	12.41	14.21
8	処理区域内人口1人当たりの 企業債残高	千円	405.3	393.5	367.4	356.6	353.8

（注）類型及び全国平均は、令和5年度下水道事業経営指標を引用した。

算 式	類型平均	全国平均	備 考
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.5	106.7	総収入に対する総費用の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.4	106.7	営業及び営業外の収益と営業及び営業外費用の比率。100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	41.2	44.5	財政状況の健全度を測る指標。事業規模に対する資金不足の割合。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.3	1.2	企業債など借入金に対する支払利息の割合（外部利子の平均利率を示す）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	57.0	64.2	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合。100%に近いほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	100.8	101.1	固定資産が資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で低いほうが望ましい。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	19.1	41.1	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債(地方債)現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	305.0	168.0	処理人口1人当たりの企業債依存度。低いほうが望ましい。

第6 決算の概要（農業集落排水事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区 分	単位	令 和 6 年 度			令和5年度	増 減	
		業務 予定量①	実績②	②-①	実績③	②-③	伸び率
処理区域面積	ha	227	227	0	227	0	0
処理区域内人口 (A)	人		4,181		4,262	△ 81	△ 1.9
接続済人口 (B)	人		4,026		4,099	△ 73	△ 1.8
接続率 (B/A)	%		96.3		96.2	0.1	-
年間総処理水量 (C)	m ³	430,000	418,642	△ 11,358	416,706	1,936	0.5
年間有収水量 (D)	m ³		418,642		413,947	4,695	1.1
1日平均処理水量	m ³	1,178	1,145	△ 33	1,140	5	0.4
有収率 (D/C)	%		100.0		99.3	0.7	-
調定件数	件		1,677		1,644	33	2.0
新規接続件数	件		10		4	6	150.0

（注）処理区域内人口及び接続済人口はともに減少したが、新規接続件数は増加した。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
第1款 下水道事業収益	288,948	276,992	△ 11,956	95.9
第1項 営業収益	63,133	64,325	1,192	101.9
第2項 営業外収益	225,812	212,667	△ 13,145	94.2
第3項 特別利益	3	0	△ 3	0

（注）営業外収益が予算現額を下回った主な理由は、他会計補助金が予算現額を下回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	285,932	274,124	11,808	95.9
第1項 営業費用	265,390	255,141	10,249	96.1
第2項 営業外費用	20,440	18,983	1,457	92.9
第3項 特別損失	2	0	2	0
第4項 予備費	100	0	100	0

（注）営業費用の不用額1,024万9千円の主なものは、次のとおりである。

- ・処理場費 614万4千円
- ・管渠費 358万7千円

(2) 資本的収入及び支出 (第4条関係)

ア 資本的収入の執行状況

(単位：千円、%)

科目	予算現額	構成比	決算額	構成比	増減額	執行率
第1款 資本的収入	62,107	100.0	62,077	100.0	△ 30	99.9
第1項 企業債	50,000	80.5	50,000	80.5	0	100.0
第2項 他会計支出金	12,107	19.5	12,077	19.5	△ 30	99.8

イ 資本的支出の執行状況

(単位：千円、%)

科目	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	110,478	100.0	110,477	100.0	99.9	0	1
第1項 企業債償還金	110,478	100.0	110,477	100.0	99.9	0	1

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,840万円は次の資金で補填されている。

- ・当年度分損益勘定留保資金 4,640万円
- ・過年度分損益勘定留保資金 200万円

(3) 企業債の発行と償還状況 (第5条関係)

(単位：千円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省資金運用部	478,020	0	43,630	434,389
地方公共団体金融機構	529,872	0	63,507	466,365
市中銀行	50,000	50,000	3,340	96,660
計	1,057,892	50,000	110,477	997,415

(4) 一時借入金 (第6条関係)

(単位：千円)

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一時借入金	110,000	55,140	110,000	55,140

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第8条関係)

(単位：千円、%)

区分	予算現額	執行額	執行率	対前年度増減	前年度執行額
職員給与費	8,042	7,792	96.9	361	7,431

(注) 予算内の執行のため、流用なし。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	伸び率	
		金額	構成比	金額	構成比			
経 常 収 支	収	営業収益	58,477	21.6	57,879	20.4	598	1.0
		下水道使用料	58,477	21.6	57,879	20.4	598	1.0
	益	営業外収益	212,669	78.4	225,837	79.6	△ 13,168	△ 5.8
		他会計負担金	65,838	24.3	69,555	24.5	△ 3,717	△ 5.3
		他会計補助金	52,599	19.4	49,832	17.6	2,767	5.6
		長期前受金戻入	93,825	34.6	106,009	37.4	△ 12,184	△ 11.5
		雑収益	407	0.2	441	0.2	△ 33	△ 7.6
		計	271,146	100.0	283,716	100.0	△ 12,570	△ 4.4
	費 用	営業費用	245,409	91.5	261,011	91.3	△ 15,601	△ 6.0
		管渠費	751	0.3	657	0.2	94	14.3
		処理場費	92,402	34.4	94,290	33.0	△ 1,889	△ 2.0
		総係費	12,032	4.5	11,605	4.1	427	3.7
		減価償却費	140,225	52.3	154,099	53.9	△ 13,874	△ 9.0
		資産減耗費	0	0	359	0.1	△ 359	皆減
		営業外費用	22,868	8.5	24,880	8.7	△ 2,012	△ 8.1
		支払利息及び 企業債取扱費	18,959	7.1	20,684	7.2	△ 1,726	△ 8.3
		雑支出	3,910	1.5	4,195	1.5	△ 286	△ 6.8
		計	268,278	100.0	285,891	100.0	△ 17,613	△ 6.2
		営業損益	△ 186,932	-	△ 203,132	-	16,200	△ 8.0
	経常損益	2,869	-	△ 2,174	-	5,043	△ 231.9	
	特別利益	0	-	0	-	0	-	
	特別損失	0	-	330	-	△ 330	皆減	
	当年度純利益	2,869	-	△ 2,504	-	5,373	△ 214.6	
	前年度繰越利益剰余金	△ 1,945	-	559	-	△ 2,504	△ 447.6	
	その他利益剰余金年度末変動額	0	-	0	-	0	-	
	当年度未処分利益剰余金	924	-	△ 1,945	-	2,869	△ 147.5	

(注)

- 1 営業損益は、営業収益5,847万7千円、営業費用2億4,540万9千円で、1億8,693万2千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益2億7,114万6千円、経常費用2億6,827万8千円で、286万9千円の黒字となった。
- 3 本年度の純利益は、286万9千円となった。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位：千円、人、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	伸び率
人件費	7,792	7,431	361	4.9
営業収益 (A)	58,477	57,879	598	1.0
職員数 (B)	1	1	0	0
職員1人当たりの営業収益 (A/B)	58,477	57,879	598	1.0

(3) 使用料単価及び汚水処理費用の状況

(単位：m³、千円、円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	伸び率
有収水量 (A)	418,642	413,947	4,695	1.1
使用料収入 (B)	58,477	57,879	598	1.0
営業費用 (C)	245,409	261,011	△ 15,601	△ 6.0
営業外費用 (D)	22,868	24,880	△ 2,012	△ 8.1
長期前受金戻入 (E)	93,825	106,009	△ 12,184	△ 11.5
公費負担分 (F)	65,358	69,134	△ 3,776	△ 5.5
1 m ³ 当たりの使用料単価 (G) = B/A	139.68	139.82	△ 0.14	△ 0.1
1 m ³ 当たりの汚水処理原価 (H) = ((C+D) - (E+F)) / A	260.59	267.54	△ 6.95	△ 2.6
1 m ³ 当たり差益 (G-H)	△ 120.91	△ 127.72	6.81	-

(注) 1 m³当たりの汚水処理原価は260円59銭で、使用料単価139円68銭を120円91銭上回った。

(4) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	伸び率
1日最大処理水量 (A)	2,227	2,054	173	8.4
1日平均処理水量 (B)	1,145	1,140	5	0.4
1日処理能力 (C)	2,541	2,541	0	0
施設利用率 (B/C)	45.1	44.9	0.2	-
負荷率 (B/A)	51.4	55.5	△ 4.1	-
最大稼働率 (A/C)	87.6	80.8	6.8	-

(注)

- 1 施設利用率は、45.1%であった。
- 2 負荷率は4.1ポイント減少し、最大稼働率は6.8ポイント増加した。要因は、1日最大処理水量 (A) が173m³増加したことによる。

(5) 有収率

(単位：m³、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	伸び率
年間総処理水量 (A)	418,642	416,706	1,936	0.5
年間有収水量 (B)	418,642	413,947	4,695	1.1
有収率 (B/A)	100.0	99.3	0.7	-

(注) 有収率は100%であった。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	伸び率	
	金 額	金 額			
資 産	固定資産	3,895,295	4,032,116	△ 136,821	△ 3.4
	流動資産	74,220	124,392	△ 50,172	△ 40.3
	計	3,969,515	4,156,508	△ 186,993	△ 4.5
負 債	固定負債	882,613	948,232	△ 65,618	△ 6.9
	流動負債	187,502	233,402	△ 45,900	△ 19.7
	繰延収益	2,483,139	2,561,483	△ 78,344	△ 3.1
	計	3,553,255	3,743,117	△ 189,862	△ 5.1
資 本	資本金	201,286	201,286	0	0
	剰余金	214,975	212,106	2,869	1.4
	計	416,260	413,391	2,869	0.7
負債・資本合計		3,969,515	4,156,508	△ 186,993	△ 4.5

【資産の状況】

- (1) 固定資産38億9,529万5千円の主なものは、有形固定資産のうち構築物33億6,850万1千円である。
- (2) 流動資産7,422万円の主なものは、営業外未収金5,372万円である。

【負債の状況】

- (1) 固定負債8億8,261万3千円の主なものは、企業債8億8,157万8千円である。
- (2) 流動負債1億8,750万2千円の主なものは、一時借入金5,514万円及び企業債1億1,583万6千円である。
- (3) 繰延収益24億8,313万9千円の主なものは、国庫(県)補助金19億7,127万3千円及び他会計補助金3億3,233万8千円である。

【資本の状況】

- (1) 剰余金2億1,497万5千円の主なものは、資本剰余金のうち県補助金1億8,387万6千円である。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	101,699,960	39,473,126	62,226,834
当年度純利益	2,868,821	△ 2,504,180	5,373,001
減価償却費	140,225,149	154,099,338	△ 13,874,189
固定資産除却費	0	359,452	△ 359,452
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	218,000	210,000	8,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,000	22,000	△ 7,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,000	6,000	△ 3,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	275	△ 38,901	39,176
長期前受金戻入額	△ 93,824,799	△ 106,008,961	12,184,162
支払利息	18,958,520	20,684,469	△ 1,725,949
営業未収金、営業外未収金の増減額(△は増加)	48,611,329	△ 2,845,292	51,456,621
営業未払金、営業外未払金の増減額(△は減少)	3,583,185	△ 3,826,330	7,409,515
利息の支払額	△ 18,958,520	△ 20,684,469	1,725,949
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	12,076,989	△ 20,321,606	32,398,595
有形固定資産の取得による支出	0	△ 25,000,000	25,000,000
他会計からの補助金等による収入	12,076,989	4,678,394	7,398,595
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,337,339	△ 17,828,223	△ 97,509,116
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000	77,500,000	△ 27,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 110,477,339	△ 103,128,223	△ 7,349,116
一時借入金による収入	55,140,000	110,000,000	△ 54,860,000
一時借入金の返済による支出	△ 110,000,000	△ 102,200,000	△ 7,800,000
4 資金増加額 (又は減少額)	△ 1,560,390	1,323,297	△ 2,883,687
5 資金期首残高	2,155,380	832,083	1,323,297
6 資金期末残高	594,990	2,155,380	△ 1,560,390

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、農業集落排水事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、1億170万円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、1,207万7千円のプラスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、1億1,533万7千円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、59万5千円となった。

6 参考資料

附表 1 業務の執行状況

区 分	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
処理区域面積	ha	229	229	227	227	227	0	0
すう勢比率		100.0	100.0	99.1	99.1	99.1	0	-
処理区域内人口 (A)	人	4,765	4,694	4,346	4,262	4,181	△81	△ 1.9
すう勢比率		100.0	98.5	91.2	89.4	87.7	△ 1.7	-
接続済人口 (B)	人	4,582	4,512	4,175	4,099	4,026	△73	△ 1.8
接続率 (B/A)	%	96.2	96.1	96.1	96.2	96.3	0.1	-
年間総処理水量 (C)	m ³	469,212	460,966	430,569	416,706	418,642	1,936	0.5
すう勢比率		100.0	98.2	91.8	88.8	89.2	0.4	-
年間有収水量 (D)	m ³	469,212	460,966	430,569	413,947	418,642	4,695	1.1
すう勢比率		100.0	98.2	91.8	88.2	89.2	1.0	-
1日平均処理水量	m ³	1,277	1,223	1,146	1,140	1,145	5	0.4
すう勢比率		100.0	95.8	89.7	89.3	89.7	0.4	-
有収率 (D/C)	%	100.0	100.0	100.0	99.3	100.0	0.7	-
調定件数	件	1,744	1,744	1,661	1,644	1,677	33	2.0
新規接続件数	件	9	4	10	4	10	6	150.0

(注) すう勢比率とは、令和 2 年度を基準年度とする百分率をいう。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

区 分			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
			金 額	構 成 比	すう勢比率	金 額	構 成 比	すう勢比率
経 常 収 益	営業 収益	下水道使用料	60,186	17.4	100.0	57,879	20.4	96.2
		計 (A)	60,186	17.4	100.0	57,879	20.4	96.2
	営業 外 収 益	他会計負担金	74,352	21.5	100.0	69,555	24.5	93.5
		他会計補助金	98,585	28.5	100.0	49,832	17.6	50.5
		長期前受金戻入	111,782	32.4	100.0	106,009	37.4	94.8
		雑収益	436	0.1	100.0	441	0.2	101.1
	計 (B)	285,155	82.6	100.0	225,837	79.6	79.2	
合 計 (C)	345,341	100.0	100.0	283,716	100.0	82.2		
経 常 費 用	営業 費 用	管渠費	3,269	1.1	100.0	657	0.2	20.1
		処理場費	91,122	30.8	100.0	94,290	33.0	103.5
		総係費	11,078	3.7	100.0	11,605	4.1	104.8
		減価償却費	163,191	55.1	100.0	154,099	53.9	94.4
		資産減耗費	0	0	100.0	359	0.1	-
		計 (D)	268,660	90.8	100.0	261,011	91.3	97.2
	営業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱費	22,602	7.6	100.0	20,684	7.2	91.5
		雑支出	4,744	1.6	100.0	4,195	1.5	88.4
		計 (E)	27,346	9.2	100.0	24,880	8.7	91.0
	合 計 (F)	296,006	100.0	100.0	285,891	100.0	96.6	
営業利益 (A-D) (G)			△208,475	-	-	△203,132	-	-
経常利益 (C-F) (H)			49,335	-	-	△2,174	-	-
特別利益 (I)			0	-	-	0	-	-
特別損失 (J)			0	-	-	330	-	-
当年度純利益 (H+I-J)			49,335	-	-	△2,504	-	-

(注) すう勢比率とは、令和4年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和6年度			対前年度	
金額	構成比	さう勢比率	比較増減	伸び率
58,477	21.6	97.2	598	1.0
58,477	21.6	97.2	598	1.0
65,838	24.3	88.5	△3,717	△ 5.3
52,599	19.4	53.4	2,767	5.6
93,825	34.6	83.9	△12,184	△ 11.5
407	0.2	93.4	△33	△ 7.6
212,669	78.4	74.6	△13,168	△ 5.8
271,146	100.0	78.5	△12,570	△ 4.4
751	0.3	23.0	94	14.3
92,402	34.4	101.4	△1,889	△ 2.0
12,032	4.5	108.6	427	3.7
140,225	52.3	85.9	△13,874	△ 9.0
0	0	-	△359	皆減
245,409	91.5	91.3	△15,601	△ 6.0
18,959	7.1	83.9	△1,726	△ 8.3
3,910	1.5	82.4	△286	△ 6.8
22,868	8.5	83.6	△2,012	△ 8.1
268,278	100.0	90.6	△17,613	△ 6.2
△186,932	-	-	16,200	△ 8.0
2,869	-	-	5,043	△ 231.9
0	-	-	0	-
0	-	-	△330	皆減
2,869	-	-	5,373	△ 214.6

附表3 比較貸借対照表

区 分			令和4年度			令和5年度		
			金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産						
		土地	300,300	7.0	100.0	300,300	7.2	100.0
		建物	116,904	2.7	100.0	113,256	2.7	96.9
		構築物	3,576,087	83.6	100.0	3,471,746	83.5	97.1
	機械及び装置	166,017	3.9	100.0	146,814	3.5	88.4	
	計	4,159,308	97.2	100.0	4,032,116	97.0	96.9	
	流 動 資 産	現金預金	832	0.0	100.0	2,155	0.1	259.0
未収金	119,352	2.8	100.0	122,236	2.9	102.4		
計	120,184	2.8	100.0	124,392	3.0	103.5		
資 産 合 計			4,279,492	100.0	100.0	4,156,508	100.0	97.1
負 債	固 定 負 債	企業債	980,392	22.9	100.0	947,415	22.8	96.6
		引当金	607	0.0	100.0	817	0.0	134.6
		計	980,999	22.9	100.0	948,232	22.8	96.7
	流 動 負 債	一時借入金	102,200	2.4	100.0	110,000	2.6	107.6
		企業債	103,128	2.4	100.0	110,477	2.7	107.1
		未払金	16,181	0.4	100.0	12,355	0.3	76.4
		引当金	542	0.0	100.0	570	0.0	105.2
		計	222,051	5.2	100.0	233,402	5.6	105.1
	繰 延 収 益	国庫補助金	137,429	3.2	100.0	130,574	3.1	95.0
		県補助金	1,995,094	46.6	100.0	1,916,500	46.1	96.1
		受贈財産評価額	17,766	0.4	100.0	19,635	0.5	110.5
他会計補助金		342,177	8.0	100.0	332,426	8.0	97.2	
分担金及び負担金		168,081	3.9	100.0	162,348	3.9	96.6	
計	2,660,546	62.2	100.0	2,561,483	61.6	96.3		
負 債 合 計			3,863,597	90.3	100.0	3,743,117	90.1	96.9
資 本	資本金		152,459	3.6	100.0	201,286	4.8	132.0
	剰 余 金	資本剰余金						
		県補助金	183,876	4.3	100.0	183,876	4.4	100.0
		他会計補助金	18,230	0.4	100.0	18,230	0.4	100.0
		分担金及び負担金	11,945	0.3	100.0	11,945	0.3	100.0
	小 計	214,050	5.0	100.0	214,050	5.1	100.0	
	剰 余 金	利益剰余金						
		当年度未処分利益剰余金	49,386	1.2	100.0	△1,945	△0.0	△3.9
小 計	49,386	1.2	100.0	△1,945	△0.0	△3.9		
計	263,437	6.2	100.0	212,106	5.1	80.5		
資 本 合 計			415,895	9.7	100.0	413,391	9.9	99.4
負 債 資 本 合 計			4,279,492	100.0	100.0	4,156,508	100.0	97.1

(注) すう勢比率とは、令和4年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
300,300	7.6	100.0	0	0
109,789	2.8	93.9	△3,467	△ 3.1
3,368,501	84.9	94.2	△103,245	△ 3.0
116,705	2.9	70.3	△30,110	△ 20.5
3,895,295	98.1	93.7	△136,821	△ 3.4
595	0.0	71.5	△1,560	△ 72.4
73,625	1.9	61.7	△48,612	△ 39.8
74,220	1.9	61.8	△50,172	△ 40.3
3,969,515	100.0	92.8	△186,993	△ 4.5
881,578	22.2	89.9	△65,836	△ 6.9
1,035	0.0	170.5	218	26.7
882,613	22.2	90.0	△65,618	△ 6.9
55,140	1.4	54.0	△54,860	△ 49.9
115,836	2.9	112.3	5,359	4.9
15,938	0.4	98.5	3,583	29.0
588	0.0	108.5	18	3.2
187,502	4.7	84.4	△45,900	△ 19.7
123,718	3.1	90.0	△6,855	△ 5.3
1,847,555	46.5	92.6	△68,945	△ 3.6
22,601	0.6	127.2	2,966	15.1
332,338	8.4	97.1	△88	△ 0.0
156,927	4.0	93.4	△5,421	△ 3.3
2,483,139	62.6	93.3	△78,344	△ 3.1
3,553,255	89.5	92.0	△189,862	△ 5.1
201,286	5.1	132.0	0	0
183,876	4.6	100.0	0	0
18,230	0.5	100.0	0	0
11,945	0.3	100.0	0	0
214,050	5.4	100.0	0	0
924	0.0	1.9	2,869	△ 147.5
924	0.0	1.9	2,869	△ 147.5
214,975	5.4	81.6	2,869	1.4
416,260	10.5	100.1	2,869	0.7
3,969,515	100.0	92.8	△186,993	△ 4.5

附表4 比較資本的収支計算書（税込み）

区 分		令和2年度			令和3年度		
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
収 入	工事負担金	40	1.9	100.0	40	0.2	100.0
	他会計負担金	2,031	98.1	100.0	2,043	8.7	100.6
	他会計補助金	0	0	100.0	0	0	-
	企業債	0	0	100.0	21,500	91.2	-
	合 計 (A)	2,071	100.0	100.0	23,583	100.0	1,138.9
支 出	建設改良費	0	0	100.0	21,560	17.1	-
	企業債償還金	102,342	100.0	100.0	104,340	82.9	102.0
	合 計 (B)	102,342	100.0	100.0	125,900	100.0	123.0
差引不足額 (C) = A - B		100,271	-	-	102,317	-	-
繰越財源 (D)		0	-	-	0	-	-
不足額 (C + D)		100,271	-	-	102,317	-	-
補 填 財 源	過年度分損益勘定留保資金	0	-	-	0	-	-
	当年度分損益勘定留保資金	29,310	-	-	90,207	-	-
	繰越利益剰余金処分量	0	-	-	317	-	-
	当年度利益剰余金処分量	70,961	-	-	9,977	-	-
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	-	-	1,816	-	-
	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	-	-	0	-	-
	合 計	100,271	-	-	102,317	-	-

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
40	2.6	100.0	0	0	-	0	0.0	-	0	-
1,521	97.4	74.9	938	1.1	46.2	0	0.0	-	△938	皆減
0	0	-	3,740	4.6	-	12,077	19.5	-	8,337	222.9
0	0	-	77,500	94.3	-	50,000	80.5	-	△27,500	△ 35.5
1,561	100.0	75.4	82,178	100.0	3,968.8	62,077	100.0	2,998.0	△20,101	△ 24.5
0	0	-	27,500	21.1	-	0	0.0	-	△27,500	皆減
101,796	100.0	99.5	103,128	78.9	100.8	110,477	100.0	107.9	7,349	7.1
101,796	100.0	99.5	130,628	100.0	127.6	110,477	100.0	107.9	△20,151	△ 15.4
100,236	-	-	48,450	-	-	48,400	-	-	△49	△ 0.1
0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
100,236	-	-	48,450	-	-	48,400	-	-	△49	△ 0.1
0	-	-	0	-	-	2,000	-	-	2,000	皆増
51,409	-	-	46,098	-	-	46,400	-	-	302	0.7
52	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
48,775	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	-	-	2,500	-	-	0	-	-	△2,500	皆減
0	-	-	△148	-	-	0	-	-	148	皆減
100,236	-	-	48,450	-	-	48,400	-	-	△49	△ 0.1

附表5（その1） 経営分析表（業務分析）

項 目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	有収率	%	100.0	100.0	100.0	99.3	100.0
2	水洗化率	%	96.2	96.1	96.1	96.2	96.3
3	使用料単価	円	139.92	139.80	139.78	139.82	139.68
4	汚水処理原価 ※	円	357.44	486.13	255.97	267.54	260.59
5	汚水処理原価（維持管理費）	円	236.70	251.62	255.97	267.54	260.59
6	汚水処理原価（資本費） ※	円	120.74	234.51	0	0	0
7	経費回収率 ※	%	39.15	28.76	54.61	52.26	53.60
8	経費回収率（維持管理費）	%	59.1	55.6	54.6	52.3	53.6
9	処理人口1人当たりの 維持管理費（汚水分）	円	23,308	24,710	25,360	25,985	26,093
10	処理人口1人当たりの 資本費（汚水分） ※	円	11,889	23,029	0	0	0
11	処理人口1人当たりの 管理運営費（汚水分） ※	円	35,198	47,740	25,360	25,985	26,093
12	管渠老朽化率	%	0	0	0	0	0

(注)

- 1 類型及び全国平均は、令和5年度下水道事業経営指標を引用した。
- 2 ※印の項目については、令和3年度までの汚水処理費に公費負担額が含まれている。

算 式	類型平均	全国平均	備 考
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	88.6	89.1	汚水のうち使用料の対象となっている水量の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	87.9	87.5	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	156.10	154.37	使用料対象1m ³ 当たりの使用料収入。低いほど料金水準が低い。
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	192.37	191.00	使用料対象1m ³ 当たりの処理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$	176.23	171.90	使用料対象1m ³ 当たりの処理費（維持管理費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$	16.14	19.10	使用料対象1m ³ 当たりの処理費（資本費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	81.1	80.8	使用料単価で汚水処理原価を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}} \times 100$	88.6	89.8	使用料単価で汚水処理原価（維持管理費）を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{維持管理費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	15,141	14,795	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている維持管理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	1,386	1,644	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている資本費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{管理運営費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	16,528	16,440	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている管理運営費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.19	0.19	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。低いほうが望ましい。

附表5（その2） 経営分析表（財務分析）

項 目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	総収支比率	%	121.5	103.1	116.7	99.1	101.1
2	経常収支比率	%	122.29	105.44	116.67	99.24	101.07
3	事業別資金不足比率	%	0	0	0	0	0
4	利子負担率	%	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8
5	自己資本構成比率	%	70.9	71.7	71.9	71.6	73.0
6	固定資産対長期資本比率	%	102.3	102.4	102.5	102.8	103.0
7	有形固定資産減価償却率	%	4.18	8.03	11.80	15.17	18.34
8	処理区域内人口1人当たりの 企業債残高	千円	268.6	255.0	249.3	248.2	238.6

（注）類型及び全国平均は、令和5年度下水道事業経営指標を引用した。

算 式	類型平均	全国平均	備 考
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.6	115.4	総収入に対する総費用の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.3	95.7	営業及び営業外の収益と営業及び営業外費用の比率。100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	115.3	70.1	財政状況の健全度を測る指標。事業規模に対する資金不足の割合。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.6	1.6	企業債など借入金に対する支払利息の割合（外部利子の平均利率を示す）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	69.9	69.7	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合。100%に近いほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	103.0	102.7	固定資産が資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で低いほうが望ましい。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	25.5	25.5	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債（地方債）現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	233.0	223.0	処理人口1人当たりの企業債依存度。低いほうが望ましい。

第6 決算の概要（浄化槽市町村設置推進事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

区 分	単位	令和6年度			令和5年度	増 減	
		業務 予定量①	実績②	②-①	実績③	②-③	伸び率
管理基数 (A)	基	1,756	1,756	0	1,756	0	0
処理区域内人口	人		6,809		6,832	△ 23	△ 0.3
年間調定件数	件		20,690		20,745	△ 55	△ 0.3
調定件数（3月分） (B)	件		1,723		1,725	△ 2	△ 0.1
稼働率 (B/A)	%		98.1		98.2	△ 0.1	-

（注）管理基数は1,756基で、稼働率は98.1%であった。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
第1款 下水道事業収益	212,738	206,428	△ 6,310	97.0
第1項 営業収益	93,783	93,575	△ 208	99.8
第2項 営業外収益	118,952	112,853	△ 6,099	94.9
第3項 特別利益	3	0	△ 3	0

（注）営業外収益が予算現額を下回った主な理由は、他会計補助金が予算現額を下回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	211,773	205,663	6,110	97.1
第1項 営業費用	199,163	194,205	4,958	97.5
第2項 営業外費用	12,558	11,458	1,100	91.2
第3項 特別損失	2	0	2	0
第4項 予備費	50	0	50	0

（注）営業費用の不用額495万8千円の主なものは、次のとおりである。

- ・総係費 362万4千円
- ・処理場費 131万3千円

(2) 資本的収入及び支出 (第4条関係)

ア 資本的収入の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	増減額	執行率
第1款 資本的収入	2,396	100.0	3,396	100.0	1,000	141.7
第1項 他会計支出金	2,396	100.0	3,396	100.0	1,000	141.7

イ 資本的支出の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	48,451	100.0	48,450	100.0	99.9	0	1
第1項 企業債償還金	48,451	100.0	48,450	100.0	99.9	0	1

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,505万4千円は、次の資金で補填されている。

- ・当年度分損益勘定留保資金 4,466万3千円
- ・当年度利益剰余金 39万1千円

(3) 債務負担行為 (第5条関係)

(単位：千円)

事項 (期間)	限度額	契約額	支出済額	令和6年度以降 支出予定額
宅内排水設備工事資金利子補給金 (令和6年度～10年度)	86	0	0	0

(4) 一時借入金 (第6条関係)

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
一時借入金	29,000	22,000	29,000	22,000

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第8条関係) (単位：千円、%)

区 分	予算現額	執行額	執行率	対前年度増減	前年度執行額
職員給与費	5,649	5,392	95.4	461	4,930

(注) 予算内の執行のため、流用なし。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	伸び率	
		金 額	構成比	金 額	構成比			
経 常 収 支	収	営業収益	85,068	43.0	85,309	43.1	△ 241	△ 0.3
		下水道使用料	85,068	43.0	85,309	43.1	△ 241	△ 0.3
		営業外収益	112,853	57.0	112,710	56.9	143	0.1
	益	他会計負担金	56,328	28.5	57,198	28.9	△ 870	△ 1.5
		他会計補助金	25,809	13.0	24,909	12.6	900	3.6
		長期前受金戻入	30,716	15.5	30,600	15.5	116	0.4
		雑収益	0	0.0	3	0.0	△ 3	△ 96.0
	計		197,921	100.0	198,019	100.0	△ 98	△ 0.0
	費 用	営業費用	184,840	93.8	185,013	93.5	△ 174	△ 0.1
		処理場費	39,499	20.1	39,344	19.9	155	0.4
		総係費	69,570	35.3	69,845	35.3	△ 275	△ 0.4
		減価償却費	75,771	38.5	75,825	38.3	△ 54	△ 0.1
資産減耗費		0	0	0	0	0	-	
営業外費用		12,155	6.2	12,863	6.5	△ 708	△ 5.5	
支払利息及び 企業債取扱費		11,273	5.7	11,971	6.0	△ 699	△ 5.8	
雑支出		883	0.4	892	0.5	△ 10	△ 1.1	
計		196,995	100.0	197,877	100.0	△ 882	△ 0.4	
営業損益		△ 99,772	-	△ 99,704	-	△ 67	0.1	
経常損益		926	-	142	-	784	552.0	
特別利益		0	-	0	-	0	-	
特別損失		0	-	0	-	0	-	
当年度純利益		926	-	142	-	784	552.0	
前年度繰越利益剰余金		993	-	850	-	142	16.7	
その他利益剰余金年度末変動額		0	-	0	-	0	-	
当年度未処分利益剰余金		1,919	-	993	-	926	93.3	

(注)

- 1 営業損益は、営業収益8,506万8千円、営業費用1億8,484万円で、9,977万2千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益1億9,792万1千円、経常費用1億9,699万5千円で、92万6千円の黒字となった。
- 3 本年度の純利益は、経常損益と同額の92万6千円の黒字となった。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	伸び率
人件費	5,392	4,930	461	9.4
営業収益 (A)	85,068	85,309	△ 241	△ 0.3
職員数 (B)	1	1	0	0
職員1人当たりの営業収益 (A/B)	85,068	85,309	△ 241	△ 0.3

(3) 使用料単価及び汚水処理費用の状況

(単位：m³、千円、円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	伸び率
有収水量 (A)	504,344	513,967	△ 9,623	△ 1.9
使用料収入 (B)	85,068	85,309	△ 241	△ 0.3
営業費用 (C)	184,840	185,013	△ 174	△ 0.1
営業外費用 (D)	12,155	12,863	△ 708	△ 5.5
長期前受金戻入 (E)	30,716	30,600	116	0.4
公費負担分 (F)	56,328	57,196	△ 868	△ 1.5
1 m ³ 当たりの使用料単価 (G) = B/A	168.67	165.98	2.69	1.6
1 m ³ 当たりの汚水処理原価 (H) = ((C+D) - (E+F)) / A	218.01	214.18	3.83	1.8
1 m ³ 当たりの差益 (G-H)	△ 49.34	△ 48.20	△ 1.14	-

(注) 1 m³当たりの汚水処理原価は218円1銭で、使用料単価168円67銭を49円34銭上回った。

(4) 有収率

(単位：m³、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	伸び率
汚水処理水量 (A)	504,344	513,967	△ 9,623	△ 1.9
有収水量 (B)	504,344	513,967	△ 9,623	△ 1.9
有収率 (B/A)	100.0	100.0	0	-

(注) 有収率は100%であった。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	伸び率
		金 額	金 額		
資 産	固定資産	1,269,727	1,345,497	△ 75,771	△ 5.6
	流動資産	58,634	61,867	△ 3,234	△ 5.2
	計	1,328,361	1,407,365	△ 79,004	△ 5.6
負 債	固定負債	697,173	746,208	△ 49,035	△ 6.6
	流動負債	105,705	109,118	△ 3,413	△ 3.1
	繰延収益	500,609	528,091	△ 27,482	△ 5.2
	計	1,303,486	1,383,417	△ 79,931	△ 5.8
資 本	資本金	22,956	22,956	0	0
	剰余金	1,919	993	926	93.3
	計	24,874	23,948	926	3.9
負債・資本合計		1,328,361	1,407,365	△ 79,004	△ 5.6

【資産の状況】

- (1) 固定資産12億6,972万7千円は、有形固定資産の機械及び装置である。
- (2) 流動資産5,863万4千円の主なものは、営業外未収金5,567万1千円である。

【負債の状況】

- (1) 固定負債6億9,717万3千円の主なものは、企業債6億9,661万2千円である。
- (2) 流動負債1億570万5千円の主なものは、企業債4,915万9千円及び未払金3,412万7千円である。
- (3) 繰延収益5億60万9千円の主なものは、国庫（県）補助金3億4,763万1千円である。

【資本の状況】

- (1) 剰余金191万9千円は、前年度繰越利益剰余金及び当年度純利益である。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	47,890,106	50,132,526	△ 2,242,420
当年度純利益	926,298	142,068	784,230
減価償却費	75,770,809	75,824,632	△ 53,823
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	124,000	121,000	3,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,000	12,000	17,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,000	3,000	3,000
長期前受金戻入額	△ 30,716,325	△ 30,599,935	△ 116,390
支払利息	11,272,622	11,971,332	△ 698,710
営業未収金、営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 1,092,470	751,136	△ 1,843,606
営業未払金、営業外未払金の増減額(△は減少)	2,842,794	3,887,425	△ 1,044,631
預り金の増減額 (△は減少)	0	△ 8,800	8,800
利息の支払額	△ 11,272,622	△ 11,971,332	698,710
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	3,233,839	2,995,001	238,838
他会計からの補助金等による収入	3,233,839	2,995,001	238,838
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,450,014	△ 53,269,446	△ 2,180,568
一時借入金による収入	22,000,000	29,000,000	△ 7,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 29,000,000	△ 33,900,000	4,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 48,450,014	△ 48,369,446	△ 80,568
4 資金増加額 (又は減少額)	△ 4,326,069	△ 141,919	△ 4,184,150
5 資金期首残高	6,093,420	6,235,339	△ 141,919
6 資金期末残高	1,767,351	6,093,420	△ 4,326,069

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、浄化槽市町村設置推進事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、4,789万円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、323万4千円のプラスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、5,545万円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、176万7千円となった。

6 参考資料

附表1 業務の執行状況

区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
管理基数 (A)	基	1,758	1,756	1,756	1,756	1,756	0	0
すう勢比率		100.0	99.9	99.9	99.9	99.9	0	-
処理区域内人口	人	6,872	6,857	6,849	6,832	6,809	△ 23	△ 0.3
すう勢比率		100.0	99.8	99.7	99.4	99.1	△ 0.3	-
年間調定件数	件	20,802	20,833	20,790	20,745	20,690	△ 55	△ 0.3
すう勢比率		100.0	100.1	99.9	99.7	99.5	△ 0.3	-
調定件数(3月分) (B)	件	1,735	1,734	1,730	1,725	1,723	△ 2	△ 0.1
稼働率 (B/A)	%	98.7	98.7	98.5	98.2	98.1	△ 0.1	-

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

区 分			令和4年度			令和5年度			
			金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
経 常 収 益	営業 収益	下水道使用料	85,400	40.7	100.0	85,309	43.1	99.9	
		計 (A)	85,400	40.7	100.0	85,309	43.1	99.9	
	営業 外 収 益	他会計負担金	50,906	24.3	100.0	57,198	28.9	112.4	
		他会計補助金	34,592	16.5	100.0	24,909	12.6	72.0	
		長期前受金戻入	38,814	18.5	100.0	30,600	15.5	78.8	
		雑収益	0	0.0	100.0	3	0.0	2,482.6	
		計 (B)	124,312	59.3	100.0	112,710	56.9	90.7	
	合 計 (C)		209,712	100.0	100.0	198,019	100.0	94.4	
	経 常 費 用	営業 費 用	処理場費	38,564	19.4	100.0	39,344	19.9	102.0
			総係費	70,799	35.5	100.0	69,845	35.3	98.7
減価償却費			75,825	38.0	100.0	75,825	38.3	100.0	
資産減耗費			0	0	100.0	0	0	-	
計 (D)			185,188	92.9	100.0	185,013	93.5	99.9	
営業 外 費 用		支払利息及び企業債取扱費	12,660	6.4	100.0	11,971	6.0	94.6	
		雑支出	1,441	0.7	100.0	892	0.5	61.9	
		計 (E)	14,100	7.1	100.0	12,863	6.5	91.2	
合 計 (F)		199,288	100.0	100.0	197,877	100.0	99.3		
営業利益 (A-D) (G)		△ 99,788	-	-	△ 99,704	-	-		
経常利益 (C-F) (H)		10,424	-	-	142	-	-		
特別利益 (I)		0	-	-	0	-	-		
特別損失 (J)		0	-	-	0	-	-		
当年度純利益 (H+I-J)		10,424	-	-	142	-	-		

(注) すう勢比率とは、令和4年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
85,068	43.0	99.6	△ 241	△ 0.3
85,068	43.0	99.6	△ 241	△ 0.3
56,328	28.5	110.7	△ 870	△ 1.5
25,809	13.0	74.6	900	3.6
30,716	15.5	79.1	116	0.4
0	0.0	98.5	△ 3	△ 96.0
112,853	57.0	90.8	143	0.1
197,921	100.0	94.4	△ 98	△ 0.0
39,499	20.1	102.4	155	0.4
69,570	35.3	98.3	△ 275	△ 0.4
75,771	38.5	99.9	△ 54	△ 0.1
0	0	-	0	-
184,840	93.8	99.8	△ 174	△ 0.1
11,273	5.7	89.0	△ 699	△ 5.8
883	0.4	61.3	△ 10	△ 1.1
12,155	6.2	86.2	△ 708	△ 5.5
196,995	100.0	98.8	△ 882	△ 0.4
△ 99,772	-	-	△ 67	0.1
926	-	-	784	552.0
0	-	-	0	-
0	-	-	0	-
926	-	-	784	552.0

附表3 比較貸借対照表

区 分				令和4年度			令和5年度			
				金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	
資 産	固定資産	固定有形資産	機械及び装置	1,421,322	95.8	100.0	1,345,497	95.6	94.7	
			計	1,421,322	95.8	100.0	1,345,497	95.6	94.7	
	流動資産	現金預金	6,235	0.4	100.0	6,093	0.4	97.7		
		未収金	56,525	3.8	100.0	55,774	4.0	98.7		
	計	62,760	4.2	100.0	61,867	4.4	98.6			
	資 産 合 計			1,484,083	100.0	100.0	1,407,365	100.0	94.8	
負 債	固定負債	企業債	794,221	53.5	100.0	745,771	53.0	93.9		
		引当金	316	0.0	100.0	437	0.0	138.3		
		計	794,537	53.5	100.0	746,208	53.0	93.9		
	流動負債	一時借入金	33,900	2.3	100.0	29,000	2.1	85.5		
		企業債	48,369	3.3	100.0	48,450	3.4	100.2		
		未払金	27,397	1.8	100.0	31,285	2.2	114.2		
		引当金	368	0.0	100.0	383	0.0	104.1		
		預り金	9	0.0	100.0	0	0	-		
		計	110,043	7.4	100.0	109,118	7.8	99.2		
	繰延収益	国庫補助金	368,870	24.9	100.0	349,596	24.8	94.8		
		県補助金	18,935	1.3	100.0	18,122	1.3	95.7		
		受贈財産評価額	26,491	1.8	100.0	23,349	1.7	88.1		
		他会計補助金	16,970	1.1	100.0	19,068	1.4	112.4		
		分担金及び負担金	124,431	8.4	100.0	117,956	8.4	94.8		
		計	555,696	37.4	100.0	528,091	37.5	95.0		
		負 債 合 計			1,460,277	98.4	100.0	1,383,417	98.3	94.7
	資 本	資本金			12,900	0.9	100.0	22,956	1.6	177.9
剰余金		剰余利益	当年度未処分利益剰余金	10,906	0.7	100.0	993	0.1	9.1	
			小 計	10,906	0.7	100.0	993	0.1	9.1	
			計	10,906	0.7	100.0	993	0.1	9.1	
	資 本 合 計			23,806	1.6	100.0	23,948	1.7	100.6	
負 債 資 本 合 計				1,484,083	100.0	100.0	1,407,365	100.0	94.8	

(注) すう勢比率とは、令和4年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
1,269,727	95.6	89.3	△ 75,771	△ 5.6
1,269,727	95.6	89.3	△ 75,771	△ 5.6
1,767	0.1	28.3	△ 4,326	△ 71.0
56,866	4.3	100.6	1,092	2.0
58,634	4.4	93.4	△ 3,234	△ 5.2
1,328,361	100.0	89.5	△ 79,004	△ 5.6
696,612	52.4	87.7	△ 49,159	△ 6.6
561	0.0	177.5	124	28.4
697,173	52.5	87.7	△ 49,035	△ 6.6
22,000	1.7	64.9	△ 7,000	△ 24.1
49,159	3.7	101.6	709	1.5
34,127	2.6	124.6	2,843	9.1
418	0.0	113.6	35	9.1
0	0	-	0	-
105,705	8.0	96.1	△ 3,413	△ 3.1
330,322	24.9	89.5	△ 19,274	△ 5.5
17,310	1.3	91.4	△ 813	△ 4.5
20,261	1.5	76.5	△ 3,088	△ 13.2
21,235	1.6	125.1	2,167	11.4
111,481	8.4	89.6	△ 6,475	△ 5.5
500,609	37.7	90.1	△ 27,482	△ 5.2
1,303,486	98.1	89.3	△ 79,931	△ 5.8
22,956	1.7	177.9	0	0
1,919	0.1	17.6	926	93.3
1,919	0.1	17.6	926	93.3
1,919	0.1	17.6	926	93.3
24,874	1.9	104.5	926	3.9
1,328,361	100.0	89.5	△ 79,004	△ 5.6

附表4 比較資本的収支計算書(税込み)

区 分		令和2年度			令和3年度		
		金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
収入	他会計負担金	954	100.0	100.0	956	100.0	100.2
	他会計補助金	0	0	100.0	0	0	-
	合 計 (A)	954	100.0	100.0	956	100.0	100.2
支出	企業債償還金	40,819	100.0	100.0	44,263	100.0	108.4
	合 計 (B)	40,819	100.0	100.0	44,263	100.0	108.4
差引不足額 (C) = A - B		39,866	-	-	43,308	-	-
繰越財源 (D)		0	-	-	0	-	-
不足額 (C + D)		39,866	-	-	43,308	-	-
補 填 財 源	当年度分損益勘定留保資金	37,035	-	-	37,580	-	-
	繰越利益剰余金処分額	0	-	-	390	-	-
	当年度利益剰余金処分額	2,831	-	-	5,338	-	-
	計	39,866	-	-	43,308	-	-

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
858	100.0	89.9	617	19.6	64.7	0	0	-	△ 617	皆減
0	0	-	2,527	80.4	-	3,396	100.0	-	868	34.3
858	100.0	89.9	3,145	100.0	329.8	3,396	100.0	356.1	251	8.0
47,923	100.0	117.4	48,369	100.0	118.5	48,450	100.0	118.7	81	0.2
47,923	100.0	117.4	48,369	100.0	118.5	48,450	100.0	118.7	81	0.2
47,066	-	-	45,225	-	-	45,054	-	-	△ 170	△ 0.4
0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
47,066	-	-	45,225	-	-	45,054	-	-	△ 170	△ 0.4
37,011	-	-	45,225	-	-	44,663	-	-	△ 562	△ 1.2
481	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
9,574	-	-	0	-	-	391	-	-	391	皆増
47,066	-	-	45,225	-	-	45,054	-	-	△ 170	△ 0.4

附表5（その1） 経営分析表（業務分析）

項 目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	有収率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2	水洗化率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	使用料単価	円	155.82	158.90	158.41	165.98	168.67
4	汚水処理原価 ※	円	288.68	296.34	205.53	214.18	218.01
5	汚水処理原価（維持管理費）	円	195.63	201.78	205.53	214.18	218.01
6	汚水処理原価（資本費）※	円	93.05	94.56	0	0	0
7	経費回収率 ※	%	53.98	53.62	77.07	77.50	77.37
8	経費回収率（維持管理費）	%	79.6	78.8	77.1	77.5	77.4
9	処理人口1人当たりの 維持管理費（汚水分）	円	15,603	15,841	16,178	16,112	16,148
10	処理人口1人当たりの 資本費（汚水分）※	円	7,421	7,424	0	0	0
11	処理人口1人当たりの 管理運営費（汚水分）※	円	23,024	23,264	16,178	16,112	16,148

(注)

- 1 類型及び全国平均は、令和5年度下水道事業経営指標を引用した。
- 2 ※印の項目については、令和3年度までの汚水処理費に公費負担額が含まれている。

算 式	類型平均	全国平均	備 考
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	100.0	汚水のうち使用料の対象となっている水量の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	81.2	84.8	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	167.22	164.37	使用料対象1m ³ 当たりの使用料収入。低いほど料金水準が低い。
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	289.02	302.46	使用料対象1m ³ 当たりの処理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$	274.49	284.33	使用料対象1m ³ 当たりの処理費（維持管理費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$	14.54	18.13	使用料対象1m ³ 当たりの処理費（資本費）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	57.9	54.3	使用料単価で汚水処理原価を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}} \times 100$	60.9	57.8	使用料単価で汚水処理原価（維持管理費）を賄っている割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{維持管理費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	19,476	21,462	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている維持管理費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	1,031	1,368	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている資本費。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{管理運営費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$	20,507	22,831	現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている管理運営費。低いほうが望ましい。

附表5（その2） 経営分析表（財務分析）

項 目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	総収支比率	%	101.6	102.9	105.2	100.1	100.5
2	経常収支比率	%	102.29	102.96	105.23	100.07	100.47
3	事業別資金不足比率	%	0	0	0	0	0
4	利子負担率	%	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5
5	自己資本構成比率	%	39.3	39.9	39.0	39.2	39.6
6	固定資産対長期資本比率	%	102.9	103.3	103.4	103.6	103.8
7	有形固定資産減価償却率	%	4.60	9.20	13.80	18.40	22.99
8	処理区域内人口1人当たりの 企業債残高	千円	136.0	129.9	123.0	116.3	109.5

（注）類型及び全国平均は、令和5年度下水道事業経営指標を引用した。

算式	類型平均	全国平均	備考
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.9	110.0	総収入に対する総費用の割合。高いほうが望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.2	99.0	営業及び営業外の収益と営業及び営業外費用の比率。100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	32.8	財政状況の健全度を測る指標。事業規模に対する資金不足の割合。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.2	1.2	企業債など借入金に対する支払利息の割合（外部利子の平均利率を示す）。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$	46.8	46.7	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合。100%に近いほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	96.6	97.6	固定資産が資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で低いほうが望ましい。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	26.9	25.3	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債（地方債）現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	107.0	113.0	処理人口1人当たりの企業債依存度。低いほうが望ましい。